

統合報告書

住友精化レポート 2024

 住友精化株式会社



■ 基本理念

パーパスステートメント

2022年に、当社グループの従業員がこれまで以上に気持ちを一つにして、困難な課題に挑戦する風土を醸成するとともに、ステークホルダーの皆様当社グループの決意をお伝えするためのメッセージとして、パーパスステートメントを策定しました。

SDGsやESGへの意識が高まる中、社会課題の解決に向けた企業への期待・要請に応えるため、当社グループは、長期的な視点に立ち、ぶれない経営を実行していきたいと考えています。そのためには、グループの全ての従業

員が、「会社が何のために存在し、どんな価値を提供しているのか」を共有し、各部署が一致団結して課題の解決に挑戦することが重要です。

当社グループでは、日々の事業活動において、パーパスステートメント「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」を各部署の具体的な業務課題と結びつけることで、従業員が「当社グループの技術によって社会に貢献する製品を届ける」という意識を常に持ち続けるよう努めています。

温室効果ガス排出量の削減をはじめとする社会課題を解決するためには、化学の力によるイノベーションが不可欠です。

その中で当社グループの技術をどのように役立てていくのか、一人ひとりの従業員が自分事として真剣に考え、住友精化のケミストリーを進化させていきます。

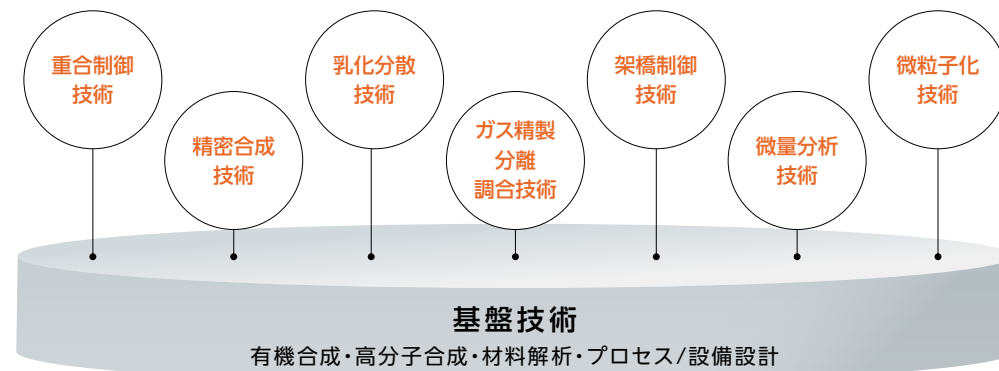
下側のイラストは、地球と人々の暮らしが直面する課題が解決され、様々なバックグラウンドを持つ人々が健やかに生活している様子を表現しています。



私たちは、住友精化のケミストリーで、
地球と人々の暮らしが直面する課題を
解決していきます

住友精化のケミストリーとは

- ▶ 当社が優位性・独自性を持つ右記のコア技術
- ▶ 様々なものを融合させて新しいものを生み出すこと
- ▶ 人と人が一緒に取り組むことで新しいものが生まれるという比喩的な意味



住友の事業精神

営業の要旨

第1条：わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条：わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「営業の要旨」の第1条は、何よりも取引先の信頼、社会の信頼に応えることを大切にすることを示しています。

第2条は、社会の変化に素早く的確に対応しながら利潤を追求し、常に事業の刷新を図ること、という進取の精神を示しており、その上で浮利を追うような軽率・粗略な行動を強く戒めています。

じ り り た こうしいちによ
自利利他 公私一如

「自利利他 公私一如」とは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」とする考え方であり、常に「公益との調和」を図り、企業の社会的責任を果たすべきことを表しています。

企業理念

住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。

パーパスステートメント



私たちは、住友精化のケミストリーで、
地球と人々の暮らしが直面する課題を
解決していきます

目次

住友精化を知る

- 4 統合報告書「住友精化レポート 2024」発行にあたって
- 5 価値創造の軌跡
- 6 At a glance
- 7 暮らしの中の住友精化
- 8 住友精化の1年
- 9 データハイライト



住友精化の価値創造ストーリー

- 11 トップメッセージ
- 15 価値創造プロセス
- 16 マテリアリティと事業継続を支える基盤
- 18 経理企画統括役員メッセージ
- 22 中期経営計画の進捗



住友精化の成長／基盤戦略

- 23 事業成長への取り組み
- 28 研究開発戦略
- 31 知的財産（知財）戦略
- 32 サステナビリティへの取り組み
- 34 人事統括役員メッセージ
- 38 人的資本経営の推進
- 42 人権への取り組み
- 46 環境への取り組み
- 49 気候変動への取り組み
- 53 労働安全衛生・保安防災・物流安全
- 55 化学物質管理
- 56 品質への取り組み
- 57 地域・社会とのかかわり
- 59 コーポレート・ガバナンス
- 65 リスクおよびクライシスマネジメント・事業等のリスク
- 68 内部統制・コンプライアンス
- 69 社外取締役メッセージ
- 70 役員紹介



データ

- 73 会社概要・株式情報
- 74 グループネットワーク
- 77 データ

統合報告書「住友精化レポート2024」発行にあたって

今年度の「住友精化レポート2024」は、「中期経営計画（2023-2025年度）」の内容や1年目を終了した時点での進捗状況を中心に、人的資本経営の推進、気候変動対応などのサステナビリティにかかわる戦略と取り組み、企業経営の根幹であるガバナンスの状況を紹介しています。本報告書が、ステークホルダーの皆様との対話のきっかけとなれば幸いです。

見通しに関する注意事項

本報告書には、住友精化グループに関する過去または現在の事実だけでなく、将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など様々な要因の影響を受ける可能性があります。

編集方針

「住友精化レポート」は、ステークホルダーの皆様当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みをお伝えし、対話を通じて更なる価値創造につなげることを目的に制作しています。編集にあたっては、各種イニシアティブによる基準および政府のガイドラインなどを参考にしています。

対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

※一部、2024年4月以降の情報を含みます。

対象範囲

別途記載がない場合は、住友精化グループ（住友精化株式会社および連結子会社）を対象としています。なお、RCパフォーマンスデータおよび就労関連データは国内拠点のみを対象としています。

参考にした基準・ガイドラインなど

- ・ IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・ 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン（2018年度版）」
- ・ GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

第三者検証範囲

記載されている情報の透明性と信頼性を保証するため、本報告書は一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。検証対象範囲は、財務情報を除くページです。

主な開示媒体のご案内

住友精化Webサイト 

有価証券報告書 

ファクトブック 

当社グループ全体および事業ごとの財務データ

決算説明会資料 

コーポレート・ガバナンス報告書 

価値創造の軌跡

住友精化は、1944年に肥料を製造・販売する会社として創業し、肥料産業の変動期に主力事業を工業薬品へと転換しました。その後は、ガス製品、化工機器（エンジニアリング）、精密化学品、機能性ポリマー、吸水性樹脂などに事業分野を広げるとともに、海外への事業展開を積極的に進めてきました。

1944～1950s

- 兵庫県加古郡で創業、硫安の製造・販売を開始
- 事業規模の拡大を推進
- 原料硫酸の自給化、コスト合理化に取り組む
- 尿素、工業薬品、ガス製品の製造・販売を開始



1970s

- アンモニア、硫安、尿素の製造を中止（肥料事業から撤退）
- メタノール系製品（ホルマリン等）の事業を拡充
- メタノールの製造・販売を中止
- 硫黄化合物、塩素化合物の販売が増加
- エレクトロニクスガスに本格参入、販売が伸長

1990s

- 医薬中間体等の精密化学品、水溶性ポリマー等の機能性ポリマーの製品群を拡充
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を4度にわたって増強
- シンガポールで吸水性樹脂の製造・販売を開始



2010s～2023

- 中国でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始（後に化学品の生産受託事業に転換）
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を2度にわたって増強
- 韓国で吸水性樹脂の製造・販売を開始
- 日本と韓国でエレクトロニクスガスの製造設備を増強



1960s

- 兵庫県姫路市に、製鉄所で発生するコークス炉ガスを有効活用したアンモニア、硫安、メタノールの工場を建設
- 標準ガスの製造・販売を開始
- 化工機器事業（後のエンジニアリング事業）を開始、販売が伸長
- 粉末プラスチックの製造・販売を開始し、需要拡大を受けて千葉県八千代市に工場を建設
- 高分子化合物、塩素化合物、硫黄化合物の製造・販売を開始



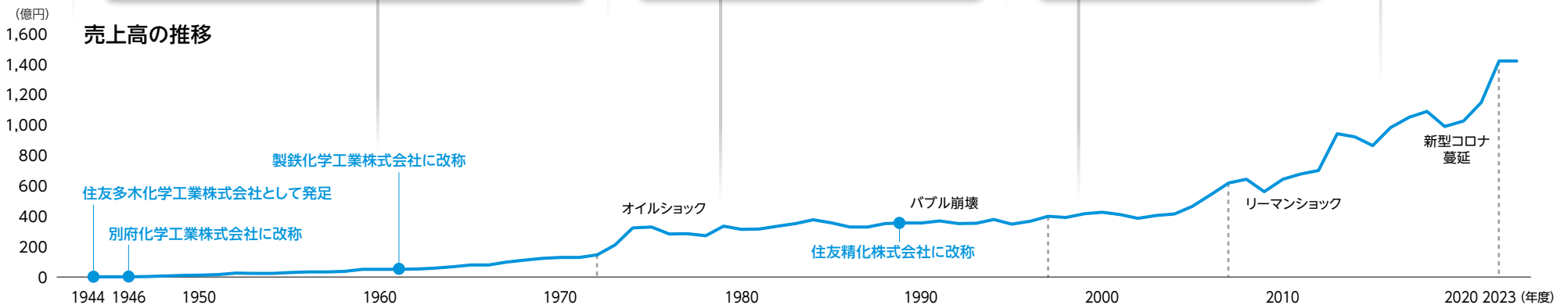
1980s

- 各種圧着変動吸着（PSA）装置の受注が拡大
- 高分子化合物（機能性ポリマー）製品群を拡充、販売が拡大
- 医薬中間体の製造・販売を開始
- 独自開発した吸水性樹脂の製造・販売を開始



2000s

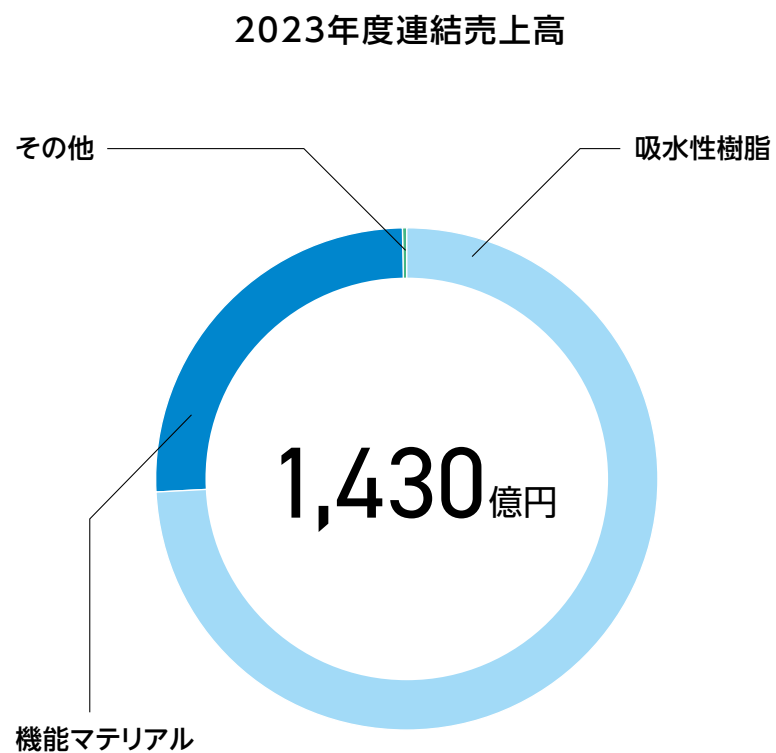
- 台湾でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始
- アメリカ、ベルギーに販売拠点を設立（アメリカ拠点は後に閉鎖）
- 姫路工場の吸水性樹脂製造設備を2度にわたって増強
- フランスで吸水性樹脂事業を買収
- 韓国でエレクトロニクスガスの製造・販売を開始



※1993年までは単体、1994年以降は連結の数字です。

At a glance

(2024年3月末)



設立
1944 年

従業員数
1,402 名

連結子会社数
国内 2 社
海外 9 社
※2024年6月末

営業利益
95 億円

ROE
6.8 %

ROIC
6.6 %

自己資本比率
69.7 %

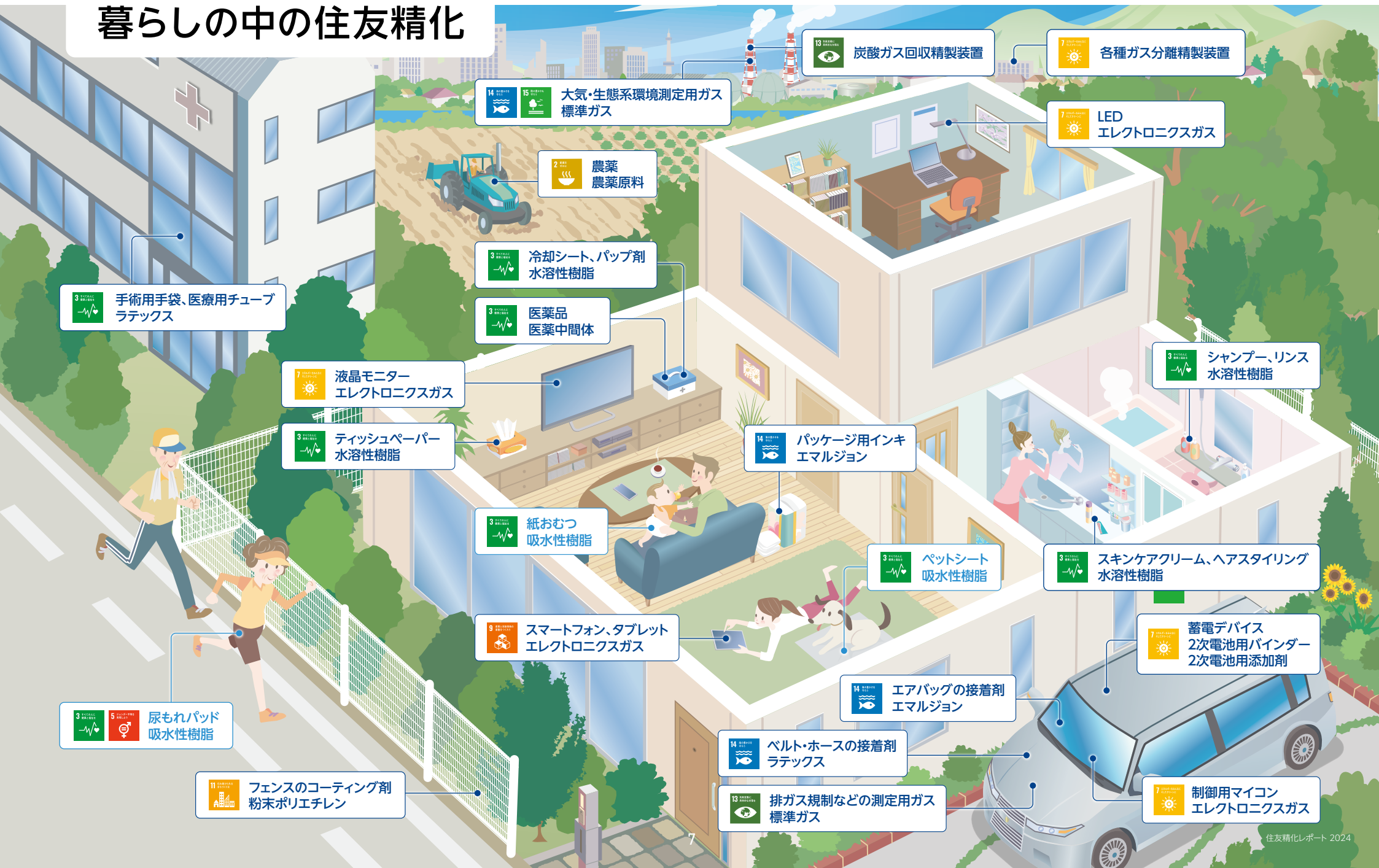
海外売上高比率
73.7 %

配当性向
43.6 %

吸水性樹脂

機能マテリアル

暮らしの中の住友精化



住友精化の1年

4月

■入社式

※住友精化に新入社員32名が入社



5月

- 半導体用材料ガスの生産能力の増強のため、韓国に一酸化炭素(CO)製造設備を新設し、2023年5月に本格稼働開始



- 吸水性樹脂のパイロット設備新設を決定(姫路工場)



11月

- 新研究棟の建設を決定(別府地区)



- 吸水性樹脂製造設備の増強を決定(スミモ セイカ シンガポール)



2023

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2024

1月

2月

3月

6月

- 第110回定時株主総会
- セイカリサーチ株式会社設立

9月

- 次期基幹業務システム構築プロジェクト(Phase1)として2022年度から導入を進めてきたSAP S/4HANA®が稼働を開始

7月

- スミモ セイカ ポリマーズ コリア およびスミモ セイカ ヨーロッパにてISCC PLUS認証(国際持続可能性カーボン認証)取得

9月・10月

- タウンホールミーティング

12月

- グリーン物流パートナーシップ会議において国土交通大臣賞受賞



2月

- 国連グローバル・コンパクトに署名



3月

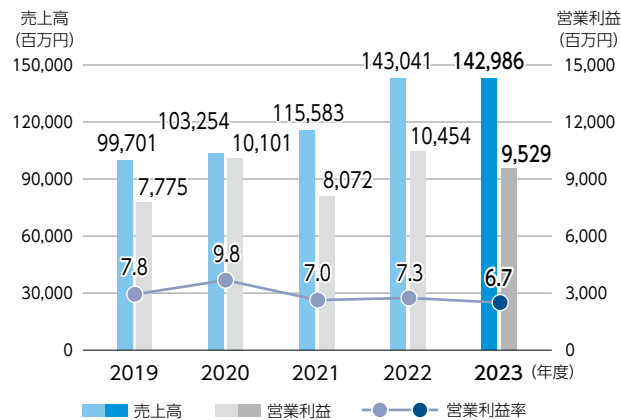
- タウンホールミーティング



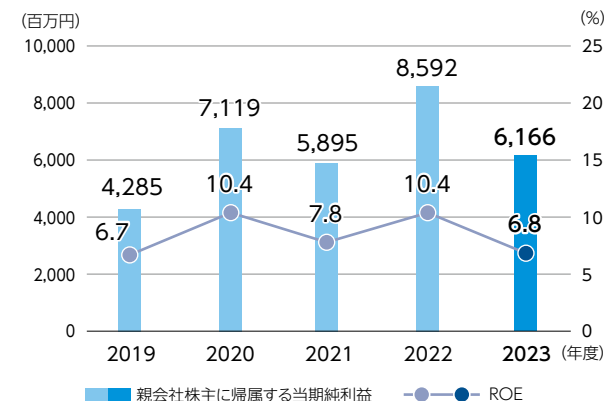
データハイライト

財務ハイライト

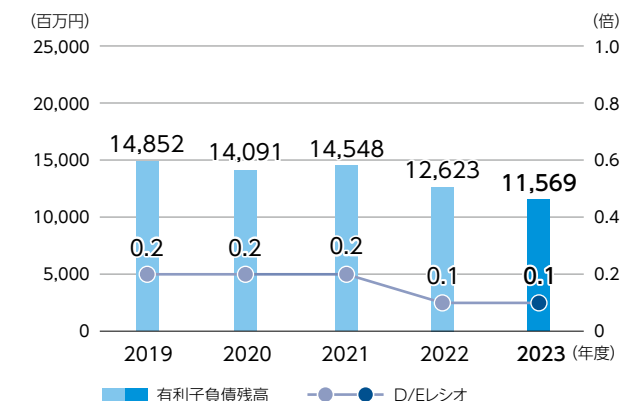
売上高・営業利益・営業利益率



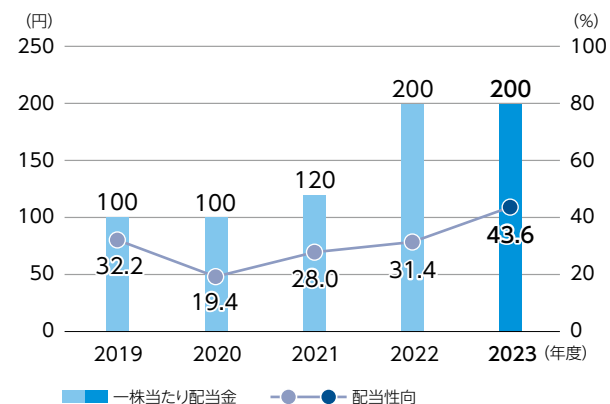
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



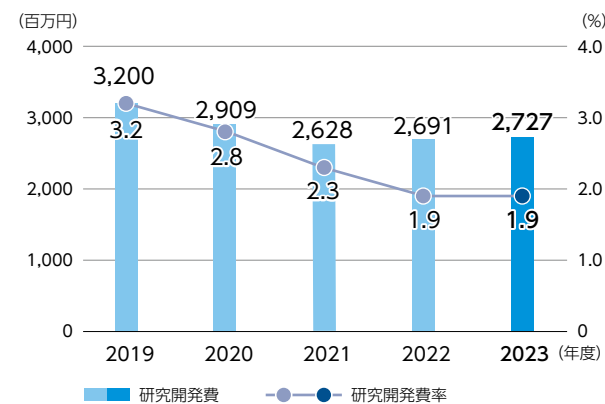
有利子負債残高・D/E レシオ



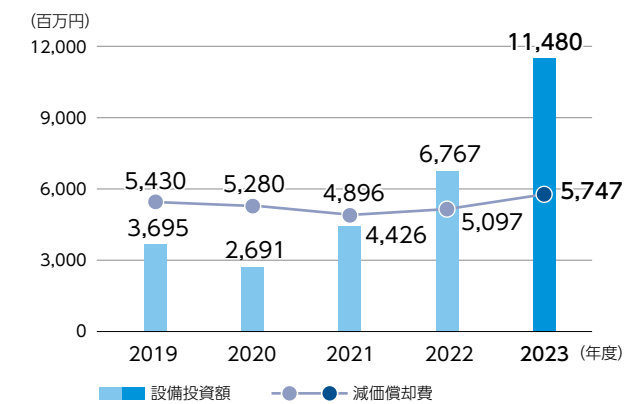
一株当たり配当金・配当性向



研究開発費・研究開発費率

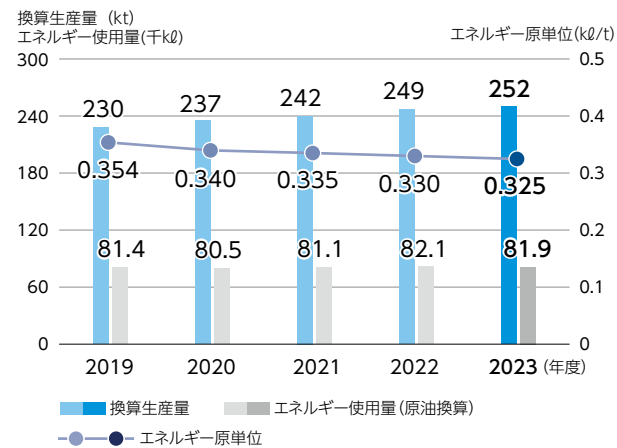


設備投資額・減価償却費

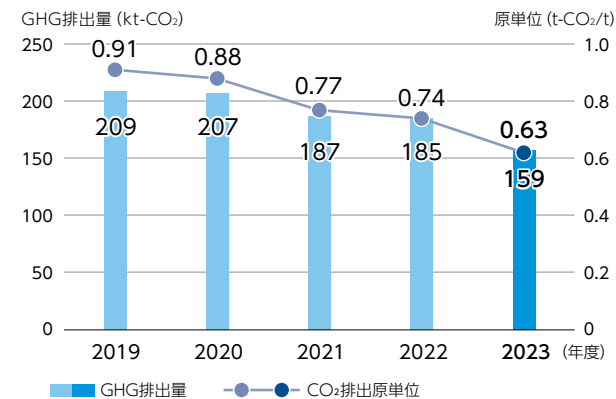


非財務ハイライト

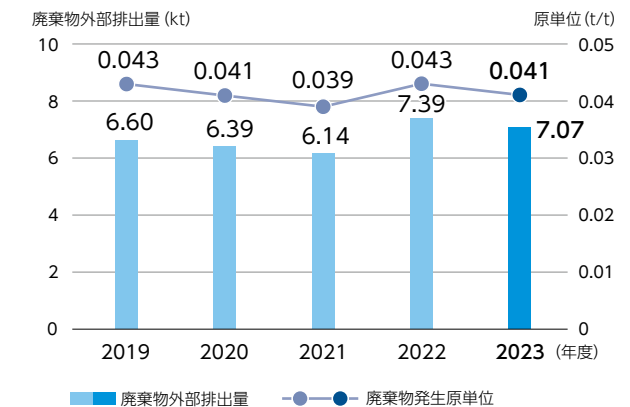
省エネルギー状況



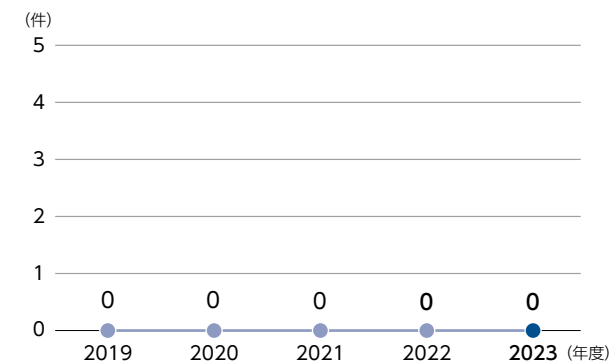
温室効果ガス (GHG) 排出量・原単位



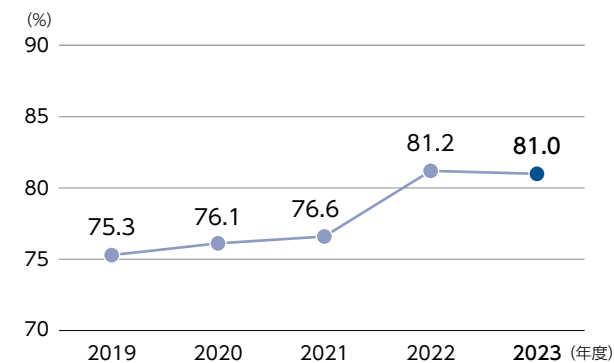
廃棄物外部排出量・廃棄物発生原単位



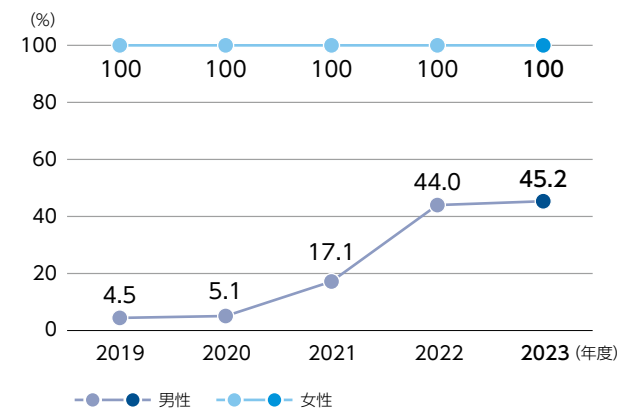
休業災害件数



有給休暇取得率



育児休業取得率



トップメッセージ



中期経営計画を着実に実行し、
新たな事業の創出を加速させていきます。

代表取締役社長 小川 育三



当社グループは、住友グループの一員として「住友の事業精神」と「企業理念」に基づく高い企業倫理のもと、公正な事業活動を行うことを不変の基本方針としています。「住友の事業精神」は住友家初代より引き継がれ、磨かれてきた心得であり、安易な利益追求を戒めるとともに、信用第一の堅持を求めています。さらに、「自利利他公私一如」という言葉において、自社の営利のみに走ることなく、絶えず公益との調和を図ることの大切さを説いています。

現代ではSDGsやCSRといった言葉で示されるこうした考え方を、当社グループは経営の根幹に据えています。当社グループが存在することによって、世の中が少しでもより良い方向に向かっていくような仕事を目指すことが私たちの使命であるとの強い信念を持って、事業活動に取り組んでいます。

また、現中期経営計画の策定にあわせて、「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」という「パーパスステートメント」を発表しました。このステートメントを通じて、当社グループは社会に有用な価値を提供するために新たな事業を創出することをコミットするとともに、その遂行に向けてグループ各社が力を合わせ何事にもチャレンジしていくという積極的な企業姿勢を表明しています。

事業が拡大していく中で、 全社の意識改革に注力してきた6年間

私が社長に就任した2018年当時の売上高は1,000億円を少し上回る水準でしたが、今では、その1.5倍の1,500億円に近づいてきています。さらに、事業規模が拡大する中、当社グループの海外売上高比率は70%を超え、事業を行う地域が多様化していることに加え、事業環境の変化も速く、日々市場への対応に向けた新しい課題が出てきています。それらの課題に適切に対応していくためには、自分の仕事の本質的な目的は何かを常に考え、新しい状況に適した仕事のやり方に変えていかなければならないと思います。このような状況を踏まえ、私は従業員に、「一人ひとりが仕事の目的と自身の役割を主体的に考えることで、自分の意識が変わり、その結果仕事のやり方を変えていくこと」の重要性を強く訴えてきました。仕事のやり方を変えるということは、当事者である従業員にとっては大きなチャレンジです。会社としてはそういう前向きな意識を持った従業員の努力が報いられるように、様々な施策を通じて後押しをしています。

「不可能」から「チャレンジ」へ 意識改革がもたらしたコスト削減

社長就任早々の2018年から取り組んでいる大きなチャレンジが、吸水性樹脂の合理化プロジェクトです。後ほども申し上げますが、吸水性樹脂は市場規模が大きくなるとともにコモディティ化が進んでいます。当社グループ

が生き残るためには合理化の継続が必須だと考えて最優先の課題に掲げたのですが、社内の反応は「コスト削減はこれまで十分に実施してきており、乾いた雑巾から一滴の水も出ません」というものでした。それでも、メンバー全員が製造プロセスの課題を一つ一つ具体的に検証し、議論していくうちに、それまで、「多額の投資は実施できない」「短期的には損益を悪化させる設備停止はできない」といった固定観念に囚われていたことに気付くようになりました。そして、固定観念という足枷を外すことにより新たな可能性が視野に入ってきて、やがてメンバーに「本気でチャレンジする」という意識が生まれ、合理化プロジェクトが軌道に乗り始めました。海外拠点も含めた製造現場をはじめ、サプライチェーンに関わる全ての部署の従業員の並々ならぬ努力が実を結んで、2025年度までに年間80億円相当の合理化を達成できる見通しとなっています。

もう一つのチャレンジとして、業務の生産性を2倍に上げようという目標を2018年から掲げて取り組んできました。当初はこれに対しても、従業員からの懸念の声が聞かれました。特に、自らの部署の管理・運営に対して責任を持つ部課長クラスの人たちからは、ネガティブな反応が明確にありました。「生産性2倍」が非現実的な目標のように受け止められたのですが、私の意図は、一人ひとりが2倍働くということではなく、個々人が自らの能力を上げ、結果的に組織全体としての生産性を2倍以上に高めるというものであり、そのために上司が部下の生産性を上げるべく適切に教育・育成する重要性を指摘することにありました。つまり、部下の教育に対する上司の意識改革を訴えたわけです。そこで、そのような意識改革を

推し進めるため、意識改革を通じた生産性向上の具体的な事例を全社的に共有してもらうことにしました。まず、各部署がそれぞれテーマを決めて生産性の向上に取り組み、その成果を自己評価します。そのうえで、年に一度、全社発表会を開催し、発表会を所管する部署が「意識改革を通じて生産性を向上させた」と評価した部署を選び、当該部署に「上司がどのように自らの意識を改革し、さらに部下の意識付けを行ってきたか」を紹介してもらいます。今後もこのような活動を継続的に実施し、職場の意識改革を進めていくつもりです。

この6年間は、従業員にとっては厳しい試練であったかもしれませんが、しかし、チャレンジすることへの意識改革、部下への教育に対する意識改革などにより、少しずつ仕事のやり方が変わり、収益性の向上に寄与してきたと感じています。

吸水性樹脂事業は決して安泰ではなく、時代の先を見すえた対応が求められている

吸水性樹脂は、代表的な石油化学品であるプロピレンを出発原料としています。ナフサクラッカーなどの石油化学プラントは、日本では再編や縮小が議論されている一方で、中国では日本国内の需要の5～6倍に相当する規模の設備投資が計画されています。そうした最新の設備には圧倒的なコスト競争力があり、日本の石油化学産業は、技術革新を通じて環境負荷低減などの新たな価値を生み出さない限り、中国に太刀打ちできない状況となり

つつあります。吸水性樹脂も例外ではありません。

これまでのところ、当社グループの吸水性樹脂の販売数量は増加を続けていること、また他社製品では提供できない機能を発揮できる一部のマーケットで一定の利益を確保できていることから、社内ではこの事業の将来に対する危機意識が希薄であるように思います。しかし、吸水性樹脂である限り水を吸収するという基本的な性能に変わりはなく、個々のスペックを比較して当社製品が少しばかり良い数値であったとしても、それだけでお客様がいつまでも買い続けてくださるという保証はありません。コモディティ化が進む市場においても、他社は継続的に品質改良を図っており、何もしなければ現在の状況が続かないのは明白ですので、従業員には当社製品だけが良い製品だと勘違いしないように常々発信しています。

このような認識のもと、まず力を入れているのが新規グレードの開発です。吸水性樹脂の市場規模が拡大するにつれて、各地域のニーズは多様化しています。子ども用紙おむつの普及が進んだ中国では、日本や欧米と同様に交換される頻度が高くなり、子どものお尻が蒸れにくく、しかも薄い紙おむつが求められています。他方、これから本格的な普及が進むとみられるインドなどでは、経済的理由から一度装着した紙おむつを長時間交換せずに使用することが望まれ、比較的分厚いものが主流です。また欧米や日本では、高齢化の進展により大人用紙おむつの需要が拡大しています。

このように、それぞれの地域、用途で求められる吸水性樹脂の性能には違いがあり、それらのニーズにきめ細かく、タイムリーに応えていくことが基本戦略です。一例として、紙おむつのコストを削減すると同時に環境負荷を

低減するため、吸水した水を保持する能力を高めることで、紙おむつに使用される吸水性樹脂やその他の資材の総量を削減できるグレードを開発しています。

さらに長期の課題として取り組んでいるのが、吸水性樹脂のリサイクルの事業化です。現在、日本で焼却処理されるごみの約5%が吸水性樹脂などを含む紙おむつで、その比率は近い将来に7%以上に増加するとされており、温室効果ガス削減の観点から対策が求められています。そこで当社は、使用済みの紙おむつから吸水性樹脂を取り出して再生するという水平リサイクルの技術開発に2022年から取り組んでおり、実験室レベルでは、使用後の紙おむつから取り出した吸水性樹脂を新しい吸水性樹脂に再生するための技術を確認しました。今後は他社と連携してリサイクルシステムの構築に注力し、2030年頃には一部地域で試験的にリサイクルを実施することを目指します。

新たな事業創出のため、機能マテリアルの研究開発を加速

機能マテリアル事業については、かつては有機合成技術を強みとした受託製造が事業の中心でした。今ではこの分野においても、中国やインドなどの企業の進出ぶりは目覚ましく、当社グループが事業を展開できる余地は限られている状況です。中堅といわれる化学企業は、グローバルでオンリーワンやニッチトップの製品を持っていないと、生き残りが難しい時代になりました。当社も吸水性樹脂に続く新たな柱となる事業を創出することを大き

な課題として、10年以上前から機能マテリアル事業の研究開発への資源配分を増やしてきました。

市場や顧客のニーズを見出し、それに応える技術を開発して事業化に繋げるというプロセスには多くのハードルがあります。先に述べたように受託製造のビジネスモデルを柱としてきた当社にとっては、ニーズの見極めや自社技術の評価、マーケット規模や目標コストの想定といった面で特に苦労することが多かったと感じています。そのような背景があることから、機能マテリアル事業においては、将来の成長を期待できる新製品をより迅速に創出することが常に課題となっています。

こうした状況を改善し、さらなる成長を実現するために、これまで以上の経営資源を研究開発に投じて、新事業の創出への挑戦を続けていきます。インフラ面では、研究開発の中核となる拠点として、兵庫県の別府地区に新し

い研究棟を建設します。2026年に完成する予定で、実験設備などのハード面が格段に充実することに加え、研究者が活発に相互交流できるような空間を設計に織り込むなど、当社の研究開発力の向上に繋がると確信しています。

注力する領域は、パーパスステートメントに掲げた「住友精化のケミストリーで、地球や人々の暮らしが直面する課題を解決」できる分野、具体的には、電子材料分野と環境・エネルギー分野です。この二つはまさに、世界中の化学企業が激しい開発競争を繰り広げている領域ですが、技術のトレンドが猛スピードで変化し、また関連業界のニーズが多様化するなかで、当社グループには必ずチャンスが来ると考えています。そのような将来の事業機会につながるテーマとして現在開発を進めている例としては、さらなる高容量化が求められる車載用電池の部材や、省エネルギー化が求められる中小型発電機用の絶縁被膜材料があります。これらの材料についてはお客様から良い評価をいただいており、数年後の事業化を目指しています。

従業員の様々な価値観に対応した 人事施策を実行 現場の生の声を聴く少人数の タウンホールミーティング

近年、若年層を中心に就労に対する意識が変わりつつあり、転職はごく普通のこととなっています。当社の離職率は3～4％程度で世間の平均より低いとはいえ、上昇

傾向にあります。

そうした中で、人財基盤の強化はますます重要です。先に、部下の育成についての意識改革に触れましたが、人の育成には時間がかかるものだと思います。時代の流れに抗って離職率を下げさえすれば良いということではなく、従業員が意欲をもって業務にあたり、そのような従業員が当社で長く働きたいと思うようになることが重要です。そのためには、教育研修の充実をはじめ、人事制度の見直しや働く環境の整備などの施策を実施していきます。

また、そのような人事諸施策を意味あるものにするために、様々な価値観を持つ従業員の考えを理解する必要があると考えています。そのため、私自身は、年に数回国内の各事業所を訪問し、現場の従業員とのタウンホールミーティングを行い、従業員の生の声を聴くことにしています。フランクなコミュニケーションができるように、一般社員と管理社員を分け、少人数で開催するなどの工夫をしています。活発な質疑が続き、一回のミーティングが3時間以上になることもあります。

当社グループは本年、創立80周年を迎えました。私たちは、中期経営計画を着実に実行し、新たな事業を創出していく努力を加速することを通じて企業価値の向上を図り、投資家および株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えていく所存です。引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。





私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます

価値創造プロセス

再投資

インプット 活用する経営資本

非財務資本



自然資本

エネルギー使用量
1,612 GWh



人的資本

女性 **282** 名
男性 **1,120** 名



社会関係資本

連結子会社 **11** 社
海外売上高比率 **73.7** %



製造資本

グローバル生産拠点 **10** 拠点



知的資本

有効保有特許数
(ファミリー数) **644** 件
7 つのコア技術

財務資本



純資産 **95,051** 百万円
自己資本率 **69.7** %

資本の活用プロセス

事業活動

吸水性樹脂事業

→ P.24

機能マテリアル事業

→ P.26

中期経営計画 4つの重点施策

事業構造の強靱化

徹底した合理化

研究開発の結実

サステナビリティへの取り組み深化

- カーボンニュートラル移行計画
- 渇水・洪水リスク回避
- 人的資本経営

2030年度 アウトプット(KPI)

目標

- 事業成長率 **6** %
- ROIC **10** %以上
- ROE **10** %以上

省エネ：関連製品売上 **300** 億円

環境負荷の低減 (2022年度基準)
GHG削減：2033年度 **54.6** %削減

女性管理職比率 **17** %

男性育児休業取得率 **100** %

より安全・安心な製品提供：投資額 **4** 億円

QOL関連製品：売上 **1,400** 億円

吸水性樹脂：生産量伸長率 **30** %

新製品：売上高 **400** 億円

研究開発：投資比率 **2.0-2.5** %

マテリアリティ → P.16

衛生・健康・QOL向上への
アクセス

エネルギーへの
アクセス

インフラ改良と
技術革新

持続可能な消費と
生産

ジェンダー平等

カーボンニュートラル
実現

事業継続を支える基盤

コンプライアンス

人権尊重

環境保全

労働安全衛生・
保安防災

従業員の
健康と働き甲斐

環境 社会 へのアウトカム

For Environment

地球環境負荷の低減

- 大気環境のモニタリングに貢献
- 省資源・省エネルギーへの貢献



For People

安心して健康に暮らせる 快適な社会

- 全ての世代の健康で快適な暮らしへの貢献
- スマート社会の実現に貢献



マテリアリティと事業継続を支える基盤

近年、地球環境や社会全体の持続可能性を脅かす様々な問題が深刻さを増しているなか、当社グループは、SDGsの課題解決にさらに貢献していくことが急務であると認識し、2022年度に「マテリアリティ」(重要課題)を特定しました。

特定した6項目のマテリアリティは、人々の生活において重要な「衛生、健康、QOL」、人権の尊重において重要な「ジェンダー平等」、環境の持続性において重要な「エネルギー、技術革新、カーボンニュートラル」に関係したものととなっています。

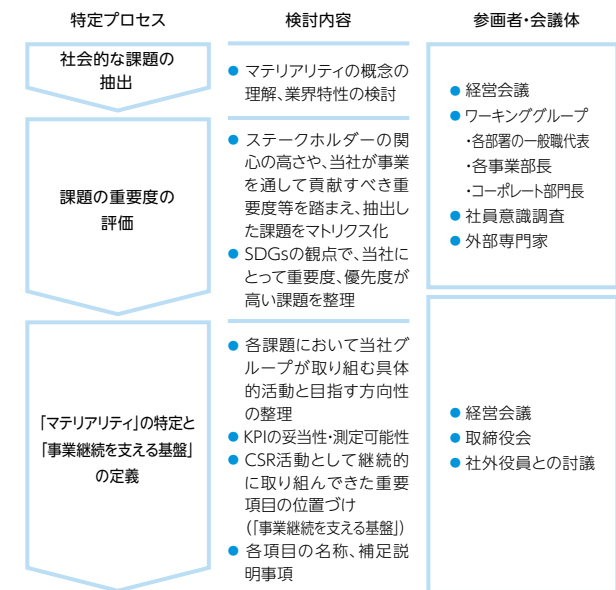
また、「事業継続を支える基盤」として、マテリアリティに取り組むうえで不可欠であり、不断に充実させていかなければならない企業活動の基本的な要素5項目を定めています。

マテリアリティの特定に至るプロセスでは、社会的な課題の抽出と重要度の評価を行い、SDGsの観点で当社グループが取り組む重要課題について、社内外の意見を取り入れながら議論を進めました。

特定した6項目のマテリアリティについては、課題解決に向かっての進捗を定量的に把握できるようにKPI(評価指標)を設定し、さらに2025年度と2030年度に達成すべき定量化目標も決めました。

マテリアリティとそれらのKPI目標を設定した2022年度以降、進捗評価と達成状況に応じた次年度以降の取り組みを毎年サステナビリティ委員会にて審議し、取締役会に報告しています。マテリアリティやKPIは、社会の変化に応じて見直しを行っていきます。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ

衛生・健康・QOL向上へのアクセス

エネルギーへのアクセス

インフラ改良と技術革新

持続可能な消費と生産

ジェンダー平等

カーボンニュートラル実現

事業継続を支える基盤

コンプライアンス

人権尊重

環境保全

労働安全衛生・保安防災

従業員の健康と働き甲斐

マテリアリティに対応した目標、実績、今後の取り組み

マテリアリティ	方針	KPI	2023年度実績	2024年度見通し	2030年度目標	2024年度の取り組み予定
衛生・健康・QOL向上へのアクセス	●吸水性樹脂(紙おむつ、その他衛生用品向け材料)・水溶性樹脂(生活、医療向け材料)を提供することで、衛生・健康・QOL向上に貢献	QOL関連製品の売上高	1,128億円	1,125億円	1,400億円	●アジア市場の地域特性に合わせたグレード投入 ●新興市場におけるマーケティングと技術サービスの強化 ●シンガポール工場増設(2026年1月稼働予定)
		吸水性樹脂生産量伸長率(2022年度比)	1%	7%	30%	
エネルギーへのアクセス	●エレクトロニクスガスおよびエネルギー関連製品を提供することで省エネルギーに貢献	省エネルギー関連製品の売上高	81億円	97億円	300億円	リチウムイオン二次電池用バインダーの供給量増加
インフラ改良と技術革新	●新製品上市 ●研究開発力強化 ●デジタル技術の活用等による生産性向上・生産技術力強化 ●循環型社会への貢献	研究開発費(売上高比率)	1.9%	1.9%	2.0-2.5%	新製品・新技術開発 ●SAP:衛材用高機能、工業用、リサイクル技術 ●リチウムイオン二次電池用添加剤 ●CO₂-PSA
		新製品売上高	90億円	99億円	400億円	
持続可能な消費と生産	●より安全・安心な製品の実現を推進	より安全・安心な製品を提供するための投資額(化学品の安全性評価・登録・製造にかかる投資額)	2.1億円	1.3億円	4億円	●各国の化学物質に関する法規制の遵守を徹底 ●製品中に含まれる化学物質のリスクの評価と低減 ●化学物質管理の動向に対応した、より安全・安心な製品開発
ジェンダー平等	●女性活躍推進	女性管理職比率	7.9%(単体:4.9%)	10%(単体:6%)	17%(単体:15%)	●育児・介護両立支援の拡充 ●女性管理職の積極的な採用 ●多様性確保に向けた環境整備(制度・インフラ)
		男性育児休業取得率(単体)	45%	50%	100%	
カーボンニュートラル実現	●当社グループから排出される温室効果ガス(GHG)の削減 ●バリューチェーンにおけるステークホルダーとの協力 ●当社技術による実現への寄与	GHG削減率(Scope 1,2)(2022年度比)	11.9%	8.7%	2033年度目標54.6%	●省エネ・プロセス合理化 ●海外拠点への再エネ導入(電力) ●低炭素燃料への転換(熱) ●サプライチェーン・マネジメントによる原材料の低GHG化

経理企画統括役員メッセージ

中期経営計画の業績目標の達成と、 持続的成長を実現する事業ポートフォリオへの 変革に取り組みます。

取締役常務執行役員 町田 研一郎



2023年度は吸水性樹脂の販売が 堅調に推移した一方、機能マテリアルの 販売減少などにより減益

2023年度の事業環境は、これまで収益を圧迫する要因であった、原燃料価格の高騰やコロナ禍を背景とするサプライチェーンの混乱などが一段落し、原燃料価格や物流費は比較的安定して推移しました。併せて、為替レートが円安に振れたことが、海外売上高比率が70%を超える当社グループにとってプラスに作用しました。

吸水性樹脂事業では、中国市場における価格競争が

厳しさを増していますが、当社グループの製品は付加価値の高い紙おむつに使用されており、高品質の製品を安定的に供給するとともに、適切な価格政策をとることで、堅調な販売を維持しました。他の地域を含めたグループ全体の販売数量は、前年度と比べ3%増加しました。一方、機能マテリアル事業では、半導体業界の生産調整の長期化を受けてエレクトロニクスガスの販売が減少したほか、IRラテックスなど、その他の製品でも販売が減少しました。

利益面については、ITインフラの更新や労務費の増加などにもともなう固定費の上昇などにより、営業利益・経

常利益はともに減益となりました。また当期純利益は、IRラテックス事業の終了などにもともなう減損損失や、海外製造拠点における機器の稼働不良による異常操業損失などを特別損失に計上したため、減益幅が拡大しました。

2024年度は吸水性樹脂の 販売増加などにより増益を予想

2024年度は、IRラテックス事業終了の影響はありませんが、アジア市場などで吸水性樹脂の販売数量が増加す

ることや、エレクトロニクスガスの需要が回復することに加え、2023年度に続いて為替がプラス要因となることなどを織り込み、営業利益は増益を予想しています。

売上高と営業利益

	2022年度	2023年度	増減率	2024年度 (予想)	増減率
売上高 (億円)	1,430	1,430	0.0%	1,470	2.8%
営業利益 (億円)	105	95	-9.5%	100	5.3%
円/USD	135.48	144.63	6.8%	145.00	0.3%
円/人民元	19.75	20.14	2.0%	20.50	1.8%
ナフサ価格 (円/KL)	76,600	69,100	-9.8%	75,000	8.5%

中期経営計画の目標達成に向け、 設備投資や研究開発が進捗

当社グループは、2025年度までの中期経営計画の重点施策「事業構造の強靱化」「研究開発の結実」「徹底した合理化」「サステナビリティへの取り組み深化」に注力し、2025年度の業績目標である売上高1,600億円、営業利益120億円、当期純利益85億円、ROE 8.5%、ROIC 8.0%の達成を目指しています。

計画には3年間の設備投資（意思決定基準）500億円および研究開発費90億円を織り込んでいます。現時点の進捗状況ですが、設備投資については、吸水性樹脂のアジア市場での拡販を目的として、シンガポール子会社で吸水性樹脂製造設備の増強工事に着手しました。一方、半導体業界の生産調整にともない足元で需要が下振れしているエレクトロニクスガスでは、一部の投資案件を中止

あるいは先送りしましたが、2024年度の後半には需要が回復していくものと見込んでおり、状況を精査しつつ、改めて生産体制の増強を検討していく考えです。研究開発は、吸水性樹脂の新規グレードや環境・エネルギー分野の新製品の開発に加えて、2030年を見据えたサステナビリティへの取り組みである「使用済み紙おむつから回収した吸水性樹脂のリサイクル」や「低濃度CO₂の分離回収」の技術開発に継続的・重点的にリソースを配分するなど、アクションプランが概ね計画通りに進捗しています。

設備投資（工事完成基準）と研究開発費

	2023年度	2024年度 (予想)	2023-25年度 (計画)
設備投資 (億円)	115	186	530
研究開発費 (億円)	28	27	90

計画の最終年度である2025年度のD/Eレシオは0.2以下を維持する見込みであり、財務基盤は良好な状態です。今後の事業戦略の展開において、M&Aを含む更なる投資のチャンスがあれば、D/Eレシオの水準に拘り過ぎることなく、機動的に資金を調達して実行したいと考えています。投資案件の検討においては、グローバルな金融市場の動向に注意を払い、為替や金利の変動が財務に及ぼす影響を想定するように努めています。

財政状態

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末 (予想)	2025年度末 (計画)
期末借入金 残高(億円)	141	122	112	164	165
自己資本 比率(%)	64.9	68.4	69.7	68.3	70以上
D/Eレシオ	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2以下

業績目標の達成見通しについては、為替レートや原料価格の変動の影響を受けますが、現時点では、吸水性樹脂事業は中期経営計画を上回る可能性があります。一方、機能マテリアル事業は、エレクトロニクスガスの需要が下振れしたことなどから、状況は厳しいと言わざるをえませんが、グループ全体としては、2025年度の売上高1,600億円、営業利益120億円は達成可能と捉えています。事業環境の変化に対応しつつ、残る期間の取り組みを進めていきます。

機能マテリアル事業の成長性を高め、 事業ポートフォリオを変革

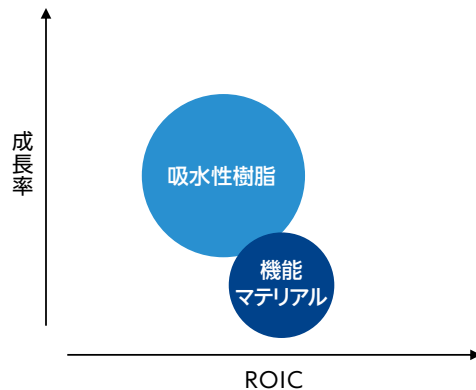
当社グループの事業ポートフォリオは、2023年度の売上高・営業利益ともに、吸水性樹脂事業が全体の2/3を超えています。私は、吸水性樹脂事業は今後もグローバル市場で成長を追求していく一方で、この事業の動向がグループの業績を大きく左右する構造となっている現状は変えていかなければならないと考えています。そのためには、機能マテリアル事業が吸水性樹脂事業を上回る成長を続けることが必要になります。

機能マテリアル事業は、エレクトロニクスガスのように収益性が高く、かつ今後も成長を期待できる製品がある反面、医療・生活分野ではIRラテックス事業が2024年度で終了する予定となっています。また、その他の多くの製品の市場が成熟しつつあり、大きな転換期を迎えています。研究開発に注力している電子材料分野や環境・エネルギー分野において、エレクトロニクスガスに続く高収

益・高成長製品を一つでも多く創出していくことが喫緊の課題です。

当社では、グループ全体の事業ポートフォリオの状況を俯瞰するため、2021年度から製品分野別のROIC（投下資本利益率）、事業成長率、EBITDA（償却前営業利益）を算出しています。2023年度は残念ながら、機能マテリアル事業の多くの製品が中期経営計画を下回る結果となりました。今年度は、各製品について拡大／維持／縮小・撤退の方向性を明確にするとともに、今後の成長戦略を経営レベルで徹底的に議論し、事業ポートフォリオの変革に向けた中長期の道筋を見出したいと考えています。

事業ポートフォリオのイメージ（2023年度）



収益性・成長性・資本効率を高め、市場に評価される企業に

上場企業に対して、資本コストや株価を意識した経営の実践が強く求められています。当社のPBR（株価純資

産倍率）は、2018年度以降7年間にわたって1.0を下回っており、上場企業として不本意な状態です。私は、この主な要因は、ここ数年間の営業利益が伸び悩んでいることに加えて、貸借対照表の現預金が高水準となったことなどにより、株式市場において当社の企業価値向上への期待を高められていないことだと分析しています。企業価値を評価する要素は様々ですが、財務の観点からは収益性、成長性、資本効率の三つを向上させることが重要です。そのためには、先に述べた二つの課題、すなわち中期経営計画の目標達成と事業ポートフォリオの変革をやり遂げなければならないと考えています。

まず収益性についてですが、当社グループの営業利益は2016年度の105億円が過去最高で、7年間更新できていません。またEBITDAはこの10年間、130億円から170億円の間を上下しており、やはり横ばいの状態です。中期経営計画の2025年度営業利益120億円、EBITDA 200億円を達成し、利益が頭打ちとなっている状況から抜け出す必要があります。

次に成長性の面では、吸水性樹脂事業は需要の伸びを背景として事業規模が拡大していますが、機能マテリアル事業は先に申し上げたとおり、IRラテックス事業の終了やエレクトロニクスガスの成長減速などの要因があり、2023年度に続いて2024年度も減収となる見通しです。多くの製品が成熟期にある機能マテリアル事業を、新事業の創出と構造改革によって成長軌道に乗せ、グループ全体が持続的に成長する事業ポートフォリオへと変革することで、2030年度に向けた中長期目標である全社の事業成長率6%を実現したいと考えています。

資本効率については、ROICが少なくともWACC（加

重平均資本コスト）を上回っていることが求められます。2023年度のROICは6.6%で、2022年度から1.8ポイント低下しました。2030年度に向けた中長期目標として設定したROIC10%以上を実現するため、まず中期経営計画の2025年度目標である8%を達成したうえで、事業ポートフォリオの変革を進めていきます。その一方で、資本効率を評価する基準となる、自社のWACCに関しても留意する必要があります。当社のWACCは、株主資本コストを約7%として計算すると6%台半ばとなります。先に当社グループの財務状況を良好と申し上げましたが、今後、内部留保の蓄積によって株主資本の更なる増加が続けば、WACCも上昇していくこととなります。この点に鑑みて、これからの財務戦略においては、将来の成長に向けた投資に必要な資金調達を機動的に実施できる態勢を維持したうえで、株主資本およびWACCの水準をコントロールしていく考えです。具体的には、中期経営計画期間である2023～2025年度の総還元性向を3年平均で50%以上とし、株主還元の一層の充実を図ることとしました。この方針に従って、2023年度は株式配当に加えて約10億円の自社株取得を行い、総還元性向は60%となりました。

ステークホルダーとのエンゲージメントの充実に注力し、経済的価値・社会的価値の創造に繋げる

これまで申し上げた施策を進めていくにあたって、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とのエンゲ

ジメント（建設的な対話）の充実に不断に取り組むことが必須だと考えています。当社は2023年度に、対外発信機能を強化するため、コーポレートコミュニケーション部を新設しました。私はその統括役員として、ステークホルダーの皆様に対し、当社グループの成長戦略や研究開発の進捗状況をこれまで以上に具体的・定量的にお伝えするとともに、開示の充実を強く要請されているサステナビリティ関連などの非財務情報についても、タイムリーにかつ丁寧に説明し、当社グループが提供する社会的価値をご理解いただけるように努める所存です。最近のIRミーティングでは、大変ありがたいことに、当社グループの経営課題への取り組みに関し、示唆に富んだご質問やコメントを数多くいただけていると実感しています。これらを貴重な糧として経営施策の立案・実行に活かすことで、企業価値の向上を図っていきたいと考えています。

IR活動実績

	2022年度	2023年度
決算説明会の参加者数	75	67
スモールミーティングの参加者数	15	24
個別面談の回数	40	54

IRイベント参加者の関心事項

吸水性樹脂の中国市場・アジア市場における競争環境と当社の販売動向

吸水性樹脂の設備増強(シンガポール)の稼働および中長期の事業成長の見通し

エレクトロニクスガスの需要回復の見通し

新製品の特長および上市の見通し

業績予想における為替レートおよび原料価格の変動の影響

株主還元の中期的な考え方

中期経営計画の進捗

連結業績目標

2025年度計画

売上高 **1,600**億円 営業利益 **120**億円 ROE **8.5%** ROIC **8.0%**
前提 19.5円/人民元 135円/米ドル ナフサ価格 70,000円/kℓ

2023年度実績／2024年度予想

2023年度業績 売上高 **1,430**億円 営業利益 **95**億円 ROE **6.8%** ROIC **6.6%**
前提 20.1円/人民元 144.6円/米ドル ナフサ価格 69,100円/kℓ

2024年度予想 売上高 **1,470**億円 営業利益 **100**億円 ROE **7.2%** ROIC **6.3%**
前提 20.5円/人民元 145円/米ドル ナフサ価格 75,000円/kℓ

重点施策の進捗

事業構造の強靱化

吸水性樹脂事業 2025年度計画 売上高 1,200億円 営業利益 75億円 (2023年度実績 売上高 1,064億円 営業利益 66億円／2024年度予想 売上高 1,132億円 営業利益 75億円)

2023年度の販売数量は3%増加しました。2024年度は7%増を見込んでいます。更なる事業成長を実現するため、シンガポールで設備増強工事を開始しました。

【増設計画】

立地 シンガポール ジュロン島
投資額 約160百万米ドル
生産能力 年産70千トン(既存と合わせ140千トン)
完成時期 2025年度

研究開発の結実

吸水性樹脂を含め紙おむつの資材使用量を削減する新グレードを2023年度に上市しました。2025年度には更に吸水性能を高めた新製品の上市を目指しています。そのほか、ケーブル用の新グレードの開発も進めており、現在顧客評価中です。

将来に向けた取り組み

- 使用済み紙おむつから分離した吸水性樹脂をケミカルリサイクルする技術の開発
- 工業化研究のスピードアップを目的として2025年度完成を目的にパイロット設備の建設

徹底した合理化

需給バランスを見極めつつ、工事等のタイミングを逸しないようにと取り組みを進めることで、2025年度末までに対2022年度比で30億円の効果を発現させる計画です。加えて、CO₂排出原単位削減にも貢献する製造プロセス改善など、更なる合理化策を検討・実施し、合理化効果の上積みを図っていきます。

機能マテリアル事業 2025年度計画 売上高 400億円 営業利益 45億円 (2023年度実績 売上高 362億円 営業利益 29億円／2024年度予想 売上高 335億円 営業利益 25億円)

2023年度はエレクトロニクスガスの販売が半導体市場の回復の遅れの影響を受け、一部の品目では設備増強工事を中止しましたが、2024年度は需要が回復すると見込んでおり、需要の動向に応じて設備増強を実施していきます。
民生用電池のセパレータ用バインダーの需要増加に対応して、生産体制の拡充を進めています。

部分放電に耐久性を持つ絶縁被覆材料を開発し、顧客評価が進行中です。また、PSA技術を基に、低濃度CO₂の分離回収技術の開発を進めています。

将来に向けた取り組み

- 2026年に完成予定の新研究棟の建設

不採算事業からの撤退などの合理化を進め、20億円の効果実現を目指します。

共通

サステナビリティへの取り組み深化

人権方針を制定し、人権に関する教育を役員および従業員に実施しました。また、各種イニシアティブ(CDP、Sedex、EcoVadis、GXリーグ等)を活用して、情報を発信するとともに、新たに国連グローバル・コンパクトへ参加しました。2024年度は人権に関してサプライチェーンと協働する取り組みを開始します。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、全社横断タスクフォースを中心に国内外で取り組みを進めています。

2023年度に稼働した新基幹業務システムを活用して、間接業務を中心に生産性の向上に取り組んでいます。2024年度以降も、ITインフラの整備・充実やDXのための投資を積極的におこなっていきます。

事業成長への取り組み

事業内容

吸水性樹脂事業

紙おむつや生理用品等の 吸収体用途



吸水性樹脂「アクアキープ®」の「すばやく吸水して逆戻りさせない」という機能によって吸収体の表面をサラリと乾燥した状態に保つことができます。

また、アクアキープ®の高い吸水性能は、原材料の使用量削減に寄与し、吸収体の薄型化やコンパクト化にも貢献しています。

ペットシート内部の 吸収材用途



アクアキープ®は尿をしっかり吸収し、快適な飼育環境に貢献しています。ペットに足濡れさせないために尿を広げない「スポット吸収」においても当社独自の技術が活かされています。

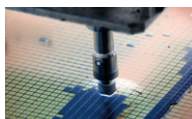
電力・通信ケーブル用 止水材



アクアキープ®は「瞬時に吸水して膨らむ」という機能によってケーブルの被膜剤が損傷を受けた際に、ケーブル内部への水の浸入を防ぎます。

機能マテリアル事業

電子材料



エレクトロニクスガスは、メモリやロジック、パワーICなどの半導体デバイスの成膜・エッチングなどに使用されています。不純物を極限まで低減した当社製品は国内外で高く評価されています。また、硫黄化合物合成技術をベースとして、半導体製造工程で使用される洗浄用溶媒を提供しています。

環境・エネルギー



今後、一層の普及が想定される電気自動車に欠かせない車載用電池材料を提供しています。また、様々な大気汚染を測定する際の分析基準となる標準ガスは、安定した成分濃度で信頼性が高く、大気汚染・工場排ガス・自動車排ガス等の検定及び抑制対策などの分野で、研究開発から製造工程管理に至るまで広く利用されています。

生活



化粧品やトイレタリー商品に欠かせない水溶性増粘剤、屋外フェンスなどの耐久性向上を目的としたコーティング剤など、QOL向上に関わる製品を多岐にわたって生産・販売しています。また、食糧の安定確保に寄与する農薬の原料を提供しています。

医療



医薬品添加剤、医療用手袋の原料、各種医薬中間体、医療用ガスなど多数の製品を提供しています。特に医薬品添加剤では、機能、品質保証システム、添加剤GMPなどの観点で顧客から高く評価されています。

取締役専務執行役員

東矢 健宏



吸水性樹脂事業



2023年度 業績

売上高 **1,064**億円 前期比 **+8**億円

営業利益 **66**億円 前期比 **+6**億円

2023年度の販売は堅調に推移しました。

売上高・営業利益については、販売数量の増加や為替の影響などにより前期と比較して増収増益となりました。

当社の技術

吸水性樹脂は自重の数百倍の水を吸収し、多少の圧力が加わっても吸収した水を保持する特性があります。当社の吸水性樹脂アクアキープ®は、世界で唯一、逆相懸濁重合法※を用いて量産されています。真球形状という特徴を持ち、粒子径のばらつきが少なく、紙おむつ等の製造過程において均一に散布できる点が評価されています。また、吸水速度・吸水後の加圧下での保水力・経時安定性など様々な面で優れた機能を有しており、それらの機能を用途・ニーズに合わせてコントロール可能であることが当社技術の強みとなっています。

※逆相懸濁重合法とは、親水性モノマーを疎水性溶媒の中に分散させて重合反応をさせる手法。

【 SAPシート型紙おむつに採用 】

中国では、綿状パルプを使用せず、不織布の間に吸水性樹脂(SAP)を挟みこんだ構造である「SAPシート」のみで吸収体を構成した紙おむつが主流となっています。アクアキープ®は上記の技術を活かした機能が中国市場で高く評価され、SAPシートに広く採用されています。

事業成長の取り組み

市場環境

吸水性樹脂市場は、新興国の人口増加に伴う子供向け紙おむつ需要の増加および先進国での大人向け衛生用品の需要増加により、グローバルで年率4～5%の成長を見込んでいます。

中国では、他の石油化学製品と同様に吸水性樹脂製造設備への投資が積極的に行われており、中国の国内市場は供給過剰が続くなかで厳しい価格競争が続いています。また、グローバルの需給バランスにも大きな影響を与えており、特に成長が見込まれるアジア市場では、中国製の紙おむつのアジアへの輸出が拡大していることに加え、中国や韓国で製造された安価な吸水性樹脂の流入が加速しており、各社の競争が激化しています。

事業戦略

① 新製品の開発

地域や顧客のニーズを実現する新製品の開発・上市により、製品価値を向上させ、価格競争に巻き込まれない製品をラインアップします。環境負荷低減やコスト低減に寄与するグレードの開発を進め、顧客メリットの最大化と、販売数量の増加を目指します。

② 合理化

合理化は、生産性向上と省エネルギーを実現するプロセス改善を国内外の拠点に順次展開し、コスト競争力の強化に努めています。2025年度末までに対2022年度比30億円の効果発現に加え、更なる合理化策を検討・実施します。

③ 生産能力の拡充

シンガポールにおける設備増強などの生産能力の拡充により、拡大するアジア市場をはじめ、各地域の需要に応えられる供給体制をグローバルで確立します。

重点施策の進捗

事業構造の強靱化

〔販売〕

● 2023年度の販売数量は3%増加

✓ アジアでの競争激化などの影響を受けて、対前年で数量は増加しましたが、増加率は当初の計画を下回りました。

● 2024年度の販売数量は7%増加の見込み

✓ 中国向けの伸びに加え、競争が激化しているアジアでも市場拡大に対応し、販売は増加する見込みです。

〔製造〕

● 合理化による生産能力アップ

✓ 2023年度に姫路工場の一部のプラントにて生産性を向上させる合理化工事を実施しました。これにより姫路工場の合理化工事は完了し、グループ全体で約10%の増産が可能となりました。

● シンガポールで設備増強工事開始

立地	シンガポール ジュロン島
投資額	約160百万米ドル
生産能力	年産70千トン(既存と合わせ140千トン)
完成時期	2025年度



起工式の様子

研究開発の結実

● 紙おむつに使用される資材(吸水性樹脂を含む)を削減する新グレードの開発

✓ 市場のニーズである顧客製品での資材削減による環境負荷低減とコスト削減を実現するグレードの開発を進めています。

✓ 2023年度に新グレードを上市しました。

✓ 2025年度に吸水性能をさらに高めたグレードを上市する予定です。

● ケーブル用新グレード

✓ 実機設備での試作を完了し、顧客評価中です。

〔将来に向けた取り組み〕

● リサイクルへの取り組み

✓ 使用済み紙おむつから分離した吸水性樹脂の水平ケミカルリサイクル技術の開発に取り組んでいます。

✓ リサイクルした吸水性樹脂の品質は、既存品と同等であることを実験室レベルで確認しています。

✓ スケールアップに向けたプロセス検証のためのパイロット設備を姫路工場内に建設する予定です。

● パイロット設備の建設

✓ 工業化研究のスピードアップを目的として、姫路地区にパイロット設備を建設中です。この設備を活用し、新規グレード開発や製造プロセス開発を加速します。

徹底した合理化

● プロジェクトでの取り組み

✓ 2018年度より海外拠点を含むプロジェクト体制で合理化に取り組んでいます。生産性向上や省エネルギーを実現するプロセス改善の国内外の拠点への展開を進めています。

● 合理化効果

✓ 2025年度までに、対2022年度比で30億円の合理化実現を目指しています。

✓ 2023年度は5億円の合理化効果を実現し、2024年度以降も着実に進めていきます。

● 合理化プロセスの新設備への反映

✓ 2025年度に完成するシンガポールの新設備は合理化プロセスをすべて反映させた設計としています。

増設、合理化による生産体制構築

公称生産能力 T/年	2024年度時点	2025年度末計画
日本	210,000	200,000
韓国	118,000	133,000
シンガポール	70,000	140,000
フランス	47,000	47,000
グループ 合計	445,000	520,000

機能マテリアル事業



2023年度 業績

売上高 **362**億円 前期比 $\triangle$ **9**億円

営業利益 **29**億円 前期比 $\triangle$ **14**億円

エレクトロニクスガスやIRラテックス、医薬中間体の販売数量が減少したことや固定費の増加などにより減収減益となりました。

当社の技術

- 重合制御技術や乳化分散技術、微粒子化技術を用いて、化粧品、トイレタリー製品に欠かせない機能製品や医薬品添加剤、屋外フェンスなどの耐久性向上を目的としたコーティング剤などを提供しています。
- 含硫黄化合物などの精密合成技術を活用して、電池材料、半導体材料、医薬中間体を製造しています。
- 高純度ガスの合成、高純度化、高精度な微量分析に基づく製品の品質保証体制により、半導体業界に多くの信頼される製品を提供しています。
- 圧力変動吸着 (PSA) 技術およびプロセスエンジニアリングにより、各種ガス(水素、酸素、窒素など)の発生・回収精製装置を提供しています。

事業成長の取り組み

分野	市場環境	事業戦略
電子材料	2023年度は、半導体市場は回復基調に転じましたが、AI半導体がけん引した先端ロジックやDRAMが好調な一方で、主にパソコンやスマートフォンに使われるNANDフラッシュメモリの在庫調整が長期化するなど、回復状況には濃淡がありました。メモリ市場の回復やAI半導体需要のさらなる高まりにより、2024年度はシリコンウエハー出荷面積の対前年成長率は8.5%と予測されています。	エレクトロニクスガスは、市場動向を見極めたうえで、需要増加に対応して供給体制の構築を継続していきます。また、更なる高純度を実現したガスの開発や次世代半導体材料の開発に研究リソースを配分しています。
環境・エネルギー	✓ リチウムイオン二次電池 (LIB) は、今後も高容量化や長寿命化に向けた開発が進められる見通しであり、各種部材の更なる機能向上が求められています。 ✓ モーターシステムの高電圧化、省エネルギー化を推進するため、モーター用巻線の部分放電に対する耐久性向上が必要となっており、絶縁材料の高性能化が求められています。 ✓ 温室効果ガスの排出量削減に向けて、低濃度のCO₂を低コストで回収する技術へのニーズが高まっています。	✓ LIB用材料は、需要に合わせて生産体制の拡充を計画しています。またLIB電解液用の新規添加剤の開発に取り組んでいます。 ✓ 部分放電に対して卓越した耐久性を持ち、モーターシステムの大規模な高電圧化および省エネルギー化に寄与する高性能絶縁被覆材料を開発しています。 ✓ 圧力変動吸着 (PSA) 技術を活用した、低濃度CO₂の分離回収装置を開発しています。

分野	市場環境	事業戦略
生活関連	既に市場が成熟している製品が多く、需要は総じて安定しています。有力メーカーがグローバルに供給しており、価格や品質の競争は厳しい状況にあります。	様々な用途に使用されている製品が多く、安定供給を継続するとともに、不採算事業の撤退も含めた合理化を推進します。
医療	グローバルな生産体制の再編など、サプライチェーンの強化が進められています。	医薬品製剤工程で使用する添加剤、医薬中間体、医療用ガスなどの安定供給を継続します。医療用手袋の原料は、顧客との契約期間満了に伴い2024年度に生産受託を終了します。

重点施策の進捗

事業構造の強靱化

〔販売〕

- 主要製品の拡販および売価是正に取り組んでいます。

〔製造〕

- 2023年度に、韓国で高純度一酸化炭素(CO)の新設備が稼働を開始しています。
- 別府工場で二次電池材料の生産体制を拡充します。
- 千葉工場でジボラン等のエレクトロニクスガスのデボトルネックによる生産能力の拡大を計画しています。



本格稼働した韓国CO設備

研究開発の結実

部分放電に対して卓越した耐久性を持ち、モーターシステムの高電圧化および省エネルギー化に寄与することができる高性能絶縁被覆材料について、顧客評価を受けながら開発を進めています。

- 排ガス中のCO₂を分離回収する技術の開発を進めています。この技術はPSA技術を活用したものであり、各工場でのボイラー等から発生する低濃度CO₂の分離回収を目指しています。

〔将来に向けた取り組み〕

- 別府地区に2026年に完成する新研究棟の建設を行っています。エネルギー分野や電子材料分野の研究開発に加え、カーボンニュートラルの実現に寄与する新技術・新製品などの研究開発にも力を注いでいきます。

徹底した合理化

- 不採算事業からの撤退や、コスト削減などの合理化を進め、20億円の効果実現を目指します。

研究開発戦略

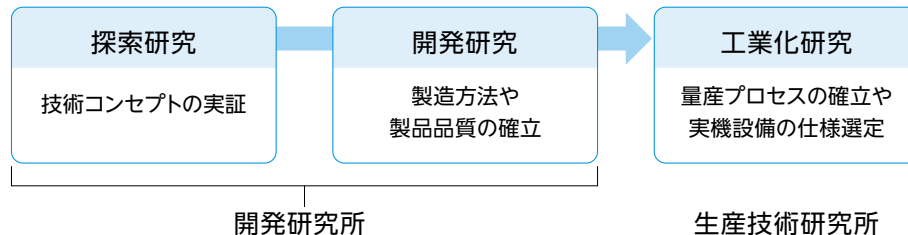
研究開発方針

4つの研究開発方針	取り組み
1 三位一体(事業戦略、知財戦略、研究開発戦略)による研究開発推進	研究開発に関わる課題とそれに対する対策について、事業部、知的財産部、研究所で“三位一体の議論”を行っています。
2 事業方針に沿った研究開発の推進	吸水性樹脂、環境、エネルギー、電子材料を注力分野と位置付け、社会課題や顧客課題を解決するべく、研究開発を行っています。
3 次世代事業に繋がる新製品・新技術の創出	注力4分野において中長期的に当社として取り組むべき事業を特定し、事業戦略を実現するための技術戦略を本年度中に策定すべく、議論を進めています。
4 研究開発力の強化	研究開発における基礎スキルの向上(テーマ提案力、データ解析力など)や生産技術力・評価技術力の向上、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の導入などを行い、研究開発力の強化を推進しています。

研究開発体制

開発研究所および生産技術研究所の2研究所を、姫路工場(兵庫県姫路市)と別府工場(兵庫県加古郡播磨町)に配置しています。

当社の研究開発は、「探索研究」、「開発研究」、「工業化研究」の3つのステージに分けて、研究を推進しています。



開発品の注力4分野と研究テーマ

研究テーマは、注力4分野(吸水性樹脂、環境、エネルギー、電子材料)の中からGHG削減・資源循環・SDGsなどの社会課題や顧客ニーズを背景に、市場の将来性を考慮した上で選定しています。

■ 吸水性樹脂

逆相懸濁重合法によるバッチプロセスのメリットを生かして、国・地域や用途それぞれのニーズに応じた機能性を付与した製品の開発を行っています。従来よりも高保水の機能性を有するグレードや化学品規制の動向に対応したより安全安心な製品の開発に取り組んでいます。また新しい技術コンセプトによりおむつ内の吸水性樹脂の使用効率を向上させ、衛生材料資材の削減に繋がります。さらに使用済み紙おむつから回収した吸水性樹脂のリサイクルの技術開発を行い、廃棄物の削減に貢献していきます。

■ 環境

各種熱可塑性樹脂を主成分とする環境にやさしい水系エマルジョンの開発に取り組んでいます。また圧力変動吸着(PSA)法によりボイラー排ガス等の比較的低濃度の二酸化炭素を回収できるシステムの開発を推進しており、カーボンニュートラル実現に貢献します。

■ エネルギー

リチウムイオン二次電池(LIB)の抵抗上昇やガス発生を抑制する高機能なバインダーや電解液用添加剤の開発に注力しています。またエナメル線の部分放電に対して卓越した耐久性を持つナノコンポジット絶縁材料の開発を推進し、脱炭素社会実現に向けた省エネルギー化の促進に貢献します。

■ 電子材料

半導体製造プロセスに利用されるエレクトロニクスガスの高純度グレード開発を推進しています。また半導体メモリの記憶容量増加のため高積層化が進む中、絶縁膜形成用に使われる低い熱収縮性を特徴とする酸化ケイ素膜前駆体の開発にも取り組んでいます。

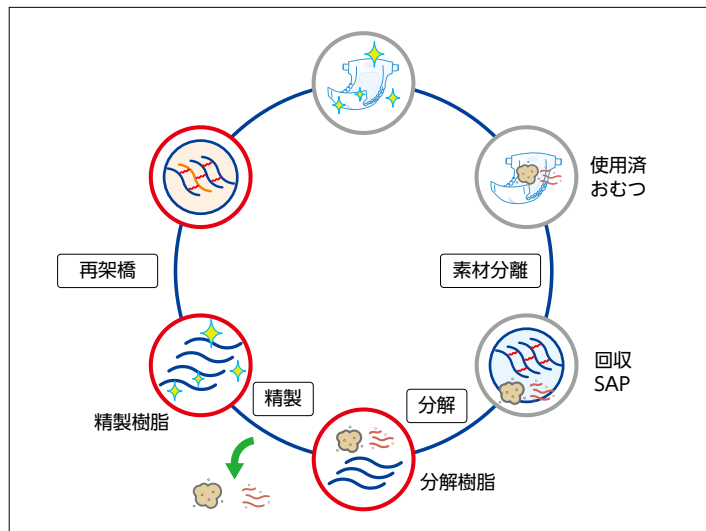
研究開発トピックス 1

吸水性樹脂リサイクルの技術開発

近年、日本では大人用紙おむつの消費量が高齢化に伴い年々増加しているため、使用済み紙おむつの再生利用等の取り組みを促進しています(環境省推計:2030年度の使用済み紙おむつの排出量は約260万トン、一般廃棄物に占める割合は約7%)。

紙おむつのリサイクルシステムを構築するためには様々な事業者が協業し、使用済みおむつの回収、各素材の分離や再生などを検討する必要があります。紙おむつは主な素材として、パルプ、吸水性樹脂、プラスチックから構成されており、その構成比はパルプ約50%、吸水性樹脂約20%、プラスチック約30%です。当社は其中で主に分離した吸水性樹脂を再生するリサイクル技術の開発に取り組んでおり、廃棄物の削減に貢献します。

ケミカルリサイクル技術



当社は2022年度より吸水性樹脂の「ケミカルリサイクル技術」の確立に向けた検討を進めています。具体的には使用済みおむつから回収した吸水性樹脂を化学的に分解し、架橋部のみを切断した樹脂へと変換します。その後、分解した樹脂の精製を行い、使用済み紙おむつに含まれる不純物等を除去します。最終的に精製した樹脂を再架橋することで新品と同品質の吸水性樹脂へと再生します。すでに実験室レベルでの技術コンセプトの実証は終了しており、現在、吸水性樹脂回収率の向上や各工程における生産効率の改善などに取り組んでいます。

なお、この取り組みは環境省の「令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 脱炭素型循環経済システム構築促進事業(うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業)」に採択されています。

研究開発トピックス 2

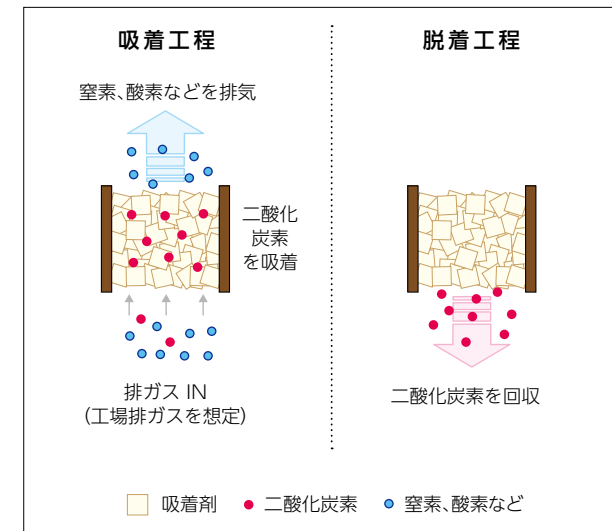
CO₂-PSA(二酸化炭素 回収装置)の開発

圧力変動吸着(PSA)式の各種ガス発生・回収精製装置の知見や技術を駆使し、ボイラー排ガス等の比較的低濃度の二酸化炭素(CO₂)を高純度・高回収率で回収できるシステムの開発に取り組んでいます。

吸着剤に対するガスの吸着特性の差を利用し、吸着工程ではCO₂を優先的に吸着させ、その他ガスは排気します。その後、脱着工程では優先的に吸着させたCO₂を回収することで高純度なCO₂を取得します。

現在、ベンチ装置で技術確立を進めている段階であり、今後、別府工場内でパイロット設備による実証を予定しています。社外とも連携しながら開発を進めるなど、早期の技術確立を目指し、カーボンニュートラル実現に貢献します。

CO₂-PSA装置 吸着/脱着イメージ図



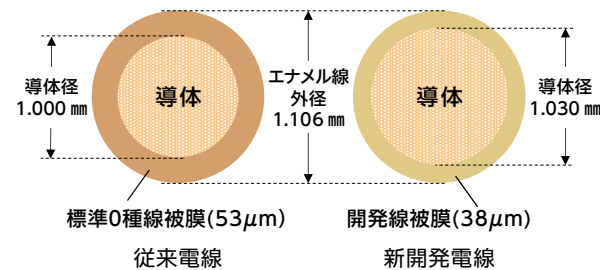
研究開発トピックス 3

ナノコンポジット絶縁材料の開発

中小型発電機やモーター用巻線の部分放電に対して卓越した耐久性を持つ、ナノコンポジット絶縁被覆材料の開発に取り組んでいます。

この新規材料は「NEDO戦略的省エネルギー技術革新プログラム」を通じて開発したものです。

この新規材料を使用することにより、下図のとおりエナメル線皮膜の薄膜化、導体断面積拡大、導体抵抗低減が可能となり、消費電力損失を7%削減できることを実証しています。



現在、社会実装に向けて、電線メーカーの評価を受けつつ量産化技術の開発を進めております。

なお本研究は、NEDOより、「NEDO戦略的省エネルギー技術革新プログラム優良事業者」として表彰されました。

[NEDO 戦略的省エネルギー技術革新プログラム](#)

[優良事業者表彰のお知らせ](#)

また電気学会より、他社と合同で、「第80回電気学術振興賞 進歩賞」を受賞しました。

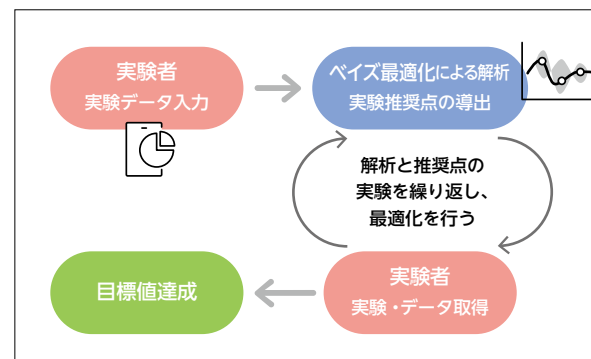
[電気学会 第80回電気学術振興賞 進歩賞受賞について](#)

マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の取り組み

2023年度よりAI(人工知能)を利用した材料開発技術であるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)を導入し、研究開発の高速化に取り組んでいます。またデータサイエンティストやデータエンジニアのデジタル人財の育成に取り組んでいます。実業務でデータを活用できるデジタル人財を研究所内の各職場へ配置することを推進し、研究所全体へDXの浸透、定着を図っていきます。

MI活用事例紹介

一般的に研究テーマで目標値に達成するには多くの条件の最適化が必要ですが、MIの一つの手法であるベイズ最適化を利用することにより少ない実験数で早く最適解へ到達することができます。具体的には1,000万通り以上ある物質・組成の組み合わせにおいて、最終的には100通りの実験数で最適解まで辿り着きました。現在、ベイズ最適化の活用を吸水性樹脂やLIB用バインダーなどの複数の研究テーマへ展開すると共に他のMI手法も活用し、具体的な研究開発の成果に結び付けるべく取り組んでいます。



TOPICS

新研究棟「SEIKA R&Dセンター」を建設

別府地区(兵庫県加古郡播磨町)に研究棟を新設します。同地区における開発研究所と生産技術研究所の研究開発機能を集約し、実験設備を充実させるとともに、研究者が活発に交流し、自由な議論を通じてお互いを刺激することで新しい発想を生み出しやすくすることを目指しています。

この新研究棟「SEIKA R&Dセンター」を活用し、エネルギー分野や電子材料分野の研究開発に加え、カーボンニュートラルの実現に寄与する新技術・新製品などの研究開発にも力を注いでいきます。



知的財産(知財)戦略

知財活動基本方針

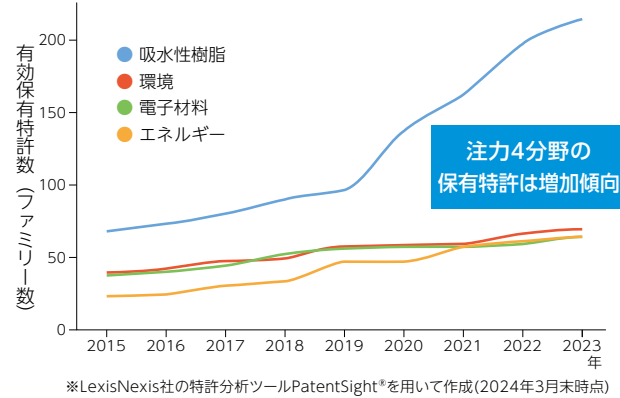
「事業部門の目指す姿を実現するため、適正な知財ポートフォリオを構築するとともに、想定される知財リスクの評価及び最小化を図る」を基本方針としています。

この基本方針に則り、事業部門・研究開発部門及び知財部門が三位一体となって事業価値の最大化に貢献する事業戦略に則った知財戦略を策定し、その戦略に沿って知財ポートフォリオ構築および適正化を進めています。また他者の有効な知財を尊重すべく調査解析を適切に行うことにより、当社の事業遂行上の知財リスクの最小化に努めています。

知財戦略

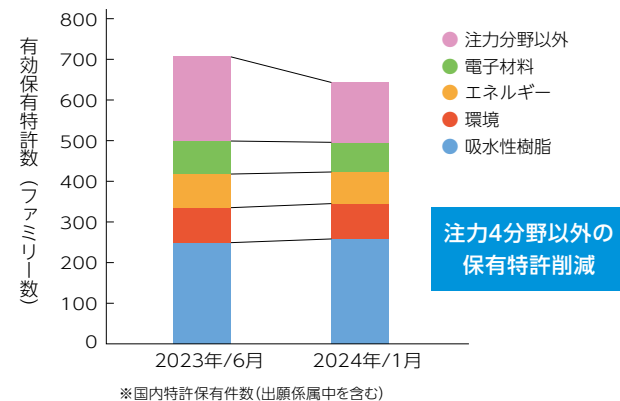
当社の製品は独創的な技術に基づき創出された材料が中心であることから、それら製品について材料およびその製法に係る特許を中核とし、加えてその原料、用途、川下製品までのバリューチェーン全体を多面的にとらえられるような知財ポートフォリオを構築する戦略をとっています。なかでも、研究開発の注力分野と位置付けた4分野(吸水性樹脂、環境、エネルギー、電子材料)については、積極的に知財投資を行うことによって知財ポートフォリオの拡充に注力し、注力分野の保有特許数を継続的に増加させています。

注力分野特許数の推移



一方で、2023年度は事業に貢献しつつ費用対効果を高められるように、注力分野以外の保有特許を特定し、贅肉を削いだ適正な知財ポートフォリオに改質することにも取り組みました。2024年度以降も注力分野を軸とした知財群の新陳代謝を進めポートフォリオ最適化を図ります。

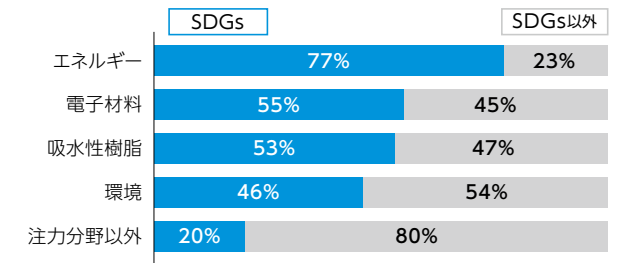
2023年度の取り組み



サステナブルな未来への取り組み

当社の研究開発の注力分野はSDGsを志向しており、関連する発明はその半数以上がSDGsに関連づけられています。吸水性樹脂リサイクル、高純度・高回収率でCO₂を回収する技術などの新規テーマにおいても、様々な知財を積極的に創出することによって、知財のSDGs関連比率を継続的に高め、ひいてはサステナブルな社会への貢献を図っていきます。

有効保有特許のSDGs割合



当社では、新規事業創出の検討や研究開発テーマの新規提案・推進に当たっては、知的財産部が中心となって知財データベースや分析ツールを活用した知財ランドスケープ(知財情報と事業・経営情報を融合して俯瞰分析し、事業部門・経営層と共有・対話する活動)を実施しています。調査の結果を踏まえ、研究部門や事業部門に対しそれぞれが進むべき方向性の提案・明確化のサポートを実施、支援しています。

今後も、社員の知財スキル開発などの人財育成を進めながらランドスケープ調査を実施し、事業戦略、知財戦略、研究開発戦略を融合させた活動を遂行することにより、事業部門の目指す姿の実現に貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み



当社グループは、世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組むことで、持続可能な社会の発展に貢献していくために、「サステナビリティ基本方針」を定めています。グループ全体が共通の目的と価値観を持って、この方針に基づいて行動していきます。

基本方針

サステナビリティ基本方針

住友精化グループは、長期的な視点に立った地球規模の社会課題解決への貢献を自らの責務であると考えます。この責務を果たすため、以下の基本方針に沿ってサステナビリティ経営を推進してまいります。

1. 高品質な製品とサービスの提供により、産業の基盤と快適な暮らしを支えます。
2. 化学メーカーとして、無事故無災害を最優先に考え、工場の安全・安定操業と製品の安全輸送に取り組めます。
3. 品質管理を徹底し、お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを提供します。
4. 製品と生産プロセスがヒトや環境に与える影響を適切に評価し、安全性の確保と環境への配慮に取り組めます。
5. サステナビリティ経営の推進状況を、ステークホルダーに開示するとともにコミュニケーションを行い、その結果を経営に適切に反映します。
6. 従業員が心身ともに健康的かつ安全に仕事に取り組むことができる職場環境を提供し、チャレンジする組織風土をつくりまします。
7. 社会の一員として、企業活動を通じて、地球と人の共存できる持続可能な社会の発展に貢献します。

2022年11月7日制定
2023年3月28日改訂

イニシアティブ

国連・政府・自治体・業界団体・ステークホルダーからの要請や、化学メーカーとしての役割をふまえ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するために、様々な国内外のイニシアティブに賛同・参加しています。



レスポンシブル・ケア活動への取り組み

化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から廃棄に至るまでのすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、その成果の公表と、社会とのコミュニケーションを行うことを「レスポンシブル・ケア」活動と呼んでおり、世界約60か国で化学企業が実践しています。当社グループでも「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名を行い、レスポンシブル・ケアの精神に沿った活動を行うことを、国内外に宣言しています。

当社グループは、「サステナビリティ基本方針」に基づき、レスポンシブル・ケア委員会にて、安全・環境・品質(リスクおよびコンプライアンスを含む)に関する全社年度計画の策定、業務システムの重大な変更、重大問題に対する措置などを審議、決定しています。

当社グループのレスポンシブル・ケア活動では、「環境・健康・安全」に「品質」を加え、各項目について部門ごとの目標を設定し、その達成に取り組んでいます。



サステナビリティ活動実績

2023年度は、中期経営計画における4つの重点施策の一つである「サステナビリティへの取り組み深化」において、ガバナンス、ステークホルダーへの情報開示、リーダーシップと人財育成といった重要課題に対し計画的に活動を実施してきました。2024年度においても引き続き、国際基準の整備の状況を考慮しつつ、継続的な取り組みを実施していきます。

課題分野	内 容	2023年度結果	2024年度の取り組み
ガバナンス	計画の立案・進捗の確認 従業員とのコミュニケーション	サステナビリティ委員会(課題審議)2回実施 取締役会(報告)2回実施 2023年度実績と2024年度計画を策定、承認	サステナビリティ委員会 2回開催 取締役会(報告)2回開催 サステナビリティ活動の実績、次年度計画の策定
	リスク管理体制整備	各組織におけるサステナビリティリスク管理業務を 監督する役割をサステナビリティ推進室へ委嘱	サステナビリティ推進会議でフォロー継続
	世界のサステナビリティ動向をもとに 必要とされる体制を強化	国連グローバル・コンパクトへの参加 グループ人権方針の制定 人権尊重推進会議の開催	人権デュー・ディリジェンスの実施、負の影響の抽出
ステークホルダー間の 情報共有	GHG排出削減をはじめとした 環境への取り組みを公表	経産省主導のGXリーグ活動への参加 GHG削減方針・排出量情報をGXリーグへ公開	GXリーグ活動の継続 TCFD、ISSB等、国際基準への対応
	当社グループのCSR取り組みに関する 調査・監査の受審	SMETA監査を活用したグローバル基準への対応 (姫路工場、別府工場、スミモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド)	千葉工場のSMETA監査を計画
	サプライチェーンのCSR調査	サステナブル調達基本方針の公表 EcoVadis社のプラットフォームを活用したサプライヤー調査の開始	サステナブル調達基本方針の周知およびサプライヤー との対話 調査対象の拡大(未調査の原料・包材サプライヤー、物流 会社、海外製造拠点サプライヤー)
リーダーシップと 人財育成	サステナビリティ教育の実施	人権研修 全執行役員、全従業員対象(国内) 動画研修(約180プログラム)総視聴回数1.7万回 層別研修(新入社員、一般職、管理職新任、部長)	教育の質・量のさらなる充実と継続 グループ会社への展開 層別教育の継続的实施

人事統括役員メッセージ

人的資本経営における課題に
着実に取り組むことで
企業価値の向上を目指していきます。

代表取締役専務執行役員 濱谷 和弘



早くから「人財」という呼称を用いて 人的資本への積極的な投資を重視

当社は住友グループの一員として、住友事業精神の一つである「自利利他、公私一如」を重んじています。これは事業を通じて社会に貢献するという精神です。事業は人財が育て上げるとして、人を大切にしてきた企業文化を継承し、社会課題解決に果敢に挑戦することにより「自ら考え成長する」ことを人財育成の根本にすえています。

当社は中期経営計画の業績目標の達成を目指すとともに、サステナブルな企業基盤構築に向けた施策に注力

しています。その中で、人的資本への積極的な投資として、リーダーの育成、専門性を有する人財の採用、労働環境の整備などを着実に進めています。

私が人事を管掌するようになって約15年が経ちました。営業担当から人事部長になった当初、まず考えたことが「人材」という言葉を「人財」に置き換えることでした。現在でこそ「人財」という表現を用いる企業が増えているものの、当時はまだ少数派だったように思います。その点、当社においては「人は宝」であり、化学メーカーとして研究開発やものづくりを担う人をはじめ従業員を大切にすることで、持続的な成長の原動力となるとの考えのもとで

「人財」を採用しています。今日、人財が企業の成長の糧であるという考えは全社に浸透し、それが競争優位の根源にあると考えます。

次世代のリーダーを見すえた グローバル人財の育成

当社では、人的資本経営を推進する上で、世界に通用するプロフェッショナルな集団となることを目指して、社内教育に注力しています。基本的な研修制度として、新

入社員教育をはじめ、中堅社員層など各階層の研修に加えて、法律、会計、語学など、様々な資格やビジネススキルに関する専門的研修を盛り込んでいるほか、業務の必要に応じた技術教育を実施しています。

また、当社では売上高の海外比率が7割を超え、生産や研究の海外拠点が広がっている中で、グローバル人材の育成に積極的に取り組んでいます。従来、「グローバルタレント開発プログラム」を展開し、語学のみならずMBA（経営学修士）に準じた研修等を行ってきました。修了生は国内外のリーダーとして活躍してくれています。現在、内容を見直し、将来の幹部候補の育成をセットにした選抜型リーダー研修への刷新を進めているところです。これは次世代における経営人材の育成を視野に置いたものであり、長期的な視点から人材の育成を進めるとともに、企業グループとしての持続的成長を意図したものです。

企業として教育研修に対する制度を拡充することは大切である一方、従業員の意識向上が欠かせません。個人の成長に向けては自ら伸びようとする自律性と、困難に直面しても対応できる柔軟性が必要です。こうした点についての意識改革に併行して取り組んでいるところです。

なお、以上のような取り組みにつきましては、私が委員を務める指名委員会で状況を説明している一方、社外取締役の方々から意見をいただき、施策に反映するように努めています。

研究開発での優位性を確保していくため、専門性に富んだ人材を育成

化学メーカーとして研究開発に向けた人材の採用、育成もまた当社における重要な課題です。修士課程を修了した専門性の高い人材の採用に注力し、研究開発を通じた新たな価値の創出に注力しています。こうした専門性の高い人材は研究開発にとどまらず、営業活動においても重要で、お客様のもとで技術的な課題に直接応えることが当社における強力な競争力となっています。

特に主力製品である吸水性樹脂については、お客様である最終製品のメーカー様が毎年のように新製品を投入していることから、次々に起こる課題に対して専門的な見地から技術的な提案が欠かせません。また、中長期的な課題であるサステナビリティの視点から使用済み製品のリサイクルといった大きな課題に対する挑戦においても専門性に富んだ人材の育成は重要です。

さらに、当社の事業領域が広がっている中で、専門人材の多様性への視点がますます重要となっています。従来の重合や有機合成、微粒化といった技術領域に加えて、半導体関係や電池、化粧品といった幅広い視点から多様な専門人材を結集させていくことが重要と考えます。このほか、経営基盤の強化を担う情報システムやDXに携わる人材の育成も着実に推進していく考えです。

なお、当社では創立80周年を契機に新たな研究施設の建設を進めているところです。これにより研究開発の環境を大きく改善し、専門人材にとってより働きやすい職場になるものと期待しています。

働く人の多様性が目下の課題であり、女性活躍推進をはじめとした施策を着実に実行

当社グループにおける人的資本経営の課題としては、人材の多様性に向けた取り組みを挙げざるを得ません。ダイバーシティ、エクイティ・アンド・インクルージョン（以下、DE&I）に関して、女性管理職比率は5%程度にとどまっています。これを15%までに引き上げる取り組みを進めています。また、男性の育児休暇の取得率は40%台であり、これについても100%を目指しているところです。

女性の活躍推進が進んでいない背景として、工場などの製造現場では24時間稼働であることから、従来、男性中心の仕事となっていた点があります。そのため、会社全体で女性従業員の比率は20%にとどまっています。これに対して、新卒採用の女性割合を引き上げるとともに、キャリア採用に関しても女性を積極的に採用する方針を掲げるなど、まず女性従業員の比率を上げることに注力しています。

それとともに、女性従業員における次世代のリーダー育成にも積極的に取り組んでいきます。2024年度からは女性の社外取締役が2名となっており、今後は社内からの昇格を含めて女性の経営人材の育成、登用に努めていきます。

併せて、女性従業員が増加することを見込んで住環境を中心とした福利厚生の実施を図っています。独身寮の運営ルールを見直すとともに、現在姫路寮の建て替えを進めています。引き続き女性にとって働きやすい環境の提供を目指していきます。

また、DE&Iは性別にとどまらず、国籍や価値観などにおける多様性の追求も重要と認識しています。この点、海外グループ会社においては、中国出身の人財が総経理となったほか、当社の理事に昇格するなど、優秀なグローバル人財がリーダーとして育ってきており、今後この流れを加速させていく考えです。

一方、人口減少社会に向けて人手不足が顕著になっている中で、シニア人財の活用が急務の課題です。この課題については現在60歳が定年であるのに対して、定年の延長に向けた検討を進めています。単にシニア世代に光を当てるだけではなく、当社グループにおける就労年齢である18歳から60歳以上に至る従業員とのエンゲージメントの一環として定年延長をとらえています。この中では人事評価の見直しも合わせて検討しており、年齢を問わず成果を上げた人を公正に評価する仕組みとしていく考えです。

このほか、当社は障がい者が活躍できる職場を目指しています。現在、法定雇用率を超えた従業員に業務を担っていただいています。特に工場においてはインターンシッ

プを定期的実施し、多様なハンディキャップを有する方々に当社の仕事を体験していただき、その上で双方の希望を踏まえて仕事の提供を目指しています。

従業員の定着率が高いものの、 人財の流動性リスクに備えた対応

近年、人財の多様性への取り組みとともに、人財の流動性に対する配慮が欠かせない時代を迎えています。日本では欧米社会のように流動性が進んでいないといわれてきたものの、コロナ禍を契機に一気に進む可能性があります。

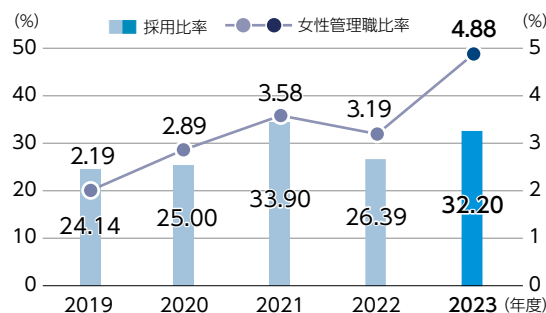
当社では従来、従業員の定着率が高く、離職率は高くなってきたと言っても3%程度に収まってきました。しかし、現状に甘んじることなく、将来起こりうる離職率の上昇リスクを想定した対応が重要と考えます。たとえ離職率が低くても研究職のような専門人財の流出は大きな問題となりかねません。また、工場において業務に精通し

た従業員の流出は安定稼働に支障をきたすおそれがあります。

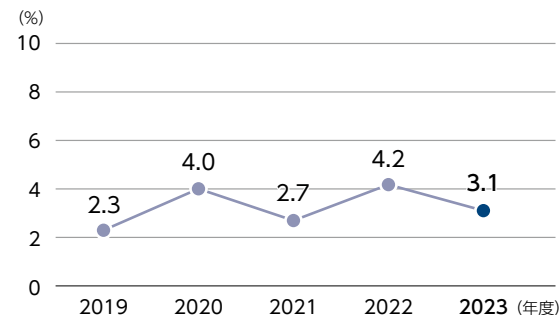
こうしたリスクについては、私は経営会議などで警鐘を鳴らし、リテンションに向けた施策を検討しているところです。たとえば、それぞれの職場における1on1ミーティングを通じた上司と部下との意思疎通をこれまで以上に図っていくとともに、客観的な人事評価に基づく相互理解に努めています。加えて社内報の発行を通じた約1,200名に上る従業員の動静の共有、職場ごとのレクリエーションの開催による従業員の親睦も大切な取り組みと考えます。

リテンションに向けた施策を充実させる一方、キャリア採用を強化しています。私が就職した頃は新卒採用がほとんどでしたが、次第に工場のオペレーター補充のためのキャリア採用は進み、最近では本社勤務の専門人財のキャリア採用もまた増えている状況です。今後、新卒、キャリアを問わず、入社を検討する人々にとってより魅力ある住友精化を訴求していくことが重要とらえています。

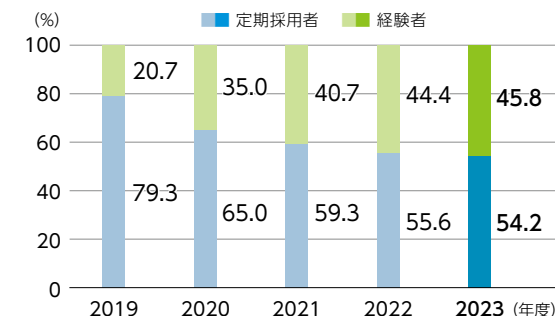
女性管理職比率、採用者に占める女性社員比率



離職率



経験者採用比率、含む定期採用者



今後、当社グループが引き続き成長していく上では、人的資本経営の推進が重要なのは申すまでもありません。その考えのもと、従業員がやる気を高めつつ、より高い課題に挑戦できる社風の醸成が必須であるにとらえています。人事統括役員として社内に発信しているのは、チャレンジとともに「考える、変わる、変える」というメッセージです。一人ひとりが住友精化の従業員としての誇りを持ちつつ、自らの課題を的確に認識し、さらなる高みを目指して挑戦していくことで、業績の向上につながっていくと考えます。

そして、従業員もまたステークホルダーの一員であることから、会社として従業員とのエンゲージメントをこれまで以上に重視しつつ、働きやすい環境と働きがいのある仕事の提供を通じて、全員が協力してお客様や社会の課題に応えていくことで、企業価値の向上を目指していきます。

人的資本経営の推進

当社グループでは「人」を財産と考え、人材を「人財」と書きます。「人は財(タカラ)なり」、「人を育て活かす」、これが住友精化の原点です。多様な人々が集まる当社グループでは、組織力を高めるために、自ら考え成長する従業員の育成に取り組むとともに、従業員が安心して働ける職場環境を提供するなど様々な施策を実施しています。2023年度より人財戦略を定め、より経営戦略と一体化した人的資本経営を進めています。

人財戦略の推進

人財戦略

高い専門性を有した多様な人たちが、強いリーダーシップのもと協働し、課題解決に挑戦している。そういう集団であるために、次の項目に積極的に投資する。

1. 高い専門性を有する人財の確保と育成
2. リーダーの選抜と育成
3. DE&Iの推進
4. 働く環境の整備

1. 高い専門性を有する人財の確保と育成

変化の激しいグローバル市場で高い競争力を持ち、社会課題の解決に貢献していくためには、専門性を有する多様な人財の確保が不可欠です。そのため、高度な専門性を有する経験者を積極的に採用しています。

また、職種や階層に応じた各種専門技術等の教育の実施や、資格取得の支援、通信教育、eラーニング等の自己啓発支援を行っています。効果的な人財育成のため、毎年定期的に、各職場管理者と人事担当部間で育成状況の確認および今後の計画を議論しています。

2. リーダーの選抜と育成

将来の経営を担う経営人財(幹部候補)の選抜については、各部門から成果をあげている人財の推薦を受け、HR委員会*において経営層が議論の上決定ならびに育成計画の策定・確認を行っています。また、これまで以上に不確実性が増す環境の中でも、果敢に立ち向かっていくリーダーシップを持った人財の選抜と育成についても同委員会で現在議論を重ねています。

※HR委員会
経営層が当社グループにおける経営幹部候補者の選抜や育成、重要ポジションへの登用等について議論を行い決定しています。

3. DE&Iの推進

当社グループには、性別や国籍の違いだけでなく、様々なライフスタイル、多様な価値観を持つ社員が在籍しています。ビジネスが多様化・高度化する中、多様な人財の「知と経験」を融合させて、常に新たな価値を生み出すことが、世界で勝ち抜いていくためには不可欠です。それぞれのバックグラウンドに応じた雇用環境の提供のほか、社員一人一人の「強み」に焦点を当てることで、人財の多様性を活かし、グローバルな競争力の向上につなげていきます。

男性育児休業取得率(単体) 向上へ

従業員の仕事と育児の両立を支援するため、男性の育児休業取得率向上に取り組んでいます。関連制度の社内浸透や、育児休業を取得しやすい職場の風土醸成を目的に、各種研修を実施しています。

育児休業取得者の声

● 管理部門 37歳、長女



1. 育児取得を決めたきっかけは？

世の中の流れも社内の雰囲気も男性が育休を取得することに非常に前向きだと感じていました。また、同じ職場に同様に取得した同僚がいたことも大きかったです。

2. 育児取得時の職場の協力体制はどうでしたか？

業務面での調整は大変でしたが、「仕事のことは心配しなくていいから」と伝えていただき、とても心強かったです。

3. 育休を取得して良かったことは？

何よりも「夫婦で育児をしている」という実感を強く持てたのが良かったと思っています。

4. 育児取得を検討している方へのメッセージ

育休を是非取得して欲しいと思います。家族で過ごした時間はかけがえのないものになりましたし、長い目で見ると組織のレジリエンスを高める機会になるのではと考えます。

● 製造部門 26歳、長男



1. 育休取得を決めたきっかけは？

妻をサポートしたいという思いと、日々成長する子供との時間をつくりたい思いから決めました。

2. 育休取得時の職場の協力体制はどうでしたか？

交替職場のため、勤務調整や人員補充の心配をしていましたが、上司・職場には全面的に賛成してもらえました。

3. 育休を取得して良かったことは？

育児の基礎をつくることができ、子供と2人の時間でも問題なく過ごすことができるようになりました。

4. 育休取得を検討している方へのメッセージ

取得前は不安なことが多いですが、子育てに深く関わることでかけがえのない思い出となります。期間の長短はありますが取得をして欲しいと思います。

4. 働く環境の整備

会社と個人の共感(＝従業員の働き甲斐)は生産性向上の必要条件であり、当社グループの成長の源泉であると考えています。この会社と個人の共感を深めるために、働く環境の整備を中心に各種施策を推し進めています。

(1)エンゲージメント向上

当社では、ストレスチェックと合わせてエンゲージメントサーベイ*を実施しています。ストレスチェックによる職場環境状況の把握に加え、従業員がどれだけ会社方針や仕事に共感しているかを測定しています。

各組織の結果を部課長にフィードバックしたうえで、自組織のエンゲージメント向上の施策立案の場を設けています。2024年度からは、施策が効果的に反映されているかを確認するため、より詳細なサーベイを実施する予定です。2024年度は一部組織を対象に実施し、今後対象の拡大を検討していきます。

※エンゲージメントサーベイは株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの「アドバンテッジタフネス」を利用、製造業界全体平均は2023年113社(製造・化学・素材等業界平均の2023年は19社)での比較

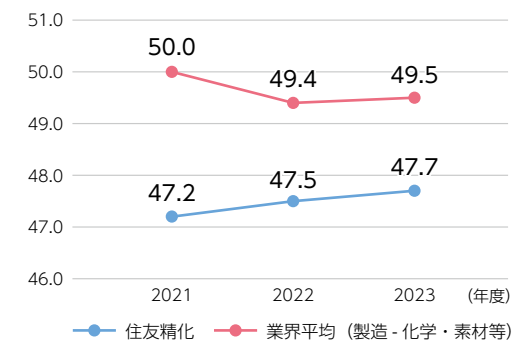
エンゲージメントサーベイ結果

1. ワークエンゲージメント

仕事を進めるうえでの状況や人間関係、仕事に対する考え方など「仕事に対する熱意や姿勢」を表しています。

2021年度からは改善傾向にあるものの、業界平均よりやや低い状態です。これは、ストレスのかかる局面でどのような解決行動を起こせたかを図るメンタルタフネス度はまだ課題があることを示しており、職場でのコミュニケーションを通して、相談しやすい雰囲気(心理的安全性の確保)を醸成することや、各人の役割を明確にすることで仕事に前向きに取り組めるようにする働きかけを継続することで業界平均以上を目指します。

ワークエンゲージメント(偏差値) 推移

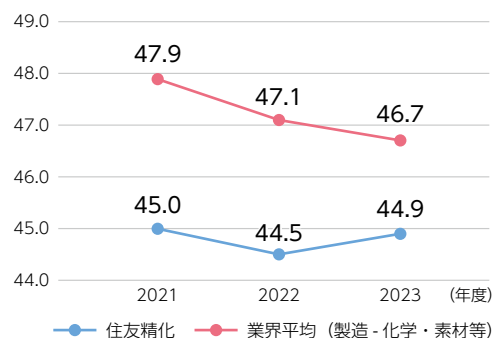


2. エンプロイーエンゲージメント

会社のビジョン・戦略の理解や浸透の状況、方針との適合感など「組織に対する一体感、愛着感」を表しています。

ワークエンゲージメントと同様に業界平均よりもやや低く、ほぼ横ばいで推移しています。経営層と現場の間にやや距離感があり会社や職場の方針の浸透がまだ十分でないと分析しています。社長と従業員が対話する機会であるタウンホールミーティングや、半期ごとに実施している目標評価面談を活用し、会社のビジョンや方針をよりわかりやすく説明することで、一体感の醸成に取り組み、業界平均以上を目指します。

エンプロイーエンゲージメント(偏差値)推移



(2) 健康経営

「従業員が健康で、能力を発揮する」ことが当社グループの事業活動の源泉と捉えています。従業員とその家族の「心と身体の健康の保持・増進」を経営の重要課題の一つと考え、健康経営基本方針を定めて各種施策を推進しています。

健康経営基本方針

- ・当社は、従業員とその家族が安心して生活できるよう、「健康経営」に向けた取り組みを推進します。
- ・当社は、従業員自身が自律的に健康の維持・増進に取り組むことを積極的に支援します。
- ・当社は、住友精化健康保険組合および住友精化労働組合と一体となり、従業員とその家族の心身の健康づくりを推進します。

2019年4月1日制定

健康推進委員会

健康経営の推進にあたり、総務人事担当役員が委員長(CHO、チーフ・ヘルス・オフィサー)を務める健康推進委員会を設置しています。委員会は、会社・労働組合・健康保険組合・安全衛生に関する責任者により構成され、産業医などの外部機関と連携しています。従業員の健康状態や委員会での取り組みは、定期的に取り締役会(経営会議)で報告し、健康経営推進に向けた課題と対策を検討しています。

メンタルヘルスクア

従業員とその家族のメンタルヘルスクアを目的として、職場やプライベートでの様々な悩みについて外部カウンセラー(有資格者)に相談できるメンタルヘルスクアサービスを導入しています。

健康セミナー

従業員の健康リテラシー向上のため、健康保険組合と連携を取り、健康セミナーを開催しています。運動や睡眠などの身体の健康に加え、セルフケアやラインケアなど心の健康に関するセミナーも実施しています。

健康経営優良法人2024

地道な活動の結果、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人2024(大規模法人部門)に5年連続で認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している法人を日本健康会議が認定する顕彰制度です。ホワイト500取得を目指し、健康経営度調査のフィードバックシートを参考に、より効果的な取り組みを検討し、具体的な対策を実行していきます。

引き続き健康推進委員会との連携による施策の検討、メンタルヘルスクアサービスの活用推進、リハビリ勤務を活用した復職者支援の継続により、健康経営を推進していきます。



(3) WLB(ワーク・ライフ・バランス)

当社では、WLB(ワーク・ライフ・バランス)推進委員会を設置し、従業員が生き生きと働ける就業環境等の充実に取り組んでいます。休暇の取得促進や業務の効率化をはじめとした実労働時間の削減や、育児・介護との両立をはじめとした柔軟な働き方を促進する制度の整備を推進しています。また、従業員の福利厚生の実施と生活の安定に寄与することを目的とした共済会も運営しています。

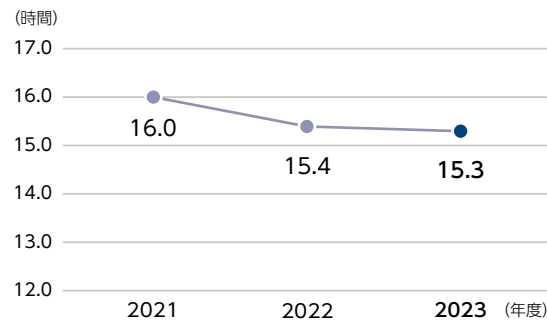
① 実労働時間削減に向けた取り組み

時間外労働時間削減の取り組みとして、2026年度をゴールとした目標「時間外労働時間を月平均12時間以下とする」の達成に向けて活動を進めています。各地区では、より時間を意識した働き方をすることを目的に、“ノー残業デー”を月2回程度設定し、啓発活動(PR放送、職場巡回)をしています。

② エフ休暇の新設

女性特有の体調不良等による休暇を、より取得しやすくすることを目的に、「エフ休暇」を新設しました。エフ休暇は、従来の生理休暇・妊婦通院休暇を統合したうえで、月経前症候群またはつわり等により就業が著しく困難な場合にも取得できるよう使用条件を拡充したものです。休暇取得に対する職場の理解を深めるために、管理職向けダイバーシティ研修も実施しています。

時間外労働時間(一人当たり月平均)



人権への取り組み

方針

当社グループは「人権尊重」を、事業継続を支える基盤の一つと位置付けています。当社グループすべての役員および従業員が、行動規範である「住友精化グループ行動憲章」に基づき、当社グループの事業活動に関わるすべての人の人権を尊重することに努めてきました。そのうえで、人権尊重の責任を果たすことをより明確にし、さらなる取り組みを推進するため、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、および国連のビジネスと人権に関する指導原則を基に、2024年3月に新たに「人権方針」を制定しました。この方針に則して、人権を尊重した事業活動、職場づくりに取り組むとともに、万が一人権侵害の懸念が生じた場合には、その是正に取り組んでいきます。

人権方針

住友精化グループは、自らの企業活動の影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たすため、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して、住友精化グループの人権方針（以下、「本方針」といいます。）を定めます。

1. 基本的な考え方

住友精化グループは、「世界人権宣言」や、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」において国際的に宣言されている人権の保護を支持し、尊重します。また、住友精化株式会社は、国連グローバル・コンパクトに署名し、住友精化グループ各社は、人権および労働を含む、その10原則を支持し、尊重します。

2. 適用範囲

住友精化グループは、本方針をグループ各社のすべての役員および非正規社員を含むすべての従業員に適用します。また、住友精化グループのサプライチェーンを含むビジネスパートナーにも、人権尊重に協働していただくよう、本方針に従った取り組みを継続的に働きかけます。

3. 人権デュー・ディリジェンス

住友精化グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権デュー・ディリジェンスの実施を通じて、自らの事業活動において生じる人権への負の影響を特定し、防止、または軽減に努めます。

4. 是正および救済

住友精化グループは、人権への負の影響の懸念に関する通報・相談体制を整備します。住友精化グループの事業活動が、人権への負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合は、適切な手続きを通じてその是正および救済に取り組みます。

5. 情報開示

住友精化グループの人権尊重の取り組みは、住友精化株式会社ホームページや統合報告書等にて報告します。

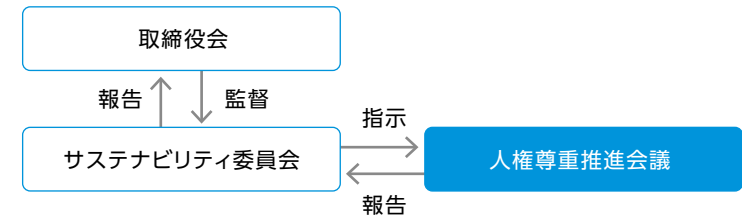
2024年3月28日制定

推進体制

当社グループの事業活動における人権尊重への取り組みを推進するため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会の下に、当社の各組織およびグループ会社の責任者で構成する「人権尊重推進会議」を設置しています。

人権尊重推進会議は、サステナビリティ委員会が定める人権尊重に関わる活動方針に従って、必要な施策を検討・実施し、その結果をサステナビリティ委員会に報告します。

サステナビリティ委員会および人権尊重推進会議を通じた人権尊重への取り組みの内容は、取締役会の監督を受けています。



主な取り組み

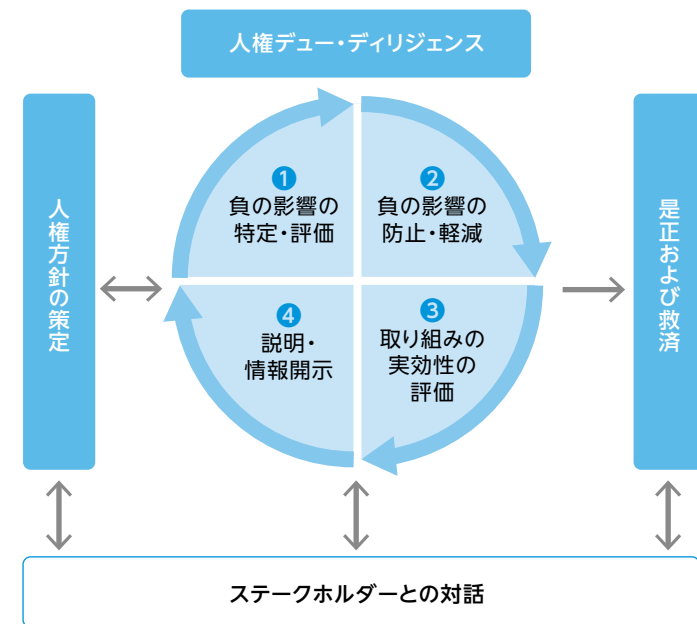
2023年度は、政府の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を参考に、当社グループの各組織の責任者へのアンケートを実施し、職場ごとの潜在的な人権リスクを調査しました。サプライヤーへは、使用原料に含まれる3TG*が紛争地域由来ではないこと、および、原料パルプが強制労働により生産されたものではないことを確認しました。更に、EcoVadisを用いたCSR調査も実施しています(P44)。

2024年度は、人権デュー・ディリジェンスの実行プロセスを定め、負の影響の洗い出しと特定・評価を行い、負の影響の防止・軽減に取り組んでいきます。

取り組んだ結果については、説明・開示を行い、ステークホルダーとの対話を進めていきます。

※3TG：スズ、タンタル、タングステン、金の4鉱物。その一部が武装集団の資金源となって、人権侵害や紛争を助長している懸念があります。

人権尊重の取り組みの全体像



TOPICS

SMETA 監査での指摘事項と対応事例

当社グループでは、労働・安全衛生・環境・企業倫理基準に関して理解することができる、社会監査メソッドロジーの一つである、SMETA(Sedex Members Ethical Trade Audit／Sedex会員の倫理的取引監査)を受審しています。

2023年度は、姫路工場、別府工場、スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッドの3拠点を対象としました。

監査の結果、各国法令に準拠しているものの、ILO(国際労働機関)のガイドライン基準では改善の余地がある事例の指摘があり、規程の見直しなどを行いました。

2023年度の指摘事例	対応
避難訓練における協力会社・構内業者の参加者が管理者・代表者のみであった。	全員が参加できるように周知するとともに、参加できない者へは別途教育を実施する。
懲戒処分規程に、賃金控除による減給処分が含まれている。	賃金からの直接控除を見直し、懲戒の種類から減給を削除した。

サプライチェーンにおける人権尊重の取り組み

サプライチェーン全体における人権尊重に取り組むために、「人権方針」ならびに「サステナブル調達基本方針」を公表し、サプライヤー各社の理解と協力が得られるよう働きかけをしています。

また、サプライヤーとの連携を強化するため、EcoVadis社のCSR調査プラットフォームを導入しました。2023年度は取引金額や潜在リスクなどを基に原料および包装材料に関するサプライヤー98社を抽出し、2023年7月と2024年3月の2回に分け、調査への協力を依頼しました。2024年6月末時点で、依頼したサプライヤー数41社（約40%、単体全取引額の66%）から回答があり、35社（約85%、単体全取引額の66%）は一定基準※を満たす対応が実施されていることが確認できました。改善の必要が認められたサプライヤーに対しては、CSR対応の向上を働きかけることにより、当社サプライチェーン全体の人権尊重意識の醸成を図っていきます。

2024年度は、調査対象を拡大するとともに、プラットフォームの利用が難しいサプライヤーには、個別に対応することで、リスク評価を進めていきます。

※一定基準：EcoVadisにおいて、「確立した体系・実施対策を有するためリスクは限定されている」との評価である、スコア45点以上を基準としています。

サステナブル調達基本方針

当社は、原材料やサービスの調達に関して、以下のとおり基本方針を定めます。

本方針に基づいた調達を実行することにより、当社はお取引先様と共に持続的に発展し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

1. 当社は、公正公平な調達を行います。

- ・公正かつ自由な競争原理に基づき、公平な取引の機会を提供します。
- ・ホワイト物流自主行動宣言、パートナーシップ構築宣言のもと、原材料メーカー、業務委託先、運送委託先などのお取引先様と健全かつ誠実な取引を通じて協力関係を築き、共に成長発展することを目指します。

2. 当社は、人権尊重やコンプライアンスの遵守を大前提とした調達を行います。

- ・紛争鉱物が採掘されているなど、人権侵害の可能性がある地域等から原材料やサービスの調達はいたしません。
- ・コンプライアンスの徹底に向けて社内体制を構築・維持し、積極的な教育を行います。
- ・お取引先様から受領した機密情報の漏洩防止を徹底します。

3. 当社は、調達にあたり個人的利得を受け取りません。

- ・原材料やサービスの調達に関し、接待、贈答、謝礼等の個人的利得を受け取りません。

4. 当社は、サステナブルな社会の実現のため、お取引先様と連携して企業の社会的責任を果たします。

- ・当社の事業継続を支える基盤の一つである人権尊重の取組みとして、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス（人権リスクの特定、人権侵害の防止・軽減、実効性の評価、取組み情報の開示）を実施します。

5. 当社は、お取引先様の選定について以下の事項を重視します。

- ・お取引先様の選定については、当社が調達する原材料およびサービスの「品質」「価格」「安定性」「持続性」「技術力」「アフターサービス」に加え、以下の項目を勘案し、公正に判断します。
 - (1) 防災・安全管理、リスクマネジメントに取り組み、安全衛生管理体制を整備していること
 - (2) 法令、社会的規範遵守のための体制を構築していること
 - (3) 人権を尊重し、差別、強制労働、児童労働の禁止を徹底していること
 - (4) 原材料およびサービスが、人権侵害、環境破壊、汚職、紛争などに関係がないこと
 - (5) 事業活動による自然環境への悪影響の排除や配慮に取り組んでいること
 - (6) 当社と連携してカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進すること
 - (7) 反社会的勢力との繋がりがいないこと
 - (8) 本方針に賛同をいただけること

2023年2月21日制定

■ 物流輸送の分野における取り組み

当社グループは「ホワイト物流」推進運動や、パートナーシップ構築宣言に参加しています。物流輸送の分野においては、パートナー会社と協力して、パートナー会社の従業員の労働環境の向上に取り組み、物流会社と当社の双方が共存共栄を目指す体制づくりを推進しています。

パートナー会社とは、毎年「物流安全環境協議会」を開催しています。2023年度は、「2024年問題」、「生産性向上」、「働き方改革」の実現をテーマに、当社の取り組みを共有した上で、各社の取り組みも紹介いただき、活発な意見交換を行いました。パートナー会社とのコミュニケーションを通じて、待機時間や荷役作業の削減による労働環境の改善や、積載効率の向上と輸送回数の低減化による業務負荷の低減など、課題解決に取り組んでいます。



物流安全環境協議会

■ 「ホワイト物流」推進運動

トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的として、以下に取組む運動です。

「ホワイト物流」推進運動の目的

1. トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化
2. 女性や60代の運転者等も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現

■ パートナーシップ構築宣言

事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、宣言するものです。

パートナーシップ構築宣言では、下記の(1)(2)を宣言します。

(1) サプライチェーン全体の共存共栄と

新たな連携

オープンイノベーション

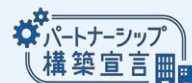
IT実装

グリーン化 等

(2) 下請企業との望ましい取引慣行(「振興基準」)の遵守

特に、取引適正化の重点5課題について宣言します。

- ① 価格決定方法
- ② 型管理などのコスト負担
- ③ 手形などの支払条件
- ④ 知的財産・ノウハウ
- ⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ



人権教育

社員への啓発・教育として、職階別研修(新入社員研修、新任管理職研修 等)において、人権教育を実施しています。さらに、人権に対する理解をより深めるべく、全従業員を対象としたeラーニングを実施しました。約2か月の受講期間で(休職中の社員を除き)100%の役員・従業員が受講しました。2024年度は、海外グループ会社への展開を計画しています。

グローバルな人権尊重対応に関する情報の共有により、業務において様々なステークホルダーの人権を考慮するよう従業員へ動機づけ、組織としての人権尊重の体質化に努めていきます。

環境への取り組み



基本的な考え方

当社グループにおける環境への取り組みは、「サステナビリティ基本方針」に定める「製品と生産プロセスがヒトや環境に与える影響を適切に評価し、安全性の確保と環境への配慮に取り組みます」という考え方に従って進めてきました。

環境に対する社会からの関心が高まり、企業の環境に対する責任がますます重要になっていく中、当社グループは、環境に対してさらに掘り下げた考え方を明確にし、ステークホルダーに対してもこの考え方を共有するため、2024年度に「環境方針」を制定しました。

新たに制定した環境方針では、環境に関連する法規の遵守はもちろんのこと、バリューチェーン全ての過程における環境負荷の低減、資源の循環、生態系の保全などの考え方を定めています。

当社グループはこの「環境方針」を実践することによって、持続可能な社会の形成に貢献していきます。

環境方針

当社グループは、化学メーカーとして事業活動がヒトや地球環境へ与える影響を考慮し、製品の開発・生産・流通・消費・廃棄までの全ての過程において、環境保全に取り組むことが責務であると認識し、環境方針を定めます。

1. 環境保全に関する法規制を遵守することに加え、より高い水準の目標を自主的に定めて取り組みを行います。
2. 安全で環境に配慮した製品・サービスを提供します。
3. 地球温暖化の抑制に向け、温室効果ガスの排出量を削減します。
4. 水を含む資源やエネルギーの持続可能な利用に努めます。
5. 循環型社会の形成に向け、廃棄物の削減、再利用、再資源化に努めます。
6. 自らの事業活動において生じる生物多様性への負の影響を低減するとともに、正の影響の拡大に努めます。
7. 従業員の環境意識を向上させるための教育と訓練を継続し、環境事故の防止に努めます。
8. 事業活動の全ての過程に関係するパートナーに、環境負荷低減を働きかけます。
9. 事業活動がおよぼす環境への影響について、適時、適切に利害関係者に開示し、対話を通して信頼関係の維持・向上に努めます。
10. 課題の取り組み状況を定期的に自己評価し、PDCAを回します。

2024年8月30日 制定

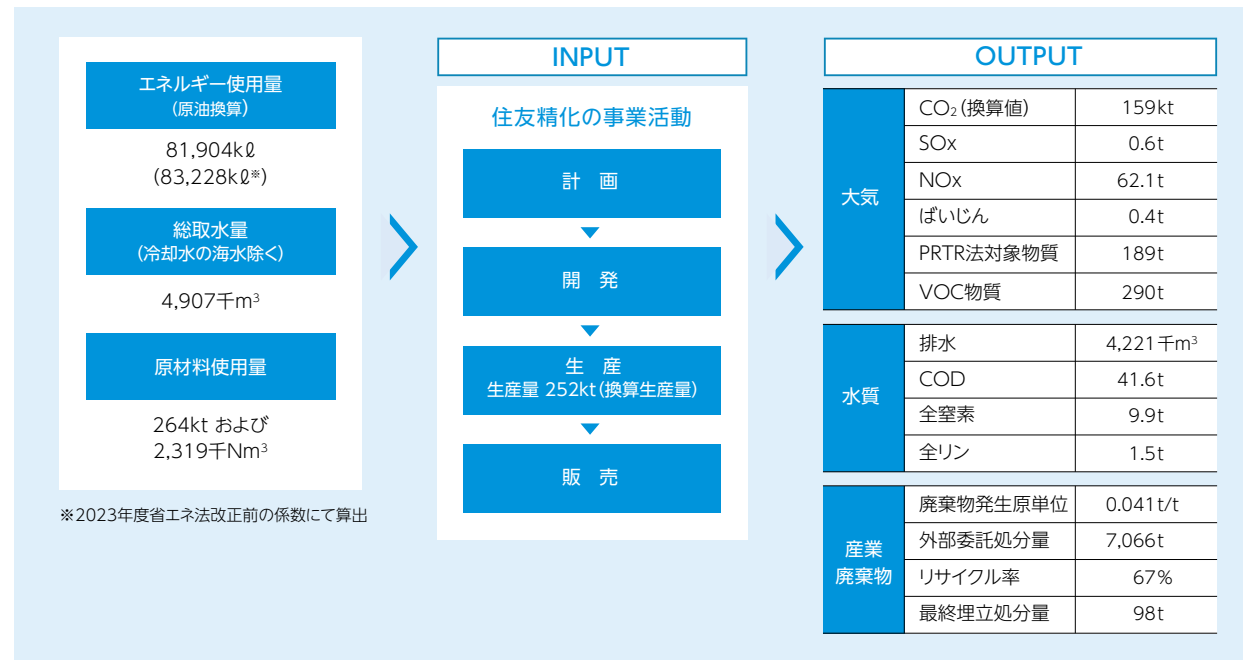
省エネルギー

代表製品換算生産量当たりのエネルギー使用量（エネルギー原単位）を把握・管理してその削減を図っています。2023年度は対前年度比1%削減の目標に対し、製造プロセスの合理化、省エネルギー機器への更新等を進めたものの、エネルギー原単位の悪いプロセスの製造設備の稼働が増加したことにより前年度と同等のエネルギー原単位となりました。

今後も製造プロセスの合理化を主とした省エネルギーへの努力を継続するとともに、非化石エネルギーの導入検討を進めていきます。

※前年度との比較には、2023年度省エネ法改正前の係数にて算出したエネルギー使用量を用いています。

環境負荷（2023年度実績）



大気・水質環境保全

大気環境保全では、大気汚染防止法（ばい煙、揮発性有機化合物[VOC]）、化学物質排出把握管理促進法[PRTR]対象物質の排出削減に努め、ばい煙については低排出量を維持しています。VOCについては、排出量が多い製品の製造設備の稼働が増加したことから、対前年度比で約30%の増加となりました。今後はVOC排出量の低減検討を進めていきます。また、PRTRは、2023年度より規制対象物質が増加したことから、排出量が大幅に増加しています。PRTR対象物質についても排出量の低減検討を進めていきます。

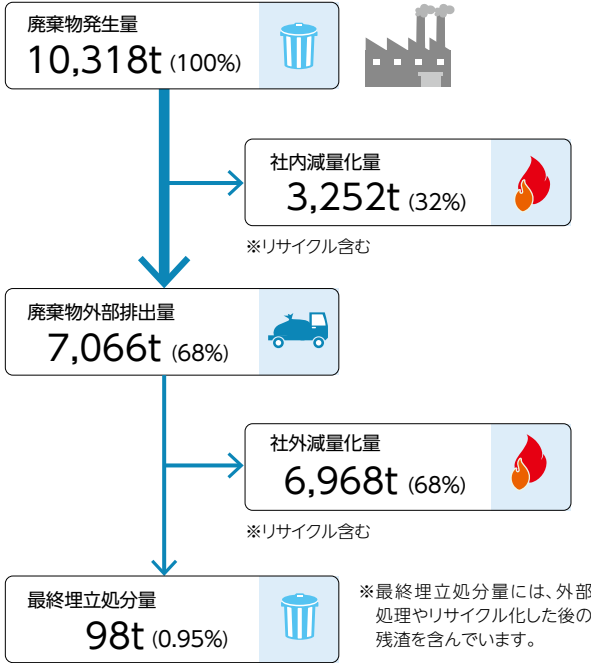
水質環境保全では、国内各工場が隣接する海域や湖沼に対し、水質汚濁物質（全窒素、全リン）の排出量管理の徹底を行っています。

廃棄物処理 維持管理活動

廃棄物処理は、廃棄物処理法を厳守しつつ、環境影響を低減するため、廃棄物発生量の削減や最終埋立量の削減（廃棄物発生量の1%以下）を進めています。

2023年度の最終埋立処分量は、一部の廃棄物についてリサイクル処理化を進めたことで、前年度比約40%削減し、廃棄物発生量の1%以下を達成しました。埋立処理量についてはさらに低減できるよう努めるとともに、廃棄物のリサイクル化に向けて取り組んでいきます。

廃棄物の処分（2023年度実績）



2023年度環境会計および経済効果

(単位：百万円)

年度		2021		2022		2023	
環境保全コストの分類		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
コ事業 スエ リア 内	公害防止コスト	12	246	2	250	39	270
	地球環境保全コスト (温暖化・省エネ)	39	1,635	149	2,468	207	3,147
	資源循環コスト	0	323	8	359	0	397
上・下流コスト		0	11	0	11	0	39
管理活動コスト		0	176	2	227	0	249
研究開発コスト		4	184	13	167	38	232
社会活動コスト		0	2	0	2	0	2
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
総 計		55	2,577	174	3,484	284	4,336
経 済 効 果		165		239		305	

対象期間：毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間 範囲：当社単独 算出方法：投資額、ランニングコスト等の費用額は実行費用から環境保全に関わる割合を案分して算出

工場パフォーマンスデータ（2023年度）

		別府工場	姫路工場	千葉工場
エネルギー（原油換算） ※括弧内は省エネ法改正前の係数にて算出		11,183kℓ (11,876kℓ)	68,912kℓ (69,362kℓ)	1,737kℓ (1,910kℓ)
大気	CO ₂ （換算値）	27.8kt	128.6kt	2.2kt
	SO _x	0.6t	—	—
	NO _x	6.0t	55.6t	0.5t
	PRTR法対象物質	1.2t	180.9t	6.5t
排水	排水量	2,016千m ³	1,934千m ³	270千m ³
	COD	25.8t	15.2t	0.6t
廃棄物	発生量	6,106t	4,125t	88t
	リサイクル率	44.5%	100%	97.7%
	最終埋立処分量	93.1t	4.8t	0.1t

気候変動への取り組み



気候変動は地球環境に変化を与え、異常気象、海面上昇、生態系の変化など、人々の暮らしや企業の持続的発展を脅かすような様々な影響を顕在化させつつあります。今後も温暖化の進行によって、その影響はさらに拡大することが懸念されています。当社グループは、この気候変動を緩和するため、グループ全体のカーボンニュートラル対応方針を定め、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。また、将来予想される気候変動リスクの回避と軽減に努めることで、事業活動の継続性とレジリエンスを高めていきます。

方針と目標

カーボンニュートラル対応方針

住友精化グループの持続的成長において、カーボンニュートラルへの対応は、避けることのできない重要課題の一つである。当社グループは、温室効果ガス（GHG）排出削減に向けた取り組みを積極的に推進し、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

1. 自社からのGHG排出量の削減

住友精化グループの生産活動に伴うGHG排出量の最小化を実現すると共に、これらの技術をグループ各社へ展開していく。

2. 低GHG製品、環境貢献製品の提供

住友精化グループが提供する製品・サービスについて、GHG排出削減のための革新を図り、LCAの観点からカーボンニュートラルに貢献する製品やソリューションを提供していく。

3. 炭素循環社会実現への貢献

地域・社会と共生し循環経済を実現するために、GHGを回収・活用・固定化する技術革新を継続的に行っていく。更には、多様な構成メンバーと連携して、社会実装の具現化に貢献することを目標に掲げ、それを推進する。

2022年7月1日制定

目標

● Scope1,2 GHG排出削減

グループで2033年度までに2022年度比54.6%削減（単体で2030年度までに2013年度比46%削減）
2050年カーボンニュートラルの実現

● Scope3 GHG排出削減

- ・カテゴリ1（購入製品・サービス）とカテゴリ12（販売製品の廃棄）について、2033年度までに2022年度比32.5%削減
- ・製品ごとのライフサイクルアセスメント（LCA）の実施と計画的な削減努力の継続
- ・製品ごとのカーボンフットプリント（CFP）の算定（2025年度には提供可能とする）

● 技術革新への取り組み

住友精化の製品、技術を革新しカーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

- ・CO₂分離回収技術の開発
- ・CO₂資源化技術の開発
- ・環境貢献製品の拡充



2022年7月1日制定
2023年12月25日改訂

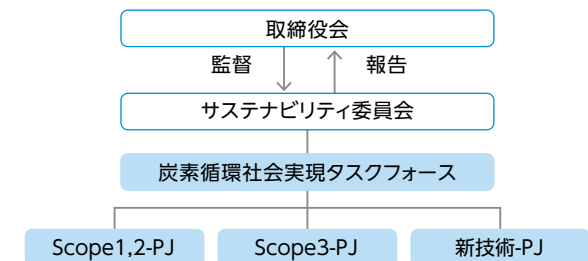
カーボンニュートラル実現に取り組む組織体制

カーボンニュートラル実現に取り組むために、全社横断的な実行組織として「炭素循環社会実現タスクフォース」を設置しています。左記の各目標に対応したプロジェクトチームにより、その目標達成に向けて取り組んでいます。その成果を社会実装に展開するため、多様なパートナーとの連携も進めています。

GHG排出量削減に関しては、2022年度を基準年として、2033年度までの削減目標・計画を策定し、2024年7月2日にSBTi*の認定を取得しました。Scope1,2のGHG削減目標（1.5℃目標：54.6%）およびScope3のGHG削減目標（WB2℃（wellbelow2℃：2℃を十分下回る）目標：32.5%）の達成に向け活動を推進しています。

更に、気候変動の及ぼす影響から起こりうる事象を継続的に検討し、必要な活動を順次加えるなど、気候変動への対応を進めています。

*SBTiは、2015年にWWF、CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトにより設立された共同イニシアティブです。



温室効果ガス(GHG) 排出量

Scope1 + Scope2

(kt-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度
グループ	282	286	252
単体	187	185	159

Scope3

(kt-CO₂)

カテゴリー	2021年度(単体)	2022年度(グループ)	2023年度(グループ)
1. 購入製品・サービス	433	1,011	1,051
2. 資本財	6	15	27
3. 燃料・エネルギー (Scope1,2以外)	23	60	57
4. 輸送・配送(上流)	9	39	39
5. 事業から出る廃棄物	5	7	9
6. 出張	0.1	0.2	0.2
7. 雇用者の通勤	0.7	0.6	0.6
8. リース資産(上流)	2	—	—
9. 輸送・配送(下流)		11	11
10. 販売した製品の加工		—	—
11. 販売した製品の使用		188	286
12. 販売した製品の廃棄		437	459
13. リース資産(下流)		—	—
14. フランチャイズ		—	—
15. 投資		1	1

※カテゴリーおよび算出方法の見直しにより、2022年度の排出量を修正しました。

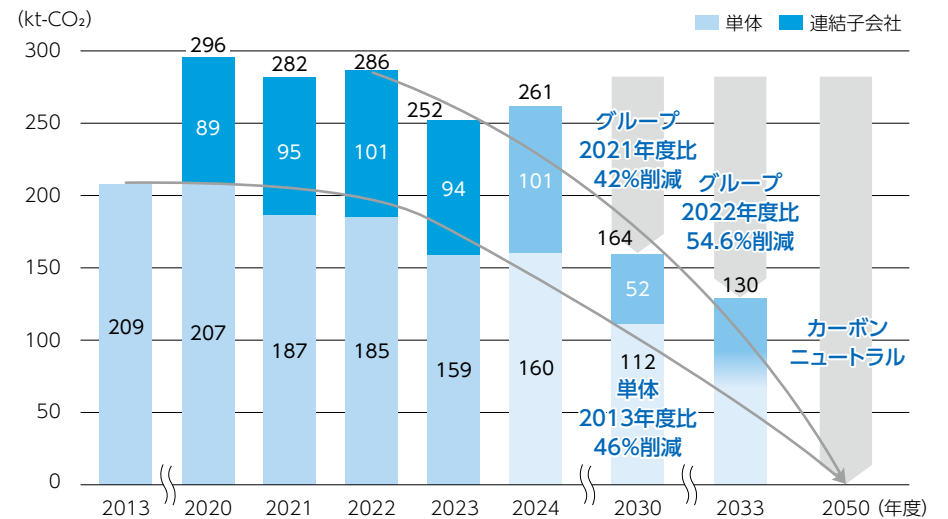
削減ロードマップ

1) Scope1, 2

2023年度は、国内3工場において総生産量は増加しましたが、省エネ活動、生産工程の合理化等の計画的な取り組みに加え、購入電力を再生可能エネルギーへ切替えたことにより、当初の計画と比較して前倒しで排出量の削減が進んでいます。

2024年度以降も、省エネ・合理化活動ならびに再生可能エネルギー導入などの範囲を広げ、着実な削減に繋げていきます。

我々が掲げる2030年度46%削減(対2013年度比)の目標は高いハードルであることに変わりはありませんが、炭素循環社会実現タスクフォースで取り組む技術革新などに目途をつけ、一歩ずつ目標達成に近づけていきます。



2) Scope3

Scope3については、従来は単体の上流カテゴリーのみの排出量を算定していましたが、今年度はグループ全体で全カテゴリーの排出量を算定しました。今後は、サプライチェーンの協力を仰ぎながら、Scope3の排出量においても削減に努めていきます。

シナリオ分析

国際エネルギー機関(IEA)ならびに気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表した長期シナリオ(IEA NZE2050、IPCC AR6、AR5、SR1.5等)を参考に、温暖化の進行が「+4℃」と「+1.5℃」の社会におけるリスクと機会を抽出・分析しました。さらに、主要なリスクと機会が当社グループに与える影響の大きさを評価し、それらへの対応策を検討しています。

物理リスク(+4℃の世界)：中長期～長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
気象現象の激甚化 (大雨、熱帯低気圧など)	浸水リスク(洪水、高潮・高波など)による事業活動の停滞 ・生産拠点の長期停止 ・サプライチェーンの寸断	中	BCP対策の継続的強化 ・重要拠点の浸水対策強化 ・サプライチェーン強靱化
気温上昇 渇水、水質悪化	作業環境の悪化による生産性の低下 渇水、水質悪化による操業度の低下	中	作業環境の継続的改善 水ストレスの把握と対策
移行リスク(+1.5℃の世界)：短中期～中長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
政策・規制強化	NDC(国が決定する貢献)目標の引き上げによる関連設備投資、技術開発投資の大幅な増加 炭素価格の引き上げなど新たな政策・規制の導入に伴う、コスト負担の増加	大	GHG排出削減の推進 ・省エネルギー、プロセス効率化、CO ₂ 分離回収、エネルギー転換など
技術変革	エネルギーコストの大幅な上昇 原材料の脱石油由来に係る大幅な価格上昇	大	エネルギー消費、マテリアル消費の最小化 ・吸水性樹脂プロセス合理化、リサイクル技術開発 ・CCU(分離・回収したCO ₂ を利用する技術)等カーボンリサイクル技術開発
市場変化	環境負荷低減の要求増大 新たな競争軸をもった新規参入者の出現	大	製品毎のカーボンフットプリント削減 環境貢献製品の開発
機会(+1.5℃への抑制)：中期～中長期			
社会の変化	主要な機会	影響	主な対応
エネルギー効率の向上	エネルギー関連材料の需要増加	大	電池材料、半導体材料の開発
資源循環型社会への移行	ガス分離回収ニーズの拡大 リサイクル製品など環境負荷低減に貢献する製品の需要拡大	大	PSAの高性能化と事業拡大 リサイクル技術の開発

水リスク

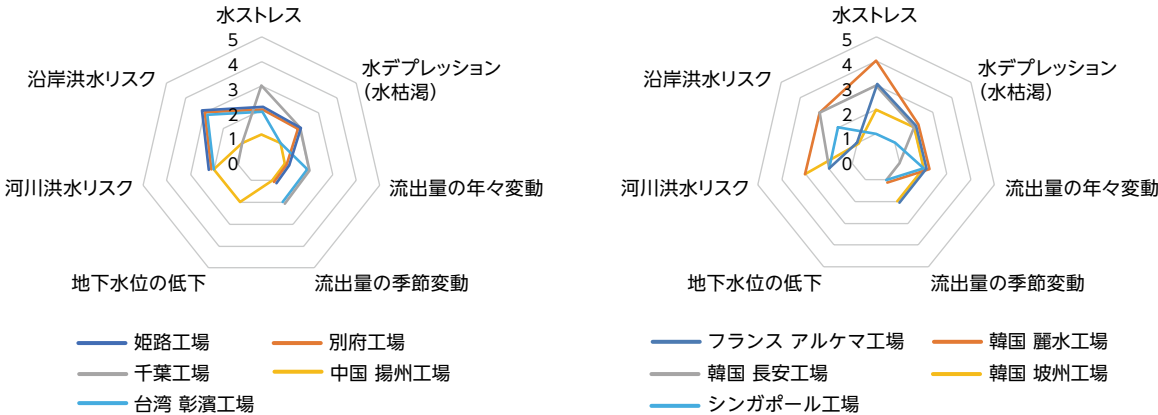
将来にわたって良質な水を安定的に確保し続けることができるかどうかは、化学メーカーである当社グループの持続可能性に大きな影響を与えます。当社グループは、各生産拠点がどのような水リスクに晒されているかを把握し、適応策を講じていくことが重要と考えています。

2023年度は、WRI Aqueduct^{*1}にSSP5-8.5シナリオ^{*2}を適用し、当社グループの全生産拠点について水リスクの可能性を評価しました。急性リスクについては、沿岸地域に立地するいくつかの施設で高潮による浸水が顕在化する可能性が抽出されたことから、嵩上げや耐水壁設置などの対策を2024年度から講じリスクを最小化することにしました。また、慢性リス

クについては、将来的に水ストレスが高まる施設が抽出されています。水ストレスの傾向としては河川流域の水供給量の減少を示すものではなく、経済発展により水需要量が緩やかに増加することに由来するものと推定されていますので、関連施設の水の使用効率を向上させる取り組みを展開することで実質的な影響が出ないように準備していきます。

※1 世界資源研究所 (WRI) による、水リスクに関する評価ツール
※2 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) による、化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しないGHG最大排出量シナリオ

水リスクの評価



水ストレス(水不足)の評価 (WRI Aqueduct使用)

	ベースライン (現状)	将来予測 2050年 (SSP5-8.5)
姫路工場	低～中	低～中
別府工場	低～中	低～中
千葉工場	中～高	中～高
揚州工場	低	低
彰濱工場	低～中	低～中
アルケマ工場	中～高	高
麗水工場	高	中～高
長安工場	中～高	中～高
坡州工場	低～中	中～高
シンガポール工場	低	低

労働安全衛生・保安防災・物流安全



「安全をすべてに優先させる」という考え方のもと労働災害の防止活動により、従業員が安心して働ける職場を目指しています。

また、設備事故の防止による安定操業や、化学品の輸送途上での事故や自然災害発生による火災・有害物質の漏えい防止に取り組んでいます。

労働安全

労働災害ゼロを達成するため、労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、リスクアセスメントや作業前KYの実施、ヒヤリハットの抽出と対応、化学物質へのばく露の最小化等の対策、内部監査や管理者による他職場へのパトロール、工事実施時の災害防止活動により、安全な職場づくりを進めています。

2023年度は、休業災害はゼロ(グループ会社、パートナー会社含む)でしたが、不慮災害がパートナー会社で1件発生しました。類似事故を再発させないため、事故の原因調査と対策立案および他職場への展開を徹底するとともに、過去に実施したリスクアセスメントの見直しを行い、更なるリスクの掘り起こしと対策を進めています。

また、2023年度は、コロナ禍で中断していた体感教育を再開しました。業務で起こりうる災害の恐ろしさを体感する機会を設けることにより、従業員の危険への感受性向上に取り組みました。これらの活動を通じ、次年度以降も休業災害0件を継続し、不慮災害についても0件を達成できるよう、取り組んでいきます。



体感教育(ロール巻き込まれ)の様子



体感教育(被液接触)の様子

衛生

従業員の定期健康診断を実施し、二次検診の受診を勧奨しています。

感染症予防対策としては、インフルエンザ予防接種の推進等を実施しています。また、私傷病による職場離脱を防ぐためにストレスチェックの実施やメンタルヘルスに関する研修を通じメンタリティマネジメントの強化を図っています。

各工場においては、熱中症対策を強化しており、経口補給水やタブレット、冷却スプレーなどの物品を確保し、各職場に提供できる体制を整えています。暑さ指数を確認し、構内放送にて全従業員への注意喚起を行い、作業内容に応じた連続作業時間、休憩時間などの熱暑対策を具体的に示しています。このように、実際の現場の作業計画に落とし込むことで、熱中症の未然防止と熱暑作業に対する意識向上に繋がっています。

保安防災

火災・爆発・有害物質の漏えいなどの保安事故ゼロを目指し、リスク低減策を実施するとともに、計画的に設備機器の更新や点検を実施(計画保全)することにより、設備の劣化による事故を防ぐことで、安全・安定操業に努めています。さらに、自然災害への備えとして、耐震強化も進めています。

その結果、2023年度は、火災・爆発・有害物質の漏えいなどの保安事故はゼロを達成しました。リスク低減のためのリスクアセスメントの実施や過去の事故やトラブルの再確認、事故発生を想定した防災訓練などの活動を行い、保安事故防止を継続していきます。特に防災訓練では、事象のみを事前に伝えるシナリオレス訓練や夜間・休日など人員が少ないケースを想定した訓練等、有事に近い状況での訓練を行うことで、保安防災のレベルアップを図っています。



負傷者の救護訓練の様子



放水訓練の様子



公設消防との共同訓練にて発災状況を説明している様子

物流安全

当社はパートナーである物流委託会社との対話と連携を軸に安全で的確な輸送方法の構築に向けた取り組みを継続的に行っています。

物流委託会社への保安教育や輸送途上事故想定訓練の実施、積み付け・固縛方法の指導、乗務員の安全を第一に考えた納期調整などにより、物流安全の確保に努めています。

また、「ホワイト物流」の推進として、鉄道輸送への切り替えやロット大型化等の取り組みも進めることで、輸送の安定化に努めています。



物流委託会社への保安教育の様子

化学物質管理



化学物質管理の方針

現在、地球環境を保護するとともに、人々の健康と生活を守るために、世界各国で化学物質の使用を制限する各種法規制の強化等が行われています。

それらの規制においては、最終製品そのものに加えて、その製品を製造する際に使用された、あるいは製品に含まれている化学物質も対象とされています。

当社グループでは、人体や環境に対しての影響の度合いが大きいとされる衛生材料・医薬品・食品接触材料・化粧品などをはじめ、当社製品に含まれている化学物質を把握し、その安全性評価を行い、各種法規制の遵守を徹底しています。また、今後規制対象になる可能性のある化学物質を調査し、当社製品における使用状況を把握することに努めています。

化学物質管理の方法

化学物質の管理を行うためには、そのリスクを見積もり、有害性を下げる(使用停止・代替等)か、曝露量を下げる(含有量低減・使用頻度削減・保護具着用等)ことで許容できる水準まで低減することが必要となります。

当社では製品中に含まれる化学物質を分析・把握し、各化学物質の危険性や有害性に関する科学的な情報を入手するとともに、製品の安全性試験を行うことによりリスクを見積もります。その結果に基づいて、使用する化学物質の低減や、より安全な化学物質への代替を行い、リスクの低減を図っています。

また、海外における製品の販売に際して、化学物質を制限する各国の法規制に関する公布資料や専門家からの情報などを収集し、適切に対応することで、販売先の国々の法規制を遵守しています。

本年度の実施事項

2023年度にはこうした規制等の情報収集を進め、各国化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律[化審法])(日本)・EU-REACH(欧州)・TSCA(米国)・新規化学物質環境管理登記弁法(中国)等への対応や、各国用途別規制(化粧品・食品接触材料・殺生物製品・医薬品等)への対応を専門家との協議を含めて実施しました。また、当社事業に大きな影響を与える欧州プラスチック規制・マイクロプラスチック規制については情報収集や意見提出原案作成なども行って注視しているところです。

そしてプロダクトスチュワードシップ(ライフサイクルのすべての段階で製品とそのパッケージの健康、安全、環境、社会への影響を最小限に抑えながら、経済的利益を最大化する行為:プロダクトスチュワードシップ協会定義)・自律的な管理の観点から、数種の化学物質の代替・低減を図ると共に、今後規制対象となり得る化学物質の情報を収集し、その対応を検討してきました。

今後も、これらの対応・検討を継続していきます。

品質への取り組み

当社グループは徹底した品質保証・品質管理を行うことで、お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを提供し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。

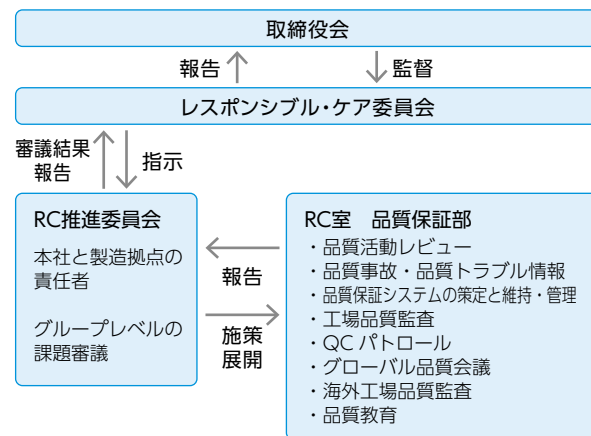
当社グループの品質保証システム

本社組織であるRC室に品質保証部を置き、グループで横断的な品質保証活動を展開しています。

国内各製造拠点には、品質保証課を設置し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001認証に適合した品質保証システムを運用しています。

海外製造拠点に対しても、ISO 9001に基づく品質保証システム、品質管理基準・規格を横展開することにより、均一な品質の製品とサービスを世界中の顧客に提供する体制を整えています。

品質保証の体制



品質保証システムの運用体制

品質問題が発生した際には経営層へタイムリーに報告しています。各部門の品質活動レビュー結果は、半期毎のRC推進委員会において報告し、RC推進委員会で抽出された課題等は、レスポンス・ケア委員会(委員長:代表取締役社長)に報告します。そして、品質目標、業務改善等に関する指示を受け、品質保証活動の更なる充実に取り組んでいます。

品質保証活動の強化

品質問題の防止という観点で、作業者も含めた関係部門でリスクを抽出し、対策を立てていく「品質リスクアセスメント」を実行しています。

また、国内各製造拠点については、品質保証部門による「工場品質監査」および「QCパトロール」を実施しています。「工場品質監査」では、品質保証部員が監査員となり、工場の各部門と一体となって改善の機会を見つけ出し、品質問題の防止に繋がっています。

「QCパトロール」では、工場の3S状況や表示類による識別管理状況等を現地確認し、製造部門とともにリスクの抽出を行い、改善策の考案・実施に向けた取り組みを展開しています。

海外製造拠点とは、半期ごとに「グローバル品質会議」を開催し、製品安全性を含めた品質保証に関し、情報交換や協議、教育を実施しています。

また、品質保証部による「海外工場品質監査」も定期的に開催し、品質保証システムの運用状況や、品質保証活動状況を確認しています。

品質事故^{*}・品質トラブルが実際に発生してしまった場合は、当該部門、関係部門および品質保証部門にて原因と再発防止策を検討し、その妥当性を確認します。

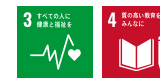
※品質事故：2023年度に発生した容器接続不良に伴う標準ガス製品の無償交換、およびスミモ セイカ ポリマーズコリア カンパニー リミテッドにおける機器の稼働不良に伴う異常操業損失の反省をもとに、経営に影響を及ぼしかねない案件を「品質トラブル」と区別し、「品質事故」として新たに定義しました。

品質文化の醸成

お客様が満足・安心して使用できる製品とサービスを安定的に提供するためには、品質保証システムの有効性を向上し、品質保証活動を活性化させる「品質文化」が重要と考え、教育を通してその醸成に取り組んでいます。

教育においては、従業員一人一人が品質の重要性を理解することを目的とし、定期的な品質講演会や品質教育を行っています。また、医療関連等の高度品質保証に関する専門教育も行っています。

地域・社会とのかかわり



地域開催イベントへの参画、地域の方との意見交換・交流活動や就業体験の機会の提供等を通じて、地域・社会への貢献を目指しています。

地域開催イベントへの参画

2023年8月、兵庫県加古郡播磨町主催の親子体験型イベントである『夏休みおもしろ教室』に参加し、当社は「化学の力で食品サンプルをつくろう!」の講座を担当しました。当社は今回で通算11回目の参加となりました。

身近な材料(ろう・洗濯のり)を使つての食品サンプルやスライム作り、当社製品の吸水性樹脂を用いたマジック実験という構成で実施し、参加者には楽しみながら化学の力を身近に感じていただけたと思います。

これらの活動を通じ、未来ある子どもたちが化学の力に興味を持つとともに、環境問題についても考える良いきっかけになることを期待しています。



おもしろ教室(別府工場)

地域の方との意見交換・交流活動

● 総合防災訓練見学

積極的な情報開示と地域の皆様とのコミュニケーション促進の一環として、地域の方への防災訓練見学会などを開催し、当社の安全環境活動への取り組みを説明するとともにご意見やご提案を伺う場を設けています。2023年10月、別府工場における総合防災訓練に地域住民の方をお招きし、活動内容を説明、訓練の様子を視察いただいたのち、地域防災に関する意見交換等を行っています。



防災訓練視察の様子
(別府工場)



地域の方との意見交換(別府工場)

● 近隣の住民の方への社有グラウンドの無料開放

近隣の住民の方にもグラウンドを開放し、保育園の運動会や自治会老人会のグラウンド・ゴルフなどの各種活動にご活用いただいています。

● 地域の清掃・美化活動

各工場において、定期的に事業所周辺の道路などの構外清掃活動を行っています。



グラウンド開放(別府工場)

構外清掃(千葉工場)

教育活動-就業体験などの受け入れ-

学生の皆様が、自らの専攻、職業観、生き方などを考える機会として就業体験の受け入れを行っています。2023年度は、中学生を対象にした兵庫県姫路市主催の「トライやるウィーク」の受け入れや、高校生、高等専門学校生、大学生等を対象にインターンシップを実施し、ウェブでの参加者も含

め計約130名の方にご参加いただきました。

その中でも特に大学生を対象としたインターンシップでは、実践的な研修を組み込んだプログラムを実践しています。例えば、グループワークでは学生がビジネスモデルを発表し、当社の社員が個人個人にフィードバックを行っています。参加した学生からは、「仕事内容や社内の雰囲気が良く分かり、文系でも化学メーカーでの働き方をイメージできた」、「一人ひとりへの丁寧なフィードバックにより今まで思ってもみなかった自分の強みに気づけた」といった声をいただいています。

また、2023年度は、姫路工場においてシンガポールの大学との共同プログラムを通じて、シンガポールの学生のインターンシップを受け入れています。

企業理解を深め、働くイメージを実感した上で自身の将来の進路を考えていただく貴重な機会となるよう、今後も教育活動を支援していきます。



トライやるウィーク（姫路工場）

インターンシップを終えて

2023年2月27日から6月3日までの約3か月間のインターンシッププログラムを無事終えることができました。今回、日本で初めて就業体験をしましたが、姫路工場の穏やかな環境が非常に気に入りました。言葉の壁があったにもかかわらず、職場の皆さんから丁寧に教えていただき、大学の最終学年に大好きな国・日本でインターンシップを経験できる貴重な機会を与えていただいた住友精化とスミモ セイカ シンガポール(SSS)に大変感謝しています。また、姫路工場の教育係の方や他の同僚の方に提供いただいた充実したトレーニングやサポートにも非常に感謝しています。

このプログラムの中で一番大変だったことは、言葉の壁を乗り越えることでした。私は日本語が話せないで、同僚の方たちとのコミュニケーションで多くの困難に直面しました。しかし幸いなことに、翻訳アプリ等を使うことで、そのようなギャップを埋めることができました。

今回のインターンシップでは、主に研究開発部門で吸水性樹脂(SAP)の合成に携わりました。この実体験を通じて、将来のニーズに応えるためにSAPがどのように進化していくかについて非常に興味を持ちました。そのような縁もあり、このたびSSSに入社することになりました。今後も化学者としてこの特殊な素材の分野に興味を持ち続けていきたいと思っています。



LEE JIAN HUIさん

その他の社会貢献活動

● 寄付活動

2021年度から、健康経営と社会貢献の双方の観点から公益財団法人日本ユニセフ協会主催のウォーキングイベント「ラブウォーク」に参加し、健康増進活動の成果を社会に還元するため、イベント参加社員の総歩数を1,000歩=1円で換算し、その金額に社員からの募金を合わせて同協会に寄付を実施しています。2023年度は、イベント期間中の参加者歩数に基づく会社寄付額が前年度を上回るなど、参加者の幅が広がっています。

また、地震や洪水などの自然災害発生に伴い広範囲で国内外各地に被害が生じた場合、予め定めた規定に従い会社から義援金の寄付、ならびに社員からの募金活動を行っています。2023年度は「令和6年能登半島地震」に際し、会社からの寄付および社員からの募金を実施しています。

● 献血

赤十字血液センター移動献血車による社内献血活動を行っています。毎回、多数の社員が協力しており、2023年度は全社で延べ200名以上の社員が献血しました。



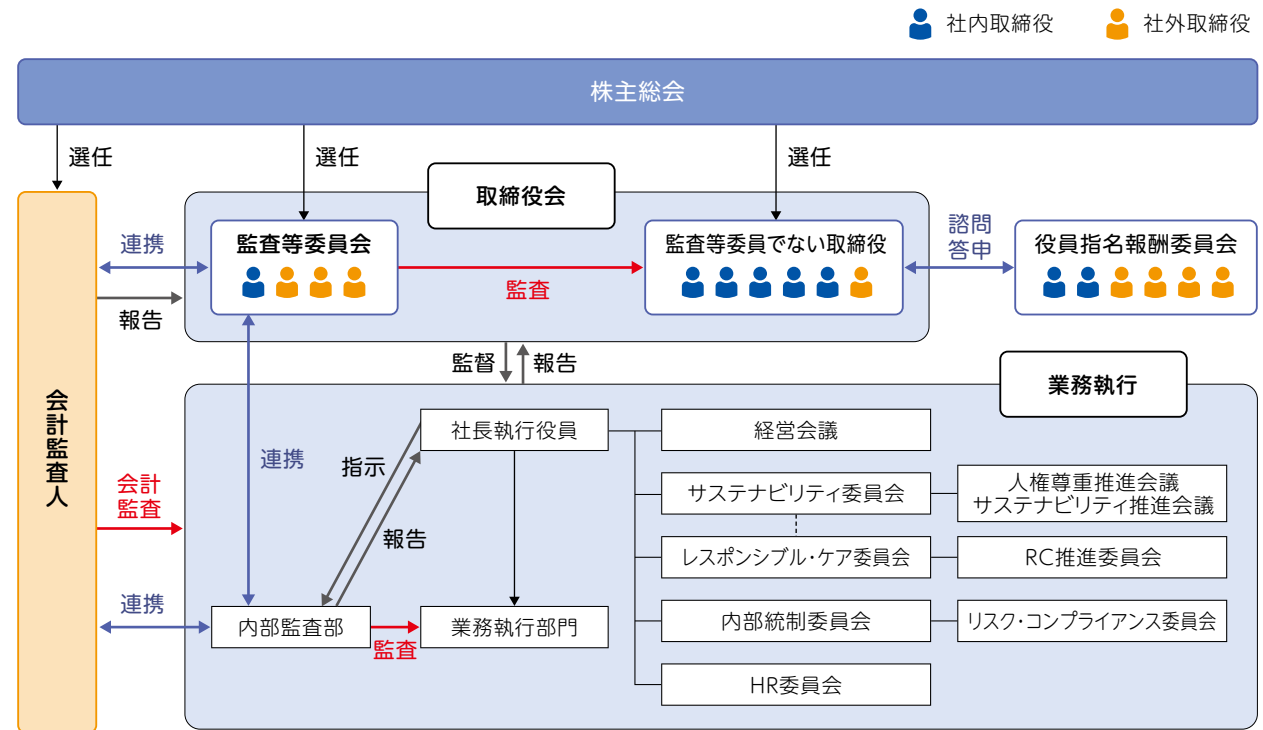
献血活動（別府工場）

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、企業理念「住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。」のもと、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、以下の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化充実にに向けた取り組みを行っています。

- 当社は、株主の正当な権利行使に関し、情報提供の充実や権利行使の機会の確保を行い、また、株主の平等性を実現します。
- 当社は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの立場を尊重した企業風土の醸成と、これらとの協働に積極的に取り組みます。
- 当社は、役職員が従うべき行動準則を制定・実践し、内部統制システムを適確に運営します。
- 当社は、英文での決算情報の開示やウェブサイトによる適時の情報提供など、充実した情報開示を適切に行い、経営の透明性を確保します。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任および説明責任をふまえ、会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上を促すべく、経営方針および企業戦略を示すとともに、迅速・果断な意思決定を行います。
- 当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するように株主と建設的な対話を行い、当社の経営戦略や経営計画をわかりやすく説明します。



コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、取締役会の監督機能の強化を通じて、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営の透明性の向上を図るとともに、意思決定を迅速化し、もって当社企業価値の更なる向上を実現するため、2021年6月25日に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の向上を図るため、会社基本方針および戦略を策定するとともに、業務執行を監督する機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離する執行役員制度を採用しています。

組織名	開催回数 2023年度	概 要
取締役会	13回	法令等に基づき、経営戦略、その他経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役から業務の執行状況等の報告を受け、取締役等の業務執行を監督しています。経営の監視監督機能の強化を図るべく、必要に応じて、執行役員等の取締役以外の業務執行者も出席し、業務執行状況の説明を実施しています。監査等委員でない取締役の任期は1年であり、役員指名報酬委員会の答申を受けて取締役会でその候補者が指名され、株主総会において選任されます。 全取締役のうち1/3以上を独立社外取締役が占めています。議長は社長が務めています。
監査等委員会	14回	取締役の業務執行の状況を、適法性および妥当性の観点から監査を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献しています。また、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、経営の適法性・妥当性についての助言や提言を行っています。監査等委員会は、取締役常勤監査等委員1名および社外取締役監査等委員3名で構成され、非常勤監査等委員の独立性と常勤監査等委員の情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しています。
役員指名報酬委員会	3回	経営陣幹部の選任、取締役の指名および報酬の透明性と公正性の確保を図るために設置する取締役会の諮問機関です。構成員の過半数は独立社外取締役が占めています。委員長は、独立社外取締役が務めています。
経営会議	27回	会社が、経営戦略、その他経営上の重要な事項を決定するに際し、経営陣幹部において討議を行っています。
サステナビリティ委員会	2回	サステナビリティ経営を推進するため、サステナビリティに関する方針の策定およびサステナビリティ計画の立案、当社およびグループ各社のサステナビリティ推進状況の確認と改善、その他サステナビリティ経営の推進に必要な事項を行っています。
レスポンシブル・ケア委員会	2回	レスポンシブル・ケア活動を推進するために、安全・環境・品質(リスクおよびコンプライアンスを含む)に関する中・長期計画の策定、年度計画の策定、業務システムの重大な変更、重大問題に対する措置などを審議、決定しています。
内部統制委員会	4回	当社の内部統制を統括するため、内部統制システムの運用状況の報告を受け、各組織およびリスク・コンプライアンス委員会に必要な指示を行い、内部統制の維持・向上を図っています。
HR委員会	2回	経営幹部候補者の選抜・育成、重要ポジション(部長相当職以上や再雇用特別グレード等)への登用・継続可否を審議しています。

取締役会

2023年度における取締役会の主な検討内容は以下のとおりです。

テーマ	主な審議事項
経営	・経営戦略 ・資本コストや株価を意識した経営の実現のための当社の取り組み
サステナビリティ	・統合報告書の承認 ・人権方針の制定
コーポレート・ガバナンス	・株主総会関連事項の決定 ・取締役会実効性評価 ・内部統制評価
指名・報酬・組織	・代表取締役および取締役の選定、執行役員の指名 ・取締役および経営陣幹部の報酬決定に関する方針の改定 ・経営陣幹部候補の育成 ・取締役報酬の支給の決定 ・組織改正 ・人事戦略
決算・財務	・決算の承認 ・予算の承認
事業	・事業戦略、販売戦略 ・大規模投資案件の決定 ・海外子会社

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が自らの役割・機能を実効的に果たし、さらに向上させていくための取り組みとして、取締役会の実効性評価を実施しています。この度、2023年度の実効性評価を行いましたので、結果の概要をお知らせします。

実効性評価の方法

- ① 各取締役による自己評価（アンケート）の実施
- ② ①に基づく各取締役へのインタビューの実施
- ③ ①および②に基づく現状分析と課題の抽出
- ④ 取締役会において、③に基づく実効性評価と課題について議論

自己評価項目は以下のとおりです。

- 取締役会の効率的運営・制度（議題数や時間配分）
- 取締役会の員数・多様性・スキル
- 取締役会での議論や説明・報告の状況
- 取締役会による監督の状況（経営計画の実行、リスク管理や内部統制・コンプライアンスなどに関して）
- 経営陣幹部の後継者育成の監督
- 昨年度の実効性評価において挙げられた課題への取り組み状況

2023年度の実効性評価

当社取締役会は、各取締役に対して行ったアンケート並びにインタビューの結果に基づき、2023年度の実効性、前回課題への取組状況、今後の更なる実効性向上のための課題について、取締役会で議論を行いました。

議論では、取締役会については、適切な運営の下で活発な議論が行われており、適切に機能していること、前回課題については、取り組みが進んでおり、昨年から改善がなされていることを確認しました。

この議論の結果を受けて、当社取締役会は、企業価値の向上のために求められる役割・機能を果たしていると評価しました。また、今後の更なる実効性向上のため、今年度取り組むべき課題を設定しました。詳細は、以下のとおりです。

昨年度の実効性評価における課題への取り組み状況

昨年度の実効性評価において挙げられた課題に対し、下記のとおり対応しました。

(1) 人財戦略の監督強化

(昨年度の課題)

当社の成長戦略の実現のため、取締役会に対し、人財戦略や人的資本経営の実現に向けた考え方や取り組みについての報告を充実させる。

(対応状況)

人財戦略についての取締役会報告を複数回実施し、その内容について議論を行っています。この議論を踏まえ、当社取締役会に求めるスキルセットの見直しを行いました。今後も、社外取締役の視点を入れつつ、人財戦略の監督強化に向けた取り組みを行っていきます。

(2) 社外取締役への情報提供の強化

(昨年度の課題)

監査等委員でない社外取締役の監査等委員会の往査への同席など、当社各部門から直接業務内容の説明を受ける機会を設ける。

(対応状況)

監査等委員会の了解を得て、往査への同席を実施しました。

(3) 指名報酬委員会の運営

(昨年度の課題)

さらなる透明性の向上を目的とし、指名報酬委員会の委員長を社外の者から選出することについて、検討・準備を行う。

(対応状況)

昨年度の実効性評価後に、社外取締役を指名報酬委員会の委員長に選出しています。当該社外取締役は取締役会に対し、指名報酬委員会の議論の状況に関する報告を行っています。

(4) 取締役会資料の作成方法および分量

(昨年度の課題)

取締役会での議論の時間を確保し、実効性の向上を図るため、取締役会資料および議案説明の改善を図る。

(対応状況)

資料および議案説明の改善に努めました。引き続き、改善に取り組んでいきます。

今年度の実効性評価における課題と今後の対応

実効性評価の結果をふまえ、今後、以下のとおり対応していきます。

(1) 社外取締役と執行側とのコミュニケーションの促進

社外取締役と執行側の情報交換や意見交換の促進を目的として、社外取締役の会合等で出た意見の取りまとめを担当する社外取締役を定め、取締役間の情報交換のより一層の活性化を図っていきます。

(2) 社内各委員会への社外取締役の関与

執行側での議論に社外の視点を導入することで、議論がより深まることを期待して、社内の人財やサステナビリティなどに関する各委員会に社外取締役が関与することを検討します。

(3) 取締役会運営の効率化

当社の監査等委員会設置会社への移行後、取締役会での報告事項が増加し、取締役会の所要時間が増大しています。より重要な事項への審議時間を確保するため、報告事項や報告方法の見直しをすすめ、取締役会運営の効率化を図っていきます。

(4) その他

その他、取締役会の実効性向上のために取締役から寄せられた改善要望を踏まえ、以下のとおり対応します。

- ・事業（製品）ポートフォリオと経営資源配分についての議論の充実
- ・海外グループ会社を含めた製品品質確保に係る取り組み等の取締役会への報告・議論の充実
- ・取締役会規程や内部統制の基本方針の定期的な見直し

役員報酬

(1) 報酬決定方針について

a 基本的な考え方

- ① 取締役および経営陣幹部（業務を統括する執行役員をいう。）の報酬制度は、業績目標の達成を動機付けるとともに、浮利を追うことなく長期的な企業価値向上の実現に資するものとします。
- ② 当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、人材の確保・維持等の競争力のある水準とします。
- ③ 報酬水準の合理性は、客観的資料を用いて検証します。
- ④ 個別報酬額は、取締役および執行役員の兼務の有無、執行役員の役位（社長、専務、常務、役なし等）、ならびに独立の属性の有無に基づいて決定します。
- ⑤ 報酬の決定は、独立社外取締役がその構成の過半数を占める役員指名報酬委員会が関与することで、透明性と公正性を確保します。
- ⑥ 監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内において、監査等委員の協議により決定します。

b 報酬の構成

- ① 取締役および経営陣幹部の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」ならびに、業績に応じた変動報酬（業績連動報酬）としての「賞与」および「株式報酬」で構成します。
- ② 業務を執行しない取締役は、経営の監視・監督の責務を担うことから、「基本報酬」のみとします。
- ③ 業務を執行する取締役の各年度の基本報酬および業績連動報酬（「賞与」および「株式報酬」）の割合は、当該年度の中期経営計画（2023年度～2025年度）最終年度の

目標業績指標である120億円を達成した場合に、取締役および執行役員の兼務の有無ならびに執行役員の役位（以下、「役位等」という。）に応じて以下の範囲となるように設計します。

基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬 (賞与)	業績連動報酬 (株式報酬)
64～69%	20～27%	9～13%

※1株当たりの株価を2024年3月29日終値である5,090円で算定しています。

c 基本報酬

- ① 「基本報酬」は、職務に対する基礎的な報酬として機能するように、役割や職責に応じた設計とします。
- ② 「基本報酬」は、毎月、現金で支給します。

d 業績連動報酬

- ① 「賞与」は、中期経営計画に定める業績達成の短期インセンティブとして、毎事業年度の連結業績に応じて変動する設計とし、毎年一定の時期（6月末を予定）に現金で支給します。
- ② 「株式報酬」は、株主との一層の価値共有の推進と会社の持続的な成長に向けた中期インセンティブとなる設計とし、取締役会で定める時期に支給します。

(2) 各報酬要素の仕組み

a 基本報酬

- ① 基本報酬額は、任期中（1年間）は、固定とします。
- ② 当社の「会社の規模」（売上高、時価総額、従業員数）及び「収益力」（営業利益、ROE、D/Eレシオ）が変動した場合は、次期任期より額を変更します。

b 業績連動報酬・賞与（短期インセンティブ）

- ① 当該事業年度の連結営業利益が50億円以上であることを条件に支給し、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラ：「業績指標」×「係数」

②「業績指標」は、毎事業年度の連結業績を反映させるため、当該事業年度の連結営業利益と金融収支の合算値とします。なお、2023年度における業績指標の実績値は9,977百万円でした。

③「係数」は、前述の(1)b③の比率に基づき、各役位の賞与額(役位等に応じて定め、取締役を兼務する場合および役位が上位ほど大きくなる)を算出し、当該賞与額を目標の120億円で除して設定します。

④ 賞与算出フォーミュラに基づいて決定された各人の賞与額の±10%の範囲内で、個別の職務成果を反映させることを可能とします。ただし賞与額の総和は変えません。

c 業績連動報酬・株式報酬(中長期インセンティブ)

① 役位等別に定めた株数の譲渡制限付当社普通株式を支給します(ただし、当社は、当該株式価額に相当する金銭債権を支給し、取締役および経営陣幹部は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式の発行または処分を受けるものとします)。

② 株数は、前述の(1)b③の比率に基づき設定し、取締役兼務の場合および上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

③ 当社が定める地位を退任するまでの間、保有を義務付けます。

(3) 役員報酬決定に関する機関と手順

a 株主総会

監査等委員でない取締役の報酬総額は、2021年6月25日開催の第108回定時株主総会において、年額3億6千万円以内(うち社外取締役分2千万円以内)とすることを決議しています。当該決議に係る会社役員の数数は、監査等委員でない取締役8名(うち社外取締役1名)です。

監査等委員である取締役の報酬総額は、2021年6月25日開催の第108回定時株主総会において、年額6千万円以内とすることを決議しています。当該決議に係る会社役員の数数は、監査等委員である取締役4名です。

取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬総額は、2023年6月23日開催の

第110回定時株主総会において、年額9千万円以内とすることを決議しています。当該決議に係る会社役員の数数は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役および非業務執行取締役を除く。)5名です。

b 取締役会および諮問機関

当社は、監査等委員でない取締役および経営陣幹部の報酬決定の透明性と公正性を図ることを目的に、役員指名報酬委員会を設置しています。本委員会は、社長、人事担当取締役および社外独立取締役で構成され、委員の過半数が独立社外取締役となるよう委員を選任しています。また、委員長は独立社外取締役と定めています。取締役会は、役員指名報酬委員会からの助言を受け、監査等委員でない取締役および経営陣幹部の報酬の決定方針および方法を審議・決定しています。

リスクおよびクライシスマネジメント・事業等のリスク

リスクマネジメント

持続的な成長を実現するため、事業目的の達成を阻害するリスクの早期発見・対処や、リスクが顕在化した際の迅速かつ適切な対処を可能とするリスク管理体制の構築・運営が必要です。

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、リスク管理体制の運営状況、グループの重要リスクへの対応状況について審議を行っています。会社の重要リスクについては、内部統制委員会にて、事業環境や社会情勢の変化を踏まえて都度見直しを行っており、審議や議論の状況は取締役会に報告し、監督を受けています。

● 2023年度の取り組み

グループ会社管理の強化

当社の海外売上高比率は年々増加しており、海外グループ会社のオペレーションにおけるリスク管理の重要性が増しています。2023年度は、グループ会社における資金・送金管理への当社の関与を高めたほか、グループ会社との情報共有やコミュニケーションの機会を拡大しました。

クライシスマネジメント

クライシスが発生した場合には、その程度に応じて、社長や役員を本部長とした対策本部を設置し、被害状況の確認や事業への影響の見通しの把握、被害拡大防止策、復旧策などを検討し、対策を実行します。また、クライシスが公共に関するものの場合には、遅滞なく对外公表するものとします。

クライシスの際の被害を最小限に抑え、事業維持と早期復旧のため、BCP(事業継続計画)や緊急時対応に係る社内規程を制定しています。

事業等のリスク

当社の事業の状況に関する事項のうち、ステークホルダーの皆様に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 経営判断や事業戦略に関するリスク

① 市場環境

事業を展開する市場において、国内外の競合企業による当該市場への参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。また、吸水性樹脂事業の主要な市場の一つである中国においても、価格競争、現地メーカー製品の品質向上などによる吸水性樹脂のコモディティ化や出生数の低下などにより当社グループの競争環境が激化する可能性があります。

② 原材料調達

購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、原燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがあり、また、仕入価格が急激に上昇した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レート変動

当社グループは、グローバルに生産販売活動を展開しており、為替の変動が外貨建て売上や原材料の調達コストに影響を及ぼします。そのため、為替予約などによりリスクを最小限にするように努めています。また、海外の連結子会社は、連結財務諸表作成上、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、人民元レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。当社グループが保

有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等により投資額の回収が見込めなくなった場合、その認識時点において減損損失を計上することで、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 気候変動

気候変動の進行は、当社グループの持続可能性に大きな影響を与えていると考えています。温暖化の進行にともなう極端現象の増加、激甚化によって、沿岸地区に立地する生産拠点では、高潮等による影響により生産活動が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、GHG排出への政策規制が強化されることにより、対応費用（再生可能エネルギーの導入、低炭素燃料への転換、製造プロセスの改修、省エネ機器の導入などに係る費用）の急激な増加により当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、カーボンニュートラルな世界では、環境負荷の低い製品・サービスが求められるなど、市場での価値観や競争軸が変わっていくことが想定されます。この変化への対応が遅れるようなことがあれば、当社グループの製品・サービスは競争力を失い、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。詳細は「気候変動への取り組み／シナリオ分析」を参照ください。

2. 経理・財務に関するリスク

① 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の長期期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. その他経営全般に関するリスク

① 災害・事故

当社グループは製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するためすべての製造設備において定期的な点検を実施していますが、自然災害、事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるリスクがあります。

② 情報セキュリティ

当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。

③ 法令及び規制

当社グループが事業活動を遂行している各国で将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性があります。

④ 人事労務

労働災害、感染症・伝染病の蔓延などにより、業務遂行が停滞する可能性、従業員の人権問題、メンタルヘルス問題、ハラスメントによる就労環境が悪化する可能性、これらにより当社が損害賠償義務を負うなどの可能性があります。

⑤ 法令違反、コンプライアンス

国内外の法令等に抵触するなどのコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課されるなど、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造していますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しない保証はありません。大規模な製品事故が発生した場合多額のコストが発生する恐れや、当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、現在及び将来の知的財産に係る紛争の結果、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

⑧ 人的資本

当社グループは、多様な人財によって支えられています。少子化等による労働人口の減少が予測されます。採用者数の減少や離職者の増加などにより事業運営に必要な人財の確保ができない場合や、中期的な成長を牽引する人財の育成が遅れるなどした場合、事業計画を達成できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他

当社グループが事業活動を遂行している各国において、法律や規制等の変更、テロ・戦争・疫病・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部統制・コンプライアンス

内部統制

当社は、リスクマネジメント、コンプライアンスの確保、グループ会社管理、情報管理、その他の業務の適正を確保するため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定し、これに基づき、体制の構築を行っています。業務執行を行う社長および各担当取締役は、職務に応じて内部統制システムを具体的に整備・運用する責任を負い、その整備・運用状況については、内部監査による事後的なチェックや、違法・不適切な行為に関する内部通報制度*の運用により、適正を担保しています。また、これらを含めた全体的な整備・運用状況については、内部統制委員会が、定期的にモニタリングを行っています。また、取締役会は、内部統制システムの整備・運用の状況を監督するとともに、状況変化に応じて本基本方針を見直すことにより、内部統制システムの実効性の確保と向上を図っています。

※住友精化内部通報制度

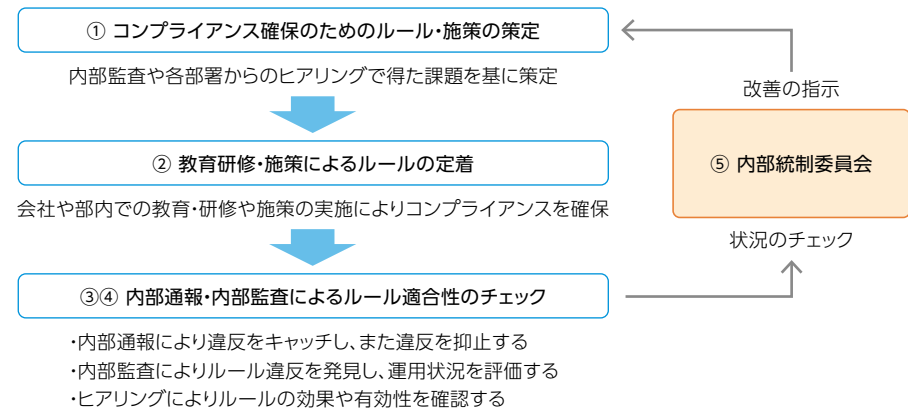
住友精化グループでは、ホームページ上に、社内外の誰もが通報可能な内部通報窓口を設けています。通報制度の運用においては、通報者の保護を徹底するとともに、受け付けた通報内容および通報に対する社内の対応については、外部の法律事務所に報告し、評価をうけることとしています。これにより、組織の自浄作用を働かせ、コンプライアンスの徹底を図ります。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスをビジネスにおいて守るべき根幹的なルールと位置づけ、役職員の行動準則として、住友精化グループ行動憲章を定め、グループ全体でこれに基づいた企業活動を行うとともに、関係法令および倫理規範の遵守に努めています。

コンプライアンスの確保のためには、当社業務の運営状況を継続的にチェックし、是正・見直しをする体制(コンプライアンス体制)を確立し、これを適切に、運営することが重要です。そのような観点から、① コンプライアンスを確保するためのルールや施策の策定、② 従業員への教育研修やコンプライアンス施策を通じたルールの定着、③ 内部通報制度によるルール違反に関する通報の受付け、④ 内部監査による、業務遂行のルール適合性のチェック、⑤ 内部統制委員会による、上記①～④の実施状況のチェック・改善指示のサイクル(いわゆるPDCA。Plan-Do-Check-Action)を回すことで、コンプライアンスの強化を図っています。

コンプライアンス体制



住友精化グループ行動憲章

当社及び当社の全ての役員と従業員は、下記に従い、高い倫理観と社会的良識を持ち、人権を尊重し、法令等を遵守します。

1. 高い品質と安全性を兼ね備えた製品・サービスを開発、供給し、社会に貢献します。
2. 他者の知的財産や営業秘密を尊重し、また、個人情報・顧客情報の保護を徹底します。
3. 不当な利益を目的とする経済的利益の授受、国内外の公務員の腐敗・汚職につながる行為や、公正かつ自由な競争を阻害する行為を行いません。
4. 従業員の結社の自由及び団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利と個性を尊重し、安全かつ清潔で、ハラスメントのない労働環境と差別のない公正な労働条件を提供し、やりがいを持って働くことができる組織風土をつくります。
5. 環境に配慮した製品供給や厳重な化学物質管理を行い、事故の防止や安全対策を徹底します。
6. 当社事業に関わる全ての人の人権を尊重し、差別的取扱い、強制労働、児童労働等の人権侵害行為を認めません。
7. 株主、取引先、従業員、地域社会その他事業活動に関わる全てのステークホルダーに対して、会社情報を適切に開示し、説明責任を果たします。
8. 事業の国際化に対応して、各国法令等の遵守だけでなく、文化・慣習を尊重し、その国の社会経済の発展に貢献します。
9. 反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
10. 本準則の遵守を、当社事業に関わる全ての人にも求め、共に責任あるサプライチェーンの構築に取り組みます。

2003年4月1日制定
2023年2月6日改訂

社外取締役メッセージ



社外取締役(監査等委員)

川崎 全司

私は弁護士をして46年になりますが、2015年6月に当社の社外役員に就任しました。

当社は毎年、法務部門が中心となって取締役会の実効性評価を行っています。社外取締役を含めた全取締役に20数項目の質問をし、それを基に個別インタビューをした後、取締役会で改善すべき点を議論して取締役会の実効性を高める努力をしています。もう何年も続いておりますので、取締役会の議論は活発であり、執行部も、報告議案の内容や説明の仕方に種々の工夫をされています。

当社は監査等委員会設置会社であり、指名報酬委員会は取締役会の諮問機関という位置づけですが、2022年度の実効性評価の結果により、指名報酬委員会の構成は社外役員が過半数を占めその委員長は社外役員が就任することになりました。

経営トップにとっては、個別役員の報酬こそは業績向上や中期経営計画達成のインセンティブにしたい重要な要素ですし、役員候補者の育成・選定は正に自らの力量が問われる最重要課題の一つです。

この指名報酬委員会の構成や委員長に関する定めは、役員報酬や役員選定に少しでも透明性や公平性を確保しようとするためです。

2023年度からは、私が指名報酬委員会の委員長を務めています。それ故、委員会の進行や委員会決定事項の取締役会への報告を担当しています。



社外取締役(監査等委員)

吉池 富士夫

昨年の株主総会で社外取締役に選任され就任いたしました。これまでは主に技術戦略・生産技術・ものづくり・購買・物流等に携わってまいりました。この一年は当社の取締役会および監査等において、目標達成に向け執行役員各位が真摯に挑戦していることを確認してまいりました。

今期も更なる収益拡大の取り組みに加え、新製品開発や新たな事業開発の活動状況を確認し議論してまいります。既存事業においては能力増強や生産技術向上を中心に、また新製品開発においては体制強化への研究開発に注視してまいります。

近年の製造業では市場に供給した製品のリサイクル活動は必然です。当社も前向きに進捗していることを確認していますが業界に先駆けた研究の進化が望まれます。また国内では高齢化社会が続きます。高齢者にとって必要不可欠な会社として誇りと情熱をもって十分に供給し続けたいものです。一方グローバル社会でも高品質な当社製品が喜ばれています。地域に適した供給網の強化が当社経営に寄与することでしょう。

住友精化グループの社外取締役として、ステークホルダーの期待に沿えるようさらに議論を重ねてまいります。

役員紹介



氏 名	小川 育三	濱谷 和弘	東矢 健宏	町田 研一郎	道旗 守
役職名	代表取締役 社長執行役員 指名報酬委員	代表取締役 専務執行役員 指名報酬委員	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 監査等委員(議長)
年齢 (2024年6月末日時点)	67歳	65歳	63歳	61歳	65歳
担当業務	サステナビリティ 推進統括	総務人事、法務、 内部監査、物流、 購買統括	事業部門統括	コーポレート コミュニケーション、 経理企画、情報システム、 業務改革推進統括	—
持株数 (2024年4月末日時点)	10,500株	8,100株	4,800株	7,600株	5,200株
企業経営	○	○	○	○	
技術戦略、生産技術、 研究開発	○				
法務・リスク管理					○
財務・会計				○	
人事労働・人財戦略		○			
営業・事業		○	○		
サステナビリティ・ESG	○				

各スキルの選定理由①

企業経営

取締役会の役割は、経営の重要な意思決定や経営陣の監督であり、この役割を担うためには、企業経営にかかる経験・実績を持つ取締役が必要であるため。

技術戦略・生産技術・研究開発

化学メーカーである当社が持続的に企業価値を向上させていくためには、技術戦略の策定、工場の安全・安定操業を含む生産技術の向上、製品改良やユーザーやマーケットの要望に応える新製品・新技術の開発が必要不可欠であり、技術戦略・生産技術・研究開発の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

法務・リスク管理

企業活動における適正の確保は経営の基盤であり、また、健全なリスクテイクの下で、企業価値の向上を図るためには、適切なリスクマネジメントが必要であり、法務・リスク管理の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。



氏 名	重森 隆志	吉本 明子	川崎 全司	岸上 恵子	吉池 富士夫
役職名	取締役	社外取締役 指名報酬委員	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員長	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員
年齢 (2024年6月末日時点)	65歳	61歳	74歳	67歳	71歳
略歴	2019年4月 住友化学取締役専務 執行役員 2023年3月 同社顧問	2019年7月 厚生労働省中央労働 委員会事務局長 2021年10月 同省退職	1978年4月 弁護士登録	1989年8月 公認会計士	2013年10月 株式会社LIXIL専務執行役員 2020年6月 株式会社吉池事務所 代表取締役
持株数 (2024年4月末日時点)	0株	0株	100株	0株	0株
企業経営	○				○
技術戦略、生産技術、 研究開発					○
法務・リスク管理			○		
財務・会計	○			○	
人事労働・人財戦略		○			
営業・事業					○
サステナビリティ・ESG		○		○	

各スキルの選定理由②

財務・会計

正確な財務報告により株主に適切な情報を開示することはもとより、財務基盤の確保により、安定的に企業活動を推進するためには、財務・会計の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

人事労務・人財戦略

企業が経営目標を達成し、企業価値を向上させていくためには、的確な人財戦略を計画し遂行することが重要であり、人事労務・人財戦略の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

営業・事業

販売戦略・営業戦略を推進し、事業規模の拡大・収益性の向上のためには、化学品における営業・事業の分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

サステナビリティ・ESG

当社が社会の一員として活動し、ステークホルダーの期待に応え、炭素循環社会実現などの気候問題への対応をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っていくためには、サステナビリティ・ESGの分野での知識・経験を持つ取締役が必要であるため。

氏 名	重田 裕基	榎本 弘信	上村 和久	栗本 勲	山口 聖	前田 暢浩	青山 聡	中村 顕治
役職名	常務執行役員	常務執行役員	常務執行役員	常務執行役員	執行役員	執行役員	執行役員	執行役員
年齢	63歳	62歳	61歳	62歳	63歳	60歳	55歳	54歳
担当業務・職名	炭素循環社会 実現統括	セイカテクノサービス 社長	エンジニアリング、 RC、製造部門統括、 AKプロジェクト担当、 エンジニアリング室長	技術、知的財産、 研究部門統括 技術室長	サステナビリティ 推進担当 サステナビリティ 推進室長	技術担当 セイカリサーチ 株式会社社長	事業部門担当 吸水性樹脂事業部長 兼 機能マテリアル 事業部長 住友精化(中国) 投資有限公司董事長	製造部門担当、 姫路工場長 兼 生産管理室長
持株数	6,200株	3,900株	3,300株	800株	5,300株	2,400株	3,000株	1,200株
企業経営	○	○				○	○	
技術戦略、生産技術、 研究開発	○	○	○	○	○	○		○
法務・リスク管理								
財務・会計								
人事労働・人財戦略								
営業・事業		○			○		○	
サステナビリティ・ESG	○				○			

各スキルの認定基準

企業経営……………業務執行取締役や、上席執行役員等の豊富な経験があること

営業・事業 ……事業運営、営業またはマーケティングに関する責任者の経験があること

上記以外……………当該スキルに関し、業務の責任者、実務専門家、コンサルタントまたは研究者としての経験があること

会社概要・株式情報 (2024年3月31日現在)

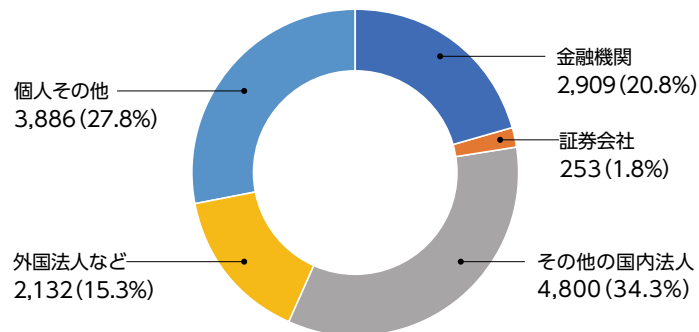
会社概要

設立：1944年7月20日
 資本金：9,714百万円
 売上高：142,986百万円(連結)、79,075百万円(単体)
 事業内容：吸水性樹脂事業、機能マテリアル事業
 従業員数：1,402名(連結)、1,042名(単体)
 連結子会社：国内2社、海外9社 ※2024年6月時点

株式情報

- 上場市場 東京証券取引所 プライム市場
- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 13,980,470株
- 株主数 27,533名

● 所有者別状況 (単位:千株)



● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	4,195	31.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,264	9.51
JP MORGAN CHASE BANK 385632	528	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	452	3.40
住友生命保険相互会社	310	2.33
株式会社三井住友銀行	264	1.99
三井住友信託銀行株式会社	243	1.83
多木化学株式会社	206	1.55
住友精化社員持株会	175	1.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	131	0.99

※上記のほか当社所有の自己株式(680,538株)があります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク

国内拠点はもとより、アジア、ヨーロッパ諸国まで、住友精化の技術力は世界各国で高く評価され、各所に生産拠点を置いています。



● 国内拠点

本 社

大阪
東京

工 場

別府(兵庫県加古郡播磨町)
姫路
千葉

研究拠点

開発研究所(別府・姫路)
生産技術研究所(別府・姫路)

● 連結子会社

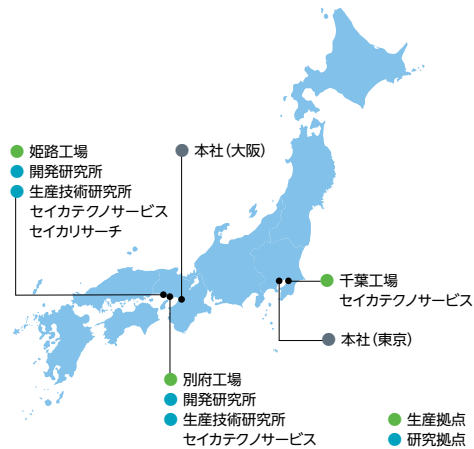
国 内

セイカテクノサービス株式会社
セイカリサーチ株式会社

海 外

スミトモセイカシンガポールプライベートリミテッド
台湾住精科技(股)有限公司
住精ケミカル株式会社
スミトモセイカポリマーズコリアカンパニーリミテッド
住友精化(中国)投資有限公司
住精高分子技術(上海)有限公司
住精科技(揚州)有限公司
住精国際貿易(上海)有限公司
スミトモセイカヨーロッパS.A./N.V.

国内拠点



工場

姫路工場



吸水性樹脂、機能マテリアル製品の主力工場です。吸水性樹脂「アクアキープ®」のマザープラントとして各海外生産拠点を含め、更なる高品質・高性能化を推進しています。また、当社独自の重合技術や乳化技術によって機能性ポリマーやラテックス・エマルジョン製品を製造しています。

兵庫県姫路市の南側、瀬戸内海に面した播磨臨海工業地帯の中西部に位置しています。海上や陸上の交通網も整備されており、生産拠点として最適な環境です。

別府工場



当社設立時から操業している歴史と伝統を誇る工場、機能マテリアル製品を製造しています。幅広いユーザーニーズに対応できるフレキシブルな生産設備を保有し、医薬・農業などの原料・中間体として使われる無機・有機硫黄化合物、有機ハロゲン化合物などの合成技術や、エレクトロニクスガスなどの高純度化技術は世界でも高く評価されています。

兵庫県南部のほぼ中央、瀬戸内海に面した播磨臨海工業地帯の東部に位置しています。

千葉工場



標準ガス、混合ガス、エレクトロニクスガス、粉末樹脂などの機能マテリアル製品を製造しています。特に環境汚染測定の分析基準となる標準ガスとコーティング剤などに利用される粉末樹脂の生産量は国内トップクラスを維持しており、その品質と製造技術は世界でも高い水準にあります。

都心から約30kmの首都圏に位置し、成田国際空港、幕張新都心、筑波研究学園都市なども近い場所にあります。

研究所

開発研究所(別府・姫路)

長年培ってきた技術の優位性、独自性を活用し、吸水性樹脂の高機能化などの新製品開発に取り組んでいます。またエネルギー・電子材料分野や環境材料分野において、省エネルギーや環境負荷低減に寄与する新製品の開発にも注力しています。2024年に創業80周年を迎え、記念事業の一環として別府工場内で研究棟新設に着手しました。既存研究棟を集約することで研究環境の改善を図り、新製品開発の加速を目指します。



開発研究所(姫路)

生産技術研究所(別府・姫路)

新製品の製造プロセスの確立や既存製品の製造プロセスの改善を目的とした工業化研究に取り組んでいます。またカーボンニュートラル社会実現に貢献する新技術、新製品の開発を進めています。

国内子会社

セイカテクノサービス株式会社

化学分野で培った技術を土台にし、総合サービス業へと事業展開を進めています。

事業内容は、工業薬品、環境材、分析機器などの販売、教育研修、人材派遣・受託、ビジネスサポートなどです。

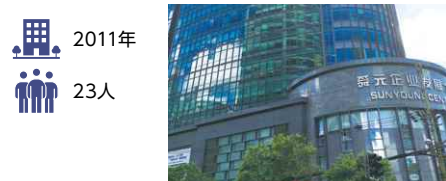
セイカリサーチ株式会社

科学技術の急速な発達により、世の中の変化のスピードが劇的に加速している中で、科学技術、市場、経済、政策などに関する情報の調査・解析を行っています。

海外拠点

中国

住友精化(中国)投資有限公司



2011年
23人

中国における住友精化グループの地域統括会社であり、
吸水性樹脂・機能マテリアル製品の販売を行っています。

住精国際貿易(上海)有限公司



2021年

吸水性樹脂の販売を行っています。

住精高分子技術(上海)有限公司



2019年
9人

技術サービスの提供、市場調査を行っています。

住精科技(揚州)有限公司



2011年
41人

化学品の製造受託事業を行っています。

韓国

住精ケミカル株式会社



2008年
78人
ISO 9001
ISO 14001

エレクトロニクスガスの製造・販売を行っています。

スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド



2014年
66人
ISO 9001

吸水性樹脂の製造・販売を行っています。

台湾

台湾住精科技(股)有限公司



2004年
31人
ISO 9001
ISO 14001

エレクトロニクスガスの製造・販売を行っています。

シンガポール

スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド



1997年
52人
ISO 9001
ISO 14001

吸水性樹脂の製造・販売を行っています。

ベルギー

スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.



2007年
10人

吸水性樹脂・機能マテリアル製品の販売を行っています。

アルケマ S.A.(製造委託・フランス)



2008年
ISO 9001
ISO 14001

吸水性樹脂の製造を行っています。



設立・事業開始
従業員数
ISO認証

データ

レスポンシブル・ケア活動実績

項目	重点実施項目	2023年度活動実績	評価	2024年度の取り組み
全般 各項目共通事項	●ルール(法令・社則などすべて)の遵守	●重大法令違反 ¹⁾ ゼロ ●写真や過去の災害の例示等、伝承を意識した文書類の見直し	○	●順守評価、法令教育の継続実施 ●伝承をさらに意識した動画による手順等の作成
保安防災 設備災害の防止	●重大保安事故ゼロ ●設備管理の徹底 ●緊急事態への対応	●重大保安事故 ²⁾ ゼロ ●安全環境パトロールや計画保全活動による設備の管理強化 ●通報訓練や防災訓練の実施と反省を活かした対応手順の改善	○	●有事における迅速な対応のための反復訓練による練度向上
労働安全衛生・ 物流安全	●労働災害防止 ●健康経営に繋げる制度・施策の整備 ●物流事故の未然防止 ●異常気象時の運行管理の強化と物流委託会社判断の尊重 ●「ホワイト物流」推進による持続的・安定的な物流の実現	●休業災害ゼロ／重大物流事故 ²⁾ ゼロ ●コロナで中断していた体感研修を再開 ●メンタリティマネジメント研修、ストレスチェックの実施(カウンセリング利用68件) ●物流委託会社への保安教育(計10回) ●台風7号、2月の大雪時に納期調整実施 ●荷役保安協定書の締結(5社)	○	●災害防止の継続 ●体感研修の継続 ●中長距離輸送方法の見直し検討継続(トラックから鉄道へ)
環境保全	●製造時・顧客使用時の環境事故防止 ●大気・水質・海洋・土壌の環境保全 ●製造エネルギー原単位対前年度比1%削減 ●輸送エネルギー原単位対前年度比1%削減 ●GHG 排出削減・カーボンニュートラル ●資源有効活用	●重大環境事故 ²⁾ ・苦情ゼロ ●VOC排出量：対前年度比30%増加 ●製造エネルギー原単位対前年度比100.0% ●輸送エネルギー原単位対前年度比89.4%(対前年度比10.6%削減) ●GHG排出量：159kt-CO ₂ (対基準年24%削減) ●廃棄物最終埋立量：98t(昨年度155t)	△	●反復訓練による緊急事態への対応力強化 ●エネルギー使用量、GHG排出量の低減のための合理化検討継続 ●エチレンオキシサイドの燃焼設備導入による排出量の低減化
化学品安全	●製品中の化学物質管理 ●人体及び生活環境への有害性評価と影響削減 ●国内外の化学物質規制対応 ●安全保障貿易	●各国の化学物質管理の情報収集と対応 ●懸念化学物質の使用中止(代替)や使用削減 ●規制貨物等の輸出管理教育と技術の該非判定教育	○	●新たな化学物質管理システムの稼働による安全性調査・管理の強化

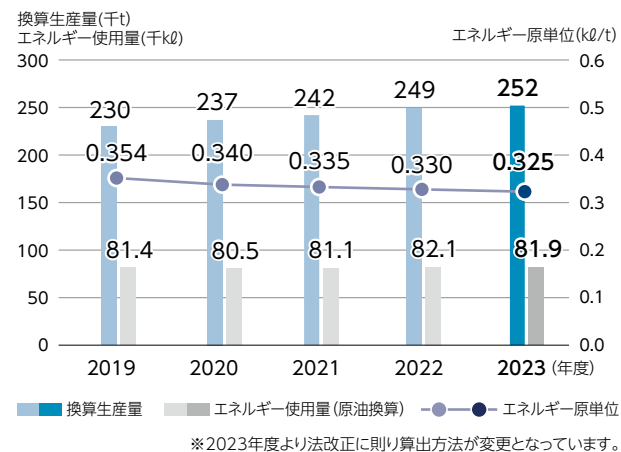
1) 重大法令違反：法律等で定める罰則の適用を受けたもの

2) 重大事故：被害想定額1,000万円以上の事故、または、休業災害以上の人的被害を伴う事故、または、近隣地域住民に通院や加療以上の被害を発生させたもの

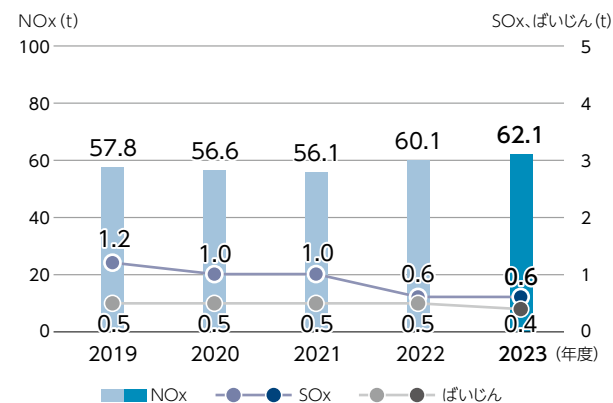
項目	重点実施項目	2023年度活動実績	評価	2024年度の取り組み
品質	●品質トラブルの削減 (品質トラブル発生の未然防止)	●品質事故 国内2件、海外1件(非定常作業に起因する事故2件、設計施工に起因する事故1件) ●品質トラブル：32件(前年度比3件減少)	×	●顧客に対する品質保証の強化、不適合品の流出防止(社内連携の見直し) ●製品の品質トラブルの発生抑制(エラー防止活動) ●未然防止活動 ●品質文化の醸成(品質教育活動)
社会とのコミュニケーション	●法的に求められる情報提供等 ●ステークホルダーに対する情報公開 ●地域社会等との共存	●SDS・ラベル468件作成/改訂し、最新情報を提供 ●イエローカードの委託物流会社への提供徹底 ●インターンシップや中学生の職業体験受け入れ ●親子体験型イベント『播磨町夏休みおもしろ教室』への参画	○	●法的に求められる情報提供の徹底継続 ●各種会合が対面開催に戻る中、地域との対話や行政等の活動への参加による良好な関係の維持継続
持続的発展	●生態系・環境負荷低減に関連する製品の開発・販売 ●原材料調達リスクの低減 ●DE&I推進	●バイオマス原料の使用 ●サプライヤーへのEcoVadisによるCSR調査実施 ●時間外労働：15.4時間/人(昨年度と同等)	○	●環境配慮原料の使用推進 ●生産性向上のための業務方法見直し推進

環境

省エネルギー状況



ばい煙 (NOx、SOx、ばいじん) 排出量

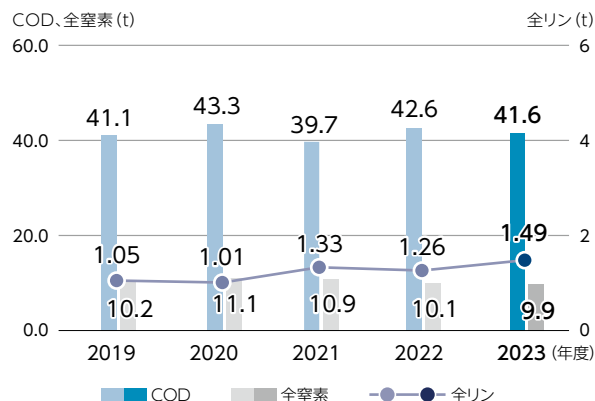


PRTR法対象物質大気排出量

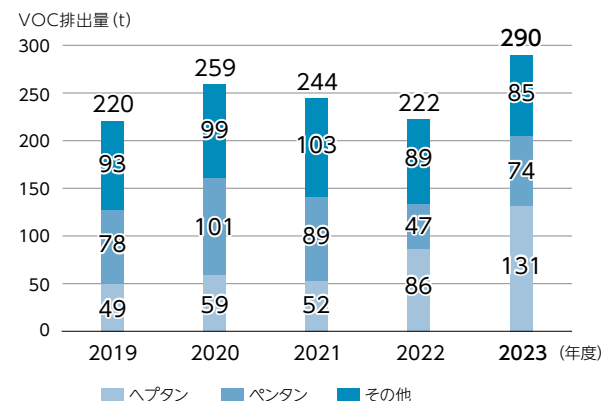
	2019	2020	2021	2022	2023
ヘプタン*	49t	59t	52t	86t	131t
メチルイソブチルケトン*	21t	20t	29t	25t	25t
ヘキサン	15t	26t	28t	20t	19t
その他*	16t	16t	19t	16t	13t

※2023年度より報告対象物質が変更となっています。

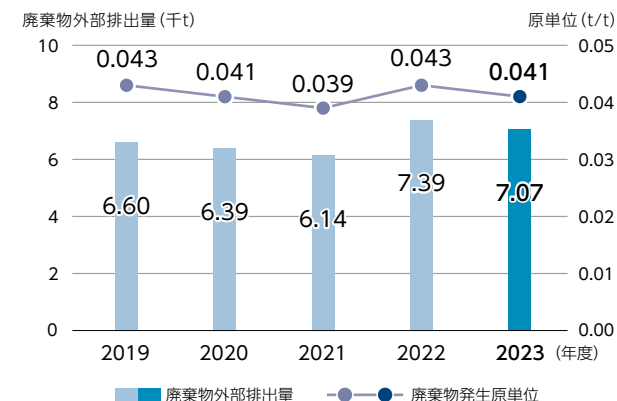
水質汚濁負荷量



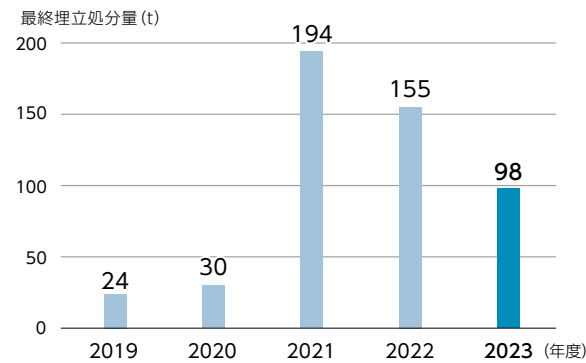
VOC排出量



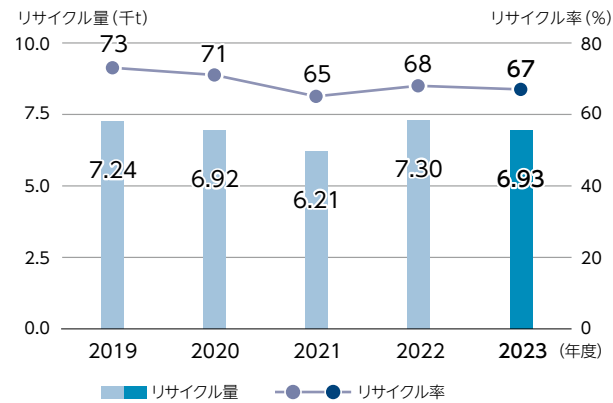
廃棄物外部排出量・発生源単位



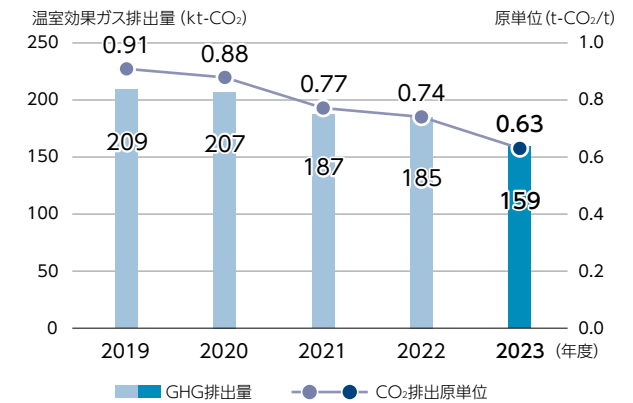
最終埋立処分量



リサイクル量・リサイクル率

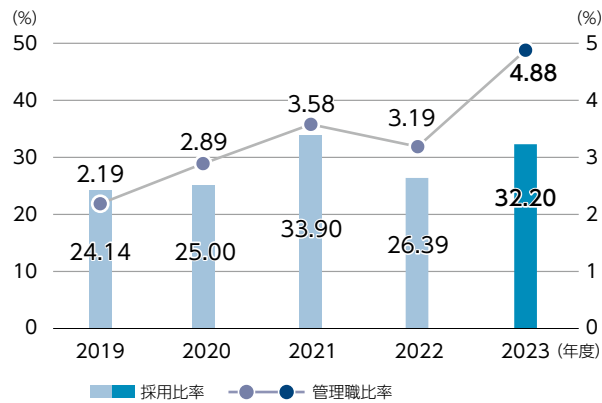


温室効果ガス (GHG) 排出量・原単位

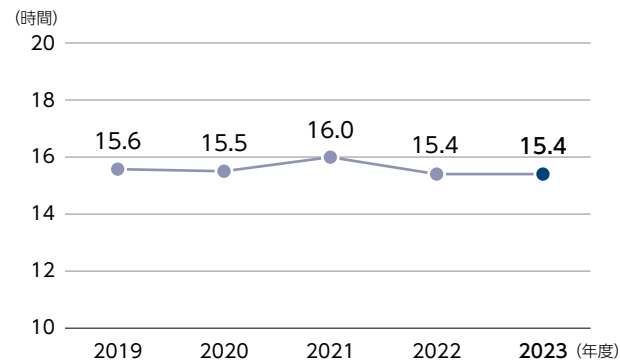


人財

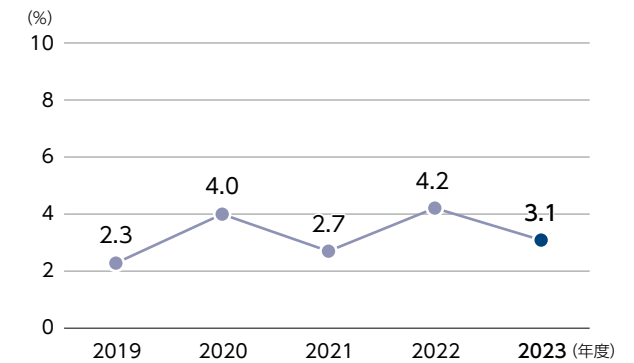
女性管理職比率・採用者に占める女性社員比率



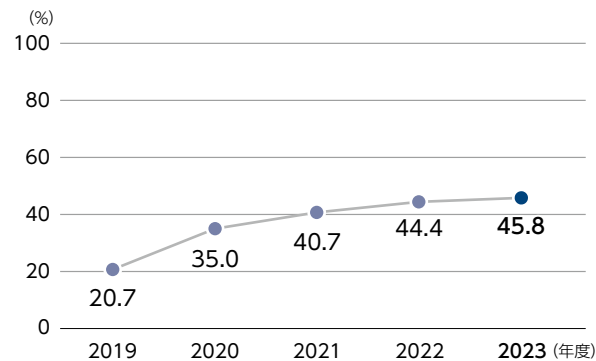
時間外労働時間推移



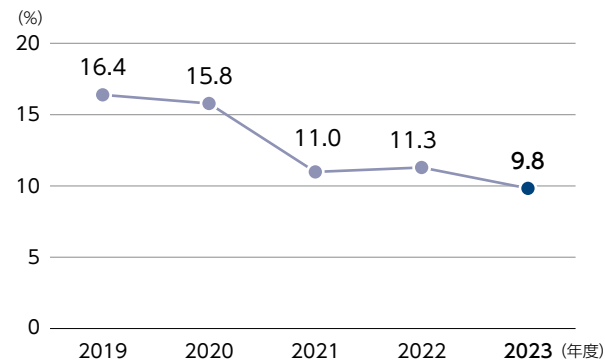
離職率



経験者採用比率

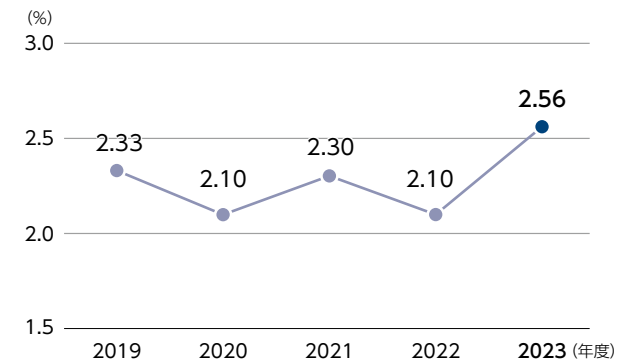


高ストレス者割合



※2021年度より実施機関の変更により高ストレス者判定基準が変更となっています。

障がい者雇用率





お問い合わせ先



〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)
TEL:06-6220-8508

©住友精化株式会社
2024年9月 発行